



SSI ANNUAL REPORT 2022

大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ（SSI）年次報告書
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE
2022.1.1 - 12.31

- 01 ご挨拶 三成賢次 大阪大学理事・副学長
- 02 市民を中心とした世界のために ― 声なき声に耳を傾けるSSIの活動 ― 堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長
- 06 第4回 SSIシンポジウム開催報告 SDGsで拓く未来 ― すべてのいのちが輝く世界を目指して
- 08 特集❶ いのちとSDGs・万博 伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ 企画調整室長
- 10 特集❷ 文科省学術知プロジェクト 小出直史 社会ソリューションイニシアティブ 特任准教授

基幹プロジェクト Core Project

- 12 地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築
- 14 SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進
- 16 アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築
- 18 社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発
- 20 人獣共通感染症の社会的要因―近代における生命といのちのつながり
- 22 科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会
- 24 自らの生から公共の知を共創する次世代市民の育成に向けた教育の開発

協力プロジェクト Joint Project

- 26 大学と地域の共創による生物多様性保全
- 28 多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出
- 30 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
- 32 地域ではぐむこどもと未来：共創ネットワークの実践と理論

SSIサロン Social Solution Initiative Salon

- 34 第16回 いのちの〈ことば〉：次世代市民が共創する知のあり方

SSI研究者フォーラム SSI Researchers Forum

- 36 第5回 研究者が／AIが／私が“言葉”で描く世界とは

- 38 SSIサロン参加者のみなさまより
- 39 SSI研究者フォーラム参加者のみなさまより

SSI車座の会 SSI Kurumaza Forum

- 40 第8回 SSI車座の会拡大版 企業人が教育にかかわることで日本が変わる！世界が変わる！
- 41 第9回 SSI車座の会拡大版 売り手と買い手の共創で日本が変わる！世界が変わる！

SSI地域・まちづくりフォーラム SSI Area and Community Development Forum

- 42 第2回「新たな防災」から命を大切に作る未来社会を考える

SSI学生のつどい SSI Students Forum

- 44 SSI学生のつどい「阪大SDGs学のススメ。」

マンスリー・トピックス Monthly Topics

- 48 日本におけるグリーンコンシューマー活動の沿革と到達点
 枕本育生 環境市民代表理事／消費から持続可能な社会を創る市民ネットワーク（SSRC）共同代表
- 50 THINK Lobby設立への想い―社会変革は「わたし」の手から：市民社会シンクタンクの挑戦―
 若林秀樹 JANIC理事／THINK Lobby所長
- 52 人権リスクへの対応を、「経営リスク」から「ライツホルダーリスク」へと転換を
 古谷由紀子 一般財団法人CSOネットワーク代表理事／サステナビリティ消費者会議 代表
- 54 SDGsと万博
 田和正裕 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 教授
- 56 SDGsネクサスとPost SDGs
 松井孝典 大阪大学大学院 工学研究科 助教
- 58 企業のリーダーシップと切磋琢磨で、スポーツや芸術の世界のような資本主義市場経済をつくる
 伊藤武志 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ企画調整室長・教授
- 60 カーボンニュートラルに向けて思うこと
 新藤一彦 大阪大学共創機構 特任教授／2025年日本国際博覧会推進室 副室長
- 62 「新たな防災」の視点から未来社会を構想する
 木多道宏 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 副長／同大学院工学研究科 教授
- 64 学校跡地を活用した「いくのパーク」の挑戦
 宋悟 NPO法人IKUNO・多文化ふらっと 理事・事務局長
- 66 ウェルビーイングな未来の介護と経営の取り組み
 杉田美和 一般社団法人日本モンテッソーリケア協会 代表理事／株式会社センチュリー 代表取締役／
 大阪大学大学院工学研究科 特任准教授／大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 招へい教員
- 68 アフリカ・ガーナにおける高等教育の先生～工業高校を例に～
 宮崎貴芳 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 特任助教
- 70 世界を読む―共同探究にむけて
 今井貴代子 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 特任助教

- 72 今年の活動を振り返って
- 74 組織・メンバー

ご挨拶

大阪大学理事・副学長 三成賢次

1999（平成11）年の世界科学会議（World Conference on Science）で発表された、いわゆる「ブタベスト宣言」において、科学と科学者の社会的な役割や責任の重要性が世界的に再認識されました。宣言の「社会における、社会のための科学」という思想は、わが国の科学技術基本計画の第2期計画（2001（平成13）年）にもいち早く盛り込まれましたが、その後さらに「科学」は「大学」に読み換えられ、「社会における大学、社会のための大学」、つまり大学の現代社会における社会的責任が問われるようになってきました。

2021（令和3）年に策定された第6期科学技術・イノベーション基本計画では、科学技術・イノベーション基本法の改正によって人文・社会科学の分野が同法の振興対象になりましたが、それに伴い文理の枠を超えた総合知の活用による科学技術の社会実装の必要性がさらに強く求められるようになってきています。



そして、2023年に文科省から提示された第4期中期目標期間における国立大学法人中期目標大綱では、その冒頭で、国立大学には、社会の様々なステークホルダーとの連携等により新しい価値を共創する経営体へと転換することが求められ、「社会との共創」という計画項目が設定されました。

ヨーロッパでも文系分野の社会的な役割や存在意義に関し研究者の間で危機感が共有されてきており、2013（平成25）年に人文・社会科学分野の研究者達が「ヴィリニウス宣言」を発表し、学問全体のみならずイノベーションにおいても人文・社会科学分野の研究が有する重要性を再定位しました。それを踏まえ、EUが進める大規模な研究プロジェクトである Horizon 2020 Projectへ人文・社会科学系分野を統合することの必要性を主張したのです。

しかし、わが国では、文系の研究成果を理系と連携して社会実装し、さらにそれを見える化していくことについては、これまでも種々議論が重ねられてきましたが、まだその可能性を見いだせてはいないように思われます。

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）は、大阪大学の部局が中心となって理系研究者との連携も視野に入れつつ、持続可能な共生社会を目指し社会課題の発見と解決を図ることを目的とした組織です。また、SSIは、2020（令和2）年から3年間にわたり文部科学省の委託事業である「人文学・社会科学を軸とする学術知共創プロジェクト」を実施し、人文・社会科学を中心とした学術知の共創プラットフォームを構築してきました。

SSIは、そうした実績を踏まえ、国際卓越研究大学構想を視野に入れつつ、世界と伍する大学となることを目指す本学のみならずわが国における人文・社会科学の研究を牽引し、さらに飛躍させていくことが期待されています。ポストコロナと呼ばれるパンデミックを経験した、ロシアのウクライナ侵攻による不安定さを増しているグローバル社会において、SSIが担うべき役割はいっそう重要になってきているのです。

市民を中心とした世界のために —声なき声に耳を傾けるSSIの活動—

堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長

1. 世界の市民をつなぐネットワークの必要性

2022年2月24日、ロシアはウクライナに軍事侵攻を開始しました。現在までで民間人を含め20万人以上の死傷者が出たといわれています。また、子どもを入れて2000万人以上の人が生活の場を失い、国内外に避難を強いられています。原油価格も高騰し、その影響は世界経済全体に及んでいます。新型コロナウィルス感染症の拡大がやっと収束し始めたと思われた矢先、今度は、国家間の争いによって当事国の市民はもちろん、世界の市民の命と生活が脅かされる1年となりました。

国家間の争いによって市民が翻弄されるのは、今回の出来事に限りません。アフガニスタン、ミャンマー、シリア、イエメンなど、数多くの地域で紛争や内戦が続いています。人類の歴史は戦争を通じて弱い立場の人びとの命と生活を翻弄してきた歴史だともいえます。和戦を決定する場にいるのは、独裁制にしろ、民主制にしろ、時の政府です。民主制（主権在民）の国では、あらゆる政治的決定は国民の合意によってなされることに形式的にはなっていますが、それでも政府の意向は大きな影響力を持ちます。独裁制の政府にあっては、自国民の声が真剣に顧みられることはほとんどありません。

このように、市民の命や生活の状態を変えてしまう決定が、少数の為政者によってなされているのが世界の現状です。市民の声は、大きなデモや反対運動にならないかぎり、政府にはなかなか届きません。国連も基本的には各国政府による交渉や利害調整の場となっており、市民の声が十分に汲み取れているとは言えません。世界の市民は、国家によって情報、文化、意識の面で分断された状態の中にあり、ほとんどの人にとっては、国境を越えて互いの声を聞き合う機会はありません。

こうした状況に対して、国や文化、伝統、宗教を超えて、世界市民として互いの声、特に困難な状況の中にある人びとの「声なき声」を聞きあうネットワークを創る必要があります。18世紀や19世紀、あるいは20世紀でも、そのようなネットワークの構築は不可能に思えたことでしょう。しかし、IT技術が発達した今、そして今後ますます発達することを見込むと、不可能とは言えない時代になりました。



い時代になりました。

図1で示されるように、ネットワークの中心は情報や意見の交換を行う市民です。そしてその周りをNGOやNPO、大学などの中間（支援）組織が囲み、さらにその外側に政府が置かれます。各国の中間組織は国内においては、市民の活動を支援するとともに政府に対しては市民の声を反映させた提言を行います。他国の中間組織と連携して、世界市民のネットワーク化を支援し、その声を踏まえて国連などの国際組織に政策提言します。アムネスティ・インターナショナルやヒューマン・ライツ・ウォッチ、オックスファム等、海外にはグローバルに市民活動を支援する組織がありますが、日本には本格的な組織はまだ多くありません。

大阪大学では、2025年の大阪・関西万博を契機に、「いのち」を大切にする社会を目指して市民間で声を聴き合い、SDGsの推進、SDGsの後の社会の構想のための行動につなげる場として「いのち会議」を立ち上げる準備を進めています。世界市民のネットワークは、一朝一夕に構築できるものではなく、心ある人びとが連帯し、できることから始め、試行錯誤を繰り返しながら構築されなくてはなりません。「いのち会議」はそのための第一歩であり、「人間の安全保障」を唱えてきた日本が先導すべき活動です。SSIは、「いのち会議」を世界市民のネットワークを構築するための土台になると捉え、その運営に関わっていくつもりです。

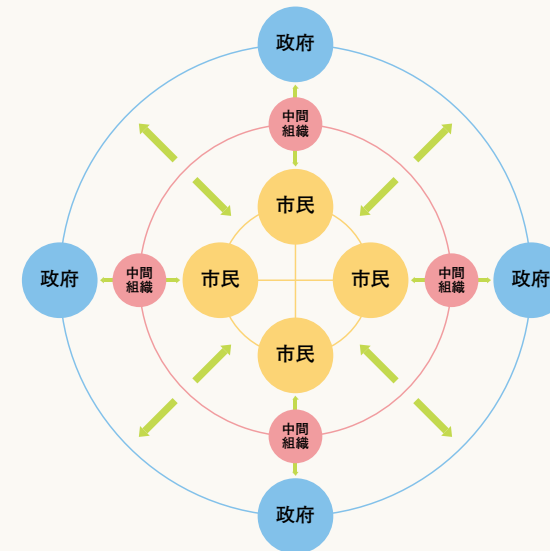


図1：市民・中間組織・政府からなるネットワーク

2. この1年の歩み

2022年も、シンポジウム、サロン、車座の会、地域・まちづくりフォーラム、研究者フォーラム、学生をつどい等、人々がつどう「場づくり」を実施しました。新型コロナウィルス感染症の状況を見ながら、ハイブリッドで開催したものもあります。やはり対面での議論は、参加者の表情や身振り、会場に響く笑い声などによって、場の雰囲気をみんなで創っていくことができ、その中で各人が思考を深め、記憶に留めることができます。プロジェクトも、さまざまな制約が残る中、プロジェクト・リーダーが工夫して進めてくれたおかげで、さまざまな成果が現われました。また、文部科学省の委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」も最終年度の3年目を迎えました。SDGsや万博に関しては、全学的な活動、さらには大阪大学を超えた活動を牽引する役割を担いました。主要な取組の概要は以下のとおりです。

(1) SSIシンポジウム

3月10日、第4回SSIシンポジウムを「SDGsで拓く未来—すべてのいのちが輝く世界を目指して」というテーマで開催し、300名近い皆様にご参加いただきました。基調講演は、モニターデロイト・シニアスペシャリストリードの山田太雲氏に「コロナ後の世界においてSDGsが推進するポスト資本主義」というタイトルで講演していただき、SDGsの達成を日本がリードするためには、企業とNGO、行政が連携して取り組む必要があることを示していただきました。基調講演に続いて、4人のパネリストに登壇していただき、国

際協力、ジェンダー平等、関西商人の高い志、共感資本主義の視点から話題を提供していただきました。そして、SDGsが謳う「誰一人取り残さない」社会とは何か、そのような社会を支えるための新たな経済システムとはどのようなものか、そうした社会や経済にむけて行動変容を起こすには何が必要かなど、様々な視点から活発な議論が展開されました。今回のシンポジウムで出された多くの論点は、今後、世界市民のネットワークを形成していく上で、繰り返し議論されることになると思います。（本レポート pp. 6-7）

(2) プロジェクト

SSIの活動の中核をなす「基幹プロジェクト」としては、現在、以下の7つのプロジェクトが様々な活動を展開しています。社会面や学術面で具体的な成果を上げているものもあります。（本レポート pp. 12-25）

- ① 地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築
 - ② SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進
 - ③ アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築
 - ④ 社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発
 - ⑤ 人獣共通感染症の社会的要因
—近代における生命といのちのつながり—
 - ⑥ 科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会
 - ⑦ 自らの生から公共の知を共創する
次世代市民の育成に向けた教育の開発
- 特に⑥と⑦は、今年新たに始まったプロジェクトです。⑥は近隣の自治体及び住民とともに超高齢社会に暮らす一人ひとりに寄り添う活動を展開すること、⑦は子どもやマイノリティをはじめとする「当事者参加型」の教育・福祉と、そのような教育・福祉を通して「市民参加型」の社会を構想・構築することを目指します。
- また、SSIが支援する「協力プロジェクト」は以下のとおりです。（本レポート pp. 26-33）③④⑤は今年、新たに加わったプロジェクトです。
- ① 大学と地域の共創による生物多様性保全
 - ② 多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出
 - ③ 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
 - ④ 地域ではぐくむこどもと未来：共創ネットワークの実践と理論
 - ⑤ 「新たな防災」を軸とした命を大切にする未来社会の提案
- 特に、⑤は、大阪大学先導的学際研究機構に設置さ

れた『『新たな防災』を軸とした命を大切にする未来社会研究部門』（部門長：堂目卓生／副部門長：木多道宏）をサポートするプロジェクトです。（本レポート pp. 62－63）

（3）SSIサロン

7月28日に第16回SSIサロンを開催しました。テーマは、「いのちの〈ことば〉：次世代市民が共創する知のあり方」で、上記基幹プロジェクト⑦のキックオフを兼ねたサロンとなりました。約2年半ぶりにSSI豊中ラウンジを利用した対面（ハイブリッド）での開催となりました。対面で27名、オンラインで18名の方々に参加していただきました。サロンでは、教育現場において、こどもたち一人一人の中にある本源的な声としての「ことば」をどう聞き合うか、学び合うか、そして公共の知としての「言葉」にしていくかが話し合われました。（本レポート pp. 34－35）

（4）SSI車座の会

「SSI車座の会」は、企業を中心に、非営利組織や政府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせるよう協働したいと考える人びとがつどう場です。社会の公器としての企業の本来の役割と、その役割を持続させるための営利とをどう両立させるか、「マルチステークホルダー資本主義」が進む中、事例やアイデアを紹介し合い、一緒に出来ることを探ります。現在、30団体が参加しています。

2022年は、第8回（9月16日）、第9回（12月20日）の2回、ハイブリッドで開催しました。第8回では小中高生の教育事業に対する企業の関わり方が議論され、「企業だからこそできる教育（KOKDK）」のネットワークを創ることになりました。47名の方が参加されました。第9回では非財務ビッグデータサービスを提供するベンチャー企業「サステナブル・ラボ株式会社」の平瀬錬司氏に話題提供をしていただき、共感資本主義の可能性について議論しました。参加者は42名でした。（本レポート pp. 40－41）

（5）SSI地域・まちづくりフォーラム

公共部門、特に地方自治体の仕事に携わる方に集っていただく場です。『『新たな防災』から未来社会を考える』をテーマに、第2回を2月21日にハイブリッドで開催しました。12の自治体からなど、40名の方にご参加いただきました。

フォーラムでは、大阪大学大学院文学研究科教授の

堤研二氏と、同大学院人間科学研究科教授の稲場圭信氏より話題提供をいただき、狭い意味での「防災」にとらわれず、様々な防災対策を通して、都市・地域の社会・経済・空間構造を未来社会に相応しいものへと再編するための方法論やまちづくり・行政・学術の連携のあり方を参加者で話し合いました。（本レポート pp. 42－43）

（6）SSI研究者フォーラム

「SSI研究者フォーラム」は、学内の研究者を対象に、分野を超えた視点の交換と対話を通じて、社会が本来持つ可能性をより豊かに引き出すために学術の側から何が出来るかを問う場です。第5回「研究者が/AIが/私が“言葉”で描く世界とは」を9月29日に開催しました。これまで全面オンラインでの開催でしたが、今回は初めてハイブリッドで開催することができました。48名の研究者が参加してくださいました。今回は、「言葉」に関して、社会言語学・言語人類学、文学研究・批評理論、コンピュータビジョンやパターン認識など、異なる専門分野の研究者が話題を提供し、「言葉」の本質は何か、「言葉」を扱う人間とAIの違いは何かなど、議論は多岐に渡りました。上記の第16回SSIサロンとともに、社会課題の解決にとっての「言葉」の重要性と限界を考える場になりました。（本レポート pp. 36－37）

（7）SSI学生のつどい

学内の学生たちを中心とする「SSI学生のつどい」は、「阪大SDGs学のススメ。」をシリーズのテーマとして置き、SDGsに取り組む様々なゲストの話を聞きながら、学生自身で対話し、考える場です。学生一人一人が、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」の実現のために自分は何をしなくてはならないか、そしてそのために何を学ばなければならないかを考え、対話する。こうしたプロセスの中で参加者自身の言葉によって表現され、作り上げられるのが「阪大SDGs学」です。

2022年は「持続可能なまち・地域」にフォーカスして5回開催し、特に日本の国土の大部分を占める中山間地域の状況を学び、日本の地方や地域の未来について対話しました。

また、「宍粟市フィールドスタディ」（3月14日～15日）や「サステナブルゲーム Get The Point」（12月10日）など、学生がフィールドやゲームに参加することによって、問題の所在や解決の糸口を自分自身で見つける場も設けました。（本レポート pp. 44－47）

（8）人文学・社会科学を軸とした

学術知共創プロジェクト

大阪大学が全国で唯一の機関として採択された文部科学省の委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」（2020年度～2022年度）も最終年度に入りました。

本プロジェクトは、「将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方」、「分断社会の超克」、「新たな人類社会を形成する価値の創造」という3つの大きなテーマのもとで進めています。2022年は全体で5回のワークショップを開催しました。

将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方

- 「政策と専門知―市民・現場・対応」（3月7日）

分断社会の超克

- 「平和へのアプローチ―学問と実践の共創」（3月22日）

新たな人類社会を形成する価値の創造

- 「VULNERABILITY―AI・ロボット・サイボーグと“ひと”」（3月17日）
- 「新たな価値の創造を求めて―“わたし”と“われわれ”の境、人間と人工物の境を問い直す」（8月25日）

3部門合同

- 「いのちを大切にする社会を目指して―学術知と大学の役割」（5月16日）

また、2月15日には若手研究者を中心に「未来につながる知―公共の要としての大学」というテーマでシンポジウムを開催し、約130名の方に参加していただきました。

その他、ワークショップの論点を記事にしたり、コメントをインタビュー動画にしたりして、議論されたことを「言語化」する作業も進めました。（本レポート pp. 10－11）

（9）SDGsと万博

2022年もSSIは、「大阪大学SDGs推進委員会」および「大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会」をサポートする中核的な組織として、さまざまな活動を進めてきました。

SDGsに関しては、例えば6月11日に開催された「大阪大学共創DAY2022@EXPOCITY つながろう！SDGsアドベンチャー！」に参加しました。パルーンアートで動物と一緒に作って命の大切さを学んだり、独立行政法人国際協力機構（JICA）関西センターの協力のもとSDGsの理解を深めるパネルを展示したり、ガーナやインドネシアの留学生在が母国の紹介や民族音楽の演奏をしたりし、世界のつながりの大切さを呼びか

けるなど、SDGsを子どもたちとも一緒にみんなで楽しく学ぶ機会となりました。約2200人の方が参加しました。

万博に関しては、関西SDGsプラットフォーム・大学分科会の中に「万博大学連合イニシアティブ」を立上げ、そのキックオフ・イベントを7月24日に箕面キャンパスで開催し、対面で103名、オンラインで197名、合計300名の方に参加していただきました。イベントでは、7つの大学および11の学生団体から、万博に向けての取組状況が報告されましたが、特に学生たちの社会を良くしたいという思いと行動力に多くの人がびとが感動しました。ネットワークが大学間だけでなく、世代間にも広がった一日でした。（本レポート pp. 8－9）

3. SSIの「灯」を世界の市民に

SSIが設立されてから5年がたちました。2050年に「命を大切にし、一人一人が輝く社会」が実現するよう、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点から社会課題に取り組むこと、助けを必要としている命のことをまず考え、そうした命に手を差し伸べるとともに、そうした命から助けられることを学ぶこと。この理念通りの活動をしてこられたかどうか大変心許ないです。しかし、つねにこの理念に立ち返り、なすべきことを考えてきました。SSIは前人未踏の道を進んでいくのですから、最初から「正解」はなく、先行事例も参考にはなりません。まさしく、暗中模索の5年間でした。そのようなSSIの活動が継続し、範囲も広がってきたのは、SSIのメンバーの献身的な働きのみならず、さまざまな面でサポートしてくださった学内外の皆様のおかげです。お一人お一人の名前を挙げることはできませんが、心から感謝の意を表します。

世界では、新型コロナウイルス感染症の蔓延やロシアのウクライナへの軍事侵攻など、すべての人を震撼させる出来事が起きました。そして多くの命が奪われました。世界は「命を大切にし、一人一人が輝く社会」から遠のこうとしているかのようです。しかし、そのような時代であればこそ、SSIが掲げるような理念や進める活動が続けられ、世界中の市民に広められなくてはなりません。

世界にどのようなことが起こってもSSIは決して諦めることなく、「灯」のひとつとして、出来ることを進めて参ります。今後も、SSIに寄り添っていただき、「灯」を分かち合っていたいただければ幸いです。

第4回SSIシンポジウム開催報告—— SDGsで拓く未来——すべてのいのちが輝く世界を目指して

日時 2022年3月10日(月)15:00～18:00 場所 オンライン開催 参加者 287名

プログラム

開会の辞 西尾章治郎／大阪大学 総長

SSIの年間活動報告 堂目卓生／大阪大学SSI長・同大学院経済学研究科 教授

基調講演「コロナ後の世界においてSDGsが推進するポスト資本主義」

山田太雲／モニターデロイト シニアスペシャリストリード

パネルディスカッション 山田太雲

杉田映理／大阪大学大学院人間科学研究科 准教授

萱島信子／JICA緒方研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー

井上剛志／関西経済連合会 理事

伊藤武志／大阪大学SSI 教授

(モデレーター:堂目卓生)

閉会の辞 三成賢次／大阪大学 理事・副学長



第4回SSIシンポジウム開催

2022年3月10日、第4回SSIシンポジウム「SDGsで拓く未来——すべてのいのちが輝く世界を目指して」が開催されました。シンポジウムは、SSIが目指す「命を大切に、一人一人が輝く社会」の実現に向けて、学内外の多様な参加者との議論を通じて、その足掛かりを探索する重要なイベントです。

基調講演では、モニターデロイトの山田太雲氏から、ポスト資本主義における企業経営の姿について、SDGsの役割と影響を交えながらのお話がありました。続いて行われたパネルディスカッションでは、地球規模の諸課題がある中、企業・NGO・政府機関・大学の立場から議論がなされ、弱い立場の人を中心とした取組の必要性和多様なアクターの連帯の重要性が論じられました。

基調講演

「コロナ後の世界においてSDGsが推進するポスト資本主義」

基調講演ではモニターデロイトの山田氏より、サステナビリティ領域のスペシャリストの立場から、5つ

のポイントに分けての講演がありました。

1点目は「コロナ禍で岐路に立つ資本主義」について、コロナ禍の影響で国内的・国際的格差の存在やSDGs達成が10年近く後ろ倒しになっている状況がありつつも、配当より雇用を優先する機関投資家の動きや、脱炭素化事業モデルを条件とする助成金など、これまでと異なるステークホルダーの動きがみられると述べられました。それに対して、2点目「企業がSDGsをどのように捉えるべきか」で、SDGsを通じて企業活動が社会や環境に与える影響が重要視されるようになり、気候変動や生物多様性、人種差別などの社会課題が複雑に絡みあう状況に対応しながら企業活動を行うという難易度の高い行動が求められている現状について説明されました。

そうした状況下で3点目の「企業経営を大きく変化するポイントとは？」で、企業の競争軸が従来の機能・品質・価格だけでなく、環境破壊・水質汚染・労働者搾取など外部不経済を本来のコストとして内部化した指標が加わっており、一つの企業だけでなく行政やNGOと議論・提携しつつ社会課題解決の大義やルールを確立する力を持った上で競争に勝つことを目指さなければ成らないと述べられました。続く4点目「経済価値と社会価値を両立した企業の姿とは？」

で「糖尿病を克服する」という長期視点を取り入れた方法で企業パーパスを書き換えたデンマークのNovo Nordiskの事例を上げ、政府や学術機関と協力して新たな事業展開を始めている欧州の事例を紹介されました。

最後に5点目「企業変革に向けたセクター間連携(NGOを中心に)」で、NGOの多様な役割について触れながら、企業は企業に優しい穏健派のNGOだけでなく、社会を動かすムーブメントを引き起こす急進派のNGO(WWFやグリーンピースなど)の考えを理解し、それぞれが分業しながら進めていく必要があり、こうした動向が遅れている日本でも、NGO側のデジタル化を含めた変革が求められていると述べられ、話を結ばれました。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、4名のパネリストから話題提供があり、後半では堂目卓生SSI長をモデレーターに、山田氏を加えた5人でディスカッションが行われました。ディスカッションではまず大阪大学の杉田氏が話題提供した「生理の貧困」から、男性を中

心としたルール作りでは気付かれなかったことに気付くことが他の問題に関する「気付きの波及」を引き起こすこと、企業が能動的に社会問題を探して行動を起こすことの必要性が議論されました。

続いて関西経済連合会の井上氏の「三方よし」やJICAの活動に関する話題から展開して、何が利益なのかより広い視野から考え直し、長期的視点にたった新事業計画や外部経済の内部化という視点の重要性が指摘されました。また、企業・行政・NGOなど多様なアクターが集い、世界の課題に対する共感を広げる場を構築する上で大学が果たす役割についても議論が行われました。

感染症、気候変動、戦争など様々な諸課題を地球規模で抱える中、バルネラブル(脆弱)な人たちを人類社会全体の中心に据えた取組が求められており、SDGsの推進や、2030年後の取組についての議論が、企業・NGO・政府機関・大学の立場から行なわれたパネルディスカッションとなりました。国際的な繋がりと同時に、地域、家族など身近な存在へ無関心にならず、共創ネットワークをつくりながら多様な活動を展開する必要性について論じられ、ディスカッションの幕を閉じました。

SSIシンポジウム参加者のみなさまより

山田太雲さん (モニターデロイト シニアスペシャリストリード)

現在日本の産業界における「サステナビリティ」競争の要因の一つは、環境や社会課題に照らして企業価値を測る「ESG投資」の動きです。個別企業の短期利益よりも経済全体の長期的繁栄を重視する年金基金のような機関投資家が、企業の環境・社会課題への取り組み戦略に基づいて投資対象を選定するのです。

しかし、そのESG投資で用いられている企業評価の基準が、実はサステナビリティとは似て非なるものという声が世界的に広がっています。科学や倫理に基づく絶対評価ではなく企業間の相対評価で順序が決まるため、SDGsやパリ協定などが求める大胆な「変革」ではなく、小手先改革の横並びを助長してしまう、というのです。

今後、サステナブル企業として評価を得るためには、「ESG評価の引き上げ」から、「自社が関わる社会課題の真の解決」に目的を引き上げ、そのために必要な市場の秩序変化にプレイヤーとして本気で汗をかく必要が出てくると思います。

その過程で問題になるのが、日本のNGOやメディアによる企業批判やアドボカシー活動の不足です。「居心地の悪い」セクター間対話の関係をどれだけ作れるか、そこにアカデミアが果たす役割もあるのではないのでしょうか。



萱島信子さん (JICA緒方研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー)

シンポジウムでは、民間企業によるSDGsへの取り組みを中心に熱心な議論が展開されました。開発途上国へ流入する資金において、民間資金はODAをはるかに上回る割合を占めており、SDGs達成には民間企業が重要な役割を果たします。2030年のSDGs目標年まで半分近くの時が過ぎましたが、民間企業がSDGsを単に語ればよい時代は終わり、経済価値と社会価値の両立、変化する社会課題への対応、NGOや市民団体との連携、国際的な規範作りへの参加など、民間企業による具体的な成果が模索されるようになっていきます。JICA(国際協力機構)は、こうした状況を踏まえて、民間ビジネスを通じた経済社会開発と企業の海外展開支援のためのさまざまなプログラムを実施しています。

2022年にはコロナ禍が3年目を迎えるなか、ロシアのウクライナ侵攻が始まりました。ワクチン分配や人流抑制によって分断と格差が拡大した世界は一層混とんとしたものになっています。民間企業や大学や市民団体や公的機関が協力して、「すべてのいのちが輝く世界」を実現するための努力が必要です。大学には、さまざまなステークホルダーを結びつける役割を期待したいと思います。



特集①

いのち、万博、SDGs

～「誰一人取り残さない」「いのち輝く」社会へ～

伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ 企画調整室長・教授

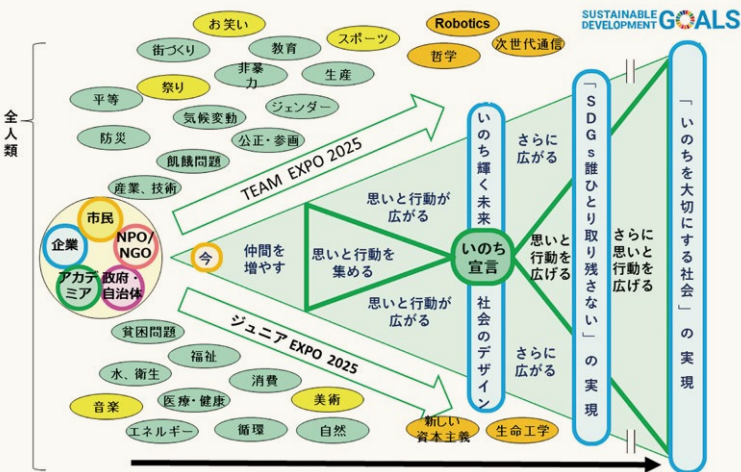
1. 全体像

様々な要因によって「いのち」が脅かされる今、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」、そして大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の意味は重要さを増しています。

SSIもまた「命を大切にし、一人一人が輝く社会」を理念として掲げており、SSIではこのような視点にたってSDGs、万博に関わっています。ここではいのち、SDGs、万博に関する2022年の取り組みについて報告いたします。

2. 大阪・関西万博の推進

大阪大学では「大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会」を立ち上げ、万博推進室と、いのち部会、先端技術部会、学生部会、国際部会という4つの部会を設置しました。SSIは、この委員会および部会組織のメンバーとして万博を推進しています。特に、SSI長が代表をつとめる「いのち部会」は、SSIが中心となって支えています。SDGsの理念に基づき、TEAMEXPO2025や、ジュニアEXPO2025などの取組を通じて、「ありたい社会」に対する産官学民の人々の声やアイデアを募り、また、一人ひとりが何を為すべきかを考えるために、これらの人々が集う「いのち会議」を開催して、2030年のSDGs達成やその先の



万博いのち宣言を機に、産官学民共創ネットワークにより人類の夢をかなえる

Beyondを見据えた「いのち宣言」を、大学生、高校生、小中学生など次世代の人々を含む皆様と一緒に作り、「いのち輝く未来社会」を実現するためのソフトレガシーにしたいと考えております。

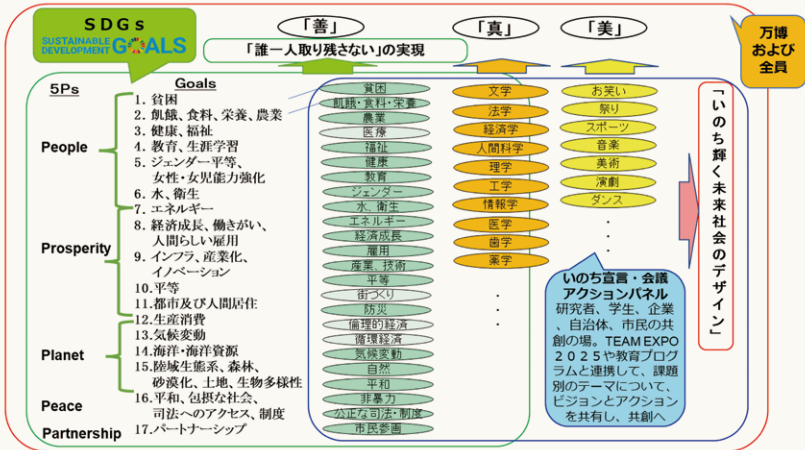
●TEAMEXPO2025

（公社）2025年日本国際博覧会協会（以下、博覧会協会）が主催するTEAMEXPO2025は、さまざまな人たちがチームとなり、多彩なチームと活動で万博とその先に未来に挑む、みんながつくる参加型プログラムです。このチームのことを「共創チャレンジ」と呼び、プログラムを盛り上げるのが「共創パートナー」です。SSIは共創パートナーとして、大阪大学の学生を含む若者による環境分野や教育分野の活動を応援しており、共創チャレンジとして登録もしていただいています。

SSIでは、様々な分野で活躍する共創チャレンジや「共創パートナー」のみなさまの助けを借りて、後述のいのち宣言・いのち会議を推進し、万博終了後の、SDGsの目標年2030年、さらに2050年に至るこれからのいのち輝く社会づくりのための共創のネットワークの発展を目指したいと考えています。

●万博教育プログラム（ジュニアEXPO）について

このプログラムは、小中学生に万博やSDGsの意義を知ってもらうことを目的とした博覧会協会の取り組みです。SSIは、ジュニアEXPOに関する教材の監修等に協力したことがきっかけで、アイデア評価や発表会への協力など各種の支援を続けています。ジュニアEXPOは、大阪府教育庁の小中学生に対するキャリア教育の取組「わくわく・どきどき SDGs ジュニアプロジェクト」としても推進されています。SSIはこの大阪府での取組も応援しています。2022年は、博覧会協会および大阪府教育庁それぞれのアイデアコンテストの審査・講評や、個別の中学校でのアイデア発表会への参加・応援をさせていただきました。こどもたちのアイデアは、社会に寄り添った本当に素晴らしいものばかりで、私たちおとなが立ち返るべき



いのちの会議アクションパネルイメージ

原点を教えてください。この教育プログラムにおいて生まれてきたこどもたちの思いやアイデアは、万博における「いのち宣言」やSDGs達成に活かしていきたいと思います。

●「いのち宣言・いのち会議」の実施・開催予定について

産官学民の様々な分野の多くの人々が集まり、SDGsの達成に向け、さらにはその後の社会も見据え、広く市民が対話する場（「いのち会議」）を設け、万博会期にはアジェンダ（「いのち宣言」）にして世界に発信します。「いのち会議」では、年に何度かの象徴的な会合を行うとともに、共創チャレンジ・パートナーを含む産官学民連携のもと、SDGsごと、あるいは課題ごとに「アクションパネル」という分科会を立上げ、目標達成の具体的な活動を通じて、それぞれの目標がどのように「いのちの輝き」につながるかを明らかにします。これは、全体会合のインプットにもなります。さらには、より多くの人々の声を反映するために、万博の教育プログラム（ジュニアEXPO）からのアイデアを含む、若者やこどもたちも含めた「声」を集め、見落とされている課題、隠された課題を発掘し、AIなども活用して「いのち宣言」の策定やアクションパネルの取り組みにつなげていきます。

3. SDGs推進のための学内外での活動

大阪大学では、SDGs推進のための学内体制として、2020年10月に総長を委員長とした大阪大学SDGs推進委員会と、それを支えるために堂目SSI長を部会長としたSDGs企画部会が設置されました。SSIはSDGs

企画部会の運営を支え、各種のSDGsの取り組みを推進しています。

学内では、大学全学におけるSDGsに関する200以上の教育・研究その他の取組や、大阪関西万博も含めたSDGs関連のニュースやトピックを大阪大学SDGsウェブサイトなどで公表する活動や大学内のSDGs教育の企画などをSSIは担っています。

学外においては、大阪大学は、関西の民間企業、市民社会、NPO・NGO、大学、自治体等が参加する関西SDGsプラットフォーム（以下KSP）に2017年の設立時

から参画しておりますが、2020年度には、このKSPに、さまざまな分野でのSDGs推進を行うために大学分科会を設立し、8つの運営委員校の1つとして、また事務局校として活動が続けています。

2022年には、KSP大学分科会内に万博大学連合イニシアティブを設置し、7月24日にキックオフイベントを行いました。ここでは、7つの大学と11の学生団体・個人が6分ずつのSDGsに関連する取り組みについてのピッチプレゼンテーションを行いました。

KSP大学分科会および万博大学連合イニシアティブの活動として、8つのテーマを設定しました。①学生の場合づくり、②SDGs教育、③ボランティア育成、④気候変動、⑤いのち宣言とPost SDGs Project、⑥産学連携・スタートアップ、⑦SDGs・ESG評価/認証、⑧万博大学祭ツーリズムの8つです。テーマを起案した大学が責任を持って、8テーマに関連した公開の場を開催しています。



7月24日イベント

特集 ②

「共創の場」の探究—「ひと」と「ことば」

文部科学省委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」

小出直史 社会ソリューションイニシアティブ 特任准教授／学術知共創プロジェクト企画室 副室長

●はじめに

文部科学省委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」(以下:本プロジェクト)では、日本社会のみならず、学術と社会の深刻な隔たりに対して問題意識をもち、「学術」とりわけ、人文学・社会科学がもつ独創的な「知」のあり方を問うてきました。イノベーション、異分野共創、文理融合などが強く望まれる中、どのように「共創の場」を設計するのかといった方法論に留まることなく、いま一度、人文学・社会科学固有の視座に基づいて、本質を問い続けることに意識を向けてきました。2021年度は、学術分野固有の文化や捉え方などの違いに対する気づきから、「課題設定(論点の深掘り)」と「課題探索(新たな課題への気づき)」それぞれの重要性和両輪を効果的に機能させる「共創の場」の設計とあり方そのものについて実践と考察を重ねてきました。そして、最終年度となる2022年度は「共創の場」の本質的意義を体現するために新しい試みを企画・実践してきました。本稿では、これまでに13回のワークショップ(WS)、9件のインタビュー、3回のシンポジウムの実施を通じて(表1~5)、研究者・実務家らと積み重ねてきた「共創の場」を探究する活動について振り返っていきたいと思います。

●共創の場の設計と実践

▶「論点分析(振り返り)」

WS01～03では、多くの研究者・実践者を集めて議論した結果、普段ない交流機会そのものが有意義だった反面、時間が足りない、深掘りした議論ができないなどの課題が浮き彫りになりました(図1-①)。そこでWS04～06では、WSを振り返り・分析する試みを企画して、論点分析のために、課題設定・課題探索を意識したWSの構造設計を実践し、WS07～09でその改良版を実践しました(図1-②)。論点分析の結果、抽象度の高い捉え方をすることでテーマを横断する共通課題が見えてきました。

▶「モデレーション（事前準備と企画）」

WS10では、WS04～09で得られたテーマ横断的な論点について、本プロジェクトの中間まとめと位置づけたWSを収録形式で開催しました（表2）。WS10では、

	テーマ*	日時	タイトル	形式
WS01	分断社会	2021.1.24	分断社会の超克－共感・共創・共生	オンライン
WS02	価値創造	2021.1.25	AIと倫理	オンライン
WS03	人口動態	2021.2.9	ワークライフバランス	オンライン
WS04	人口動態	2021.8.30	コロナ対策を再考する	オンライン
WS05	価値創造	2021.9.6	スマートディストピア!?	オンライン
WS06	分断社会	2021.9.13	専門知をめぐる格差	オンライン
WS07	人口動態	2022.3.7	政策と専門知－市民・現場・対応	オンライン
WS08	価値創造	2022.3.17	VULNERABILITY－AI・ロボット・サイborgと“ひと”	オンライン
WS09	分断社会	2022.3.22	平和へのアプローチ	オンライン
WS10	3テーマ 合同	2022.5.16	いのちを大切に社会を目指して－ 学術知と大学の役割	収録
WS11	価値創造	2022.8.25	新たな価値の創造を求めて－“わたし”と“われわれ” の境、人間と人工物の境を問い直す～	収録
WS12	人口動態	2023.1.13	政策形成過程における専門家のあり方	収録/ハイブリッド
WS13	分断社会	2023.1.24	ビジネスと人権	収録/ハイブリッド (海外参加含む)

表2：ワークショップ開催リスト

対談者	日時	タイトル
対談01 盛山和夫	2021.5.28	社会への応答は人文・社会科学の本物の意義・公共社会学の観点から
対談02 中野民生	2021.7.29	自らの内と外とを往還する人文と社会へ向けて
対談03 岡部美香	2021.8.18	生きていることへの真摯さが理論と実践をつなぐ
対談04 広井良典	2021.9.28	様々な主体との出会いが呼び起こす「字」と「観」の再融合
対談05 榎葉陽馬	2021.11.17	知識・理性が真に社会的熱性（ヴァルナラビリティ）を解消する行為であるために

表3：対談インタビューリスト

	対談者	日時	専門
展開01	田口茂	2022.9.27	哲学(現象学)
展開02	広井良典	2022.10.27	公共政策・科学哲学
展開03	小林信一	2023.2.16	科学技術政策・高等教育政策・科学技術論
展開04	白波瀬佐和子	2023.2.24	社会学

表4：WS10展開インタビューリスト

	日時	テーマ
R2年度	2021.3.16	命に向き合う知のつながり～未来を構想する大学
R3年度	2022.2.15	未来につなぐ知～公共の要としての大学
R4年度	2023.3.10	いのちを大切にする知～価値の創出と共有に向けて

表5：シンポジウム開催リスト

Figure 1: Overview of the research process. The timeline shows the progression from 2020.10-12 to 2023.1-3. The research is divided into three main phases: 'Observing future population dynamics' (blue), 'Overcoming the challenges of an aging society' (pink), and 'Creating a new human society' (green). Key events include the WS10 summit in 2022.4-6. The bottom part shows the 'Analysis of Key Points' (論点分析) leading to an 'Archive of Video' (動画アーカイブ), which is then 'Expanded' (展開) into four video segments (展開01-04). The process is supported by interviews and symposiums.

表1：プロジェクト年表

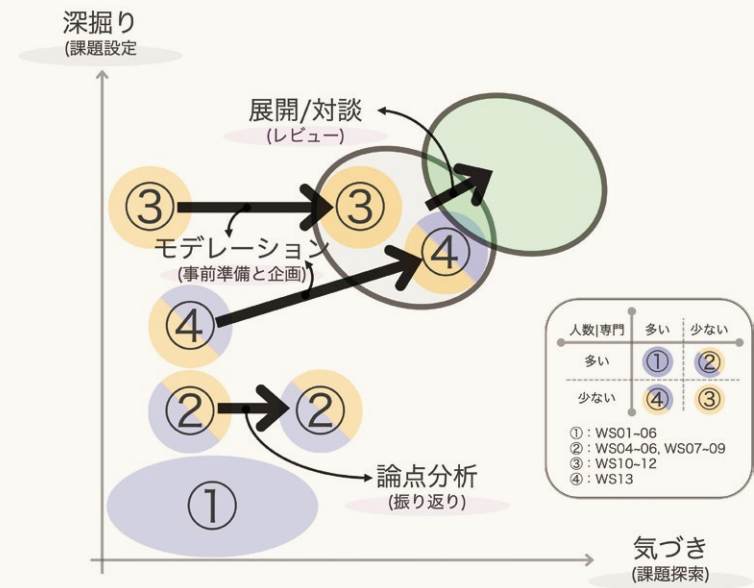


図1：ワークショップ設計と実践

事前に対談者と個別にじっくり意見交換し事前準備を行ったことから、対談者同士の専門や視座が多角的に交差する議論になりました。その結果、十分な課題設定（深掘り）要素の抽出と同時に、深掘りされた議論に基づく課題探索（気づき）要素も得られました。これを受けて、WS11,12では少人数での議論、テーマ代表者が直接モデレーションすること、そして事前に対談者との面談を経た企画準備を綿密に行うこと、を準備しました（図1-③）。また、本プロジェクトにおいて、ゼロから研究チームを構築してきた「ビジネスと人権」をテーマとしたWS13を、研究者2名、実務者5名（うち海外2名）で構成された異セクター交流機会のいく形で実践しました（図1-④）。WS13では、課題探索要素が数多く得られ、異セクターコミュニケーションの機会創出の重要性が強く示唆されました。

▶「展開(レビュー)」

論点分析による振り返りとモデレーションと事前準備による質的なWS精緻化を進めた結果、共創の場の拡大や、ネットワーク形成にどう接続していくのか、といった量的課題が積み残されていました。それらの問いに対して、論点分析→公開、という発信だけでなく足を運んで展開していく企画を実践しました(表4, 図1)。展開を実践するために、WS10以降は、WSを収録し動画アーカイブすることとしました(表2)。そして、WS10を展開素材として、異分野の研究者・専門家からの固有視座を交差させた議論から論点を深掘りする対談形式のインタビューを収録し、動画アーカイブにしました(表2)。本プロジェクトでは、異分野の研究者に向けて先行実施してきましたが、今後は実践者などへ対象の裾野を拡大することで課題設定・探

索を精緻化していきたいと考えています。

● 人文学・社会科学との関わりを経て
—「ことば」の尊さ

私は異分野（専門・医学）からの参戦ということもあり、当初は自然科学分野との研究文化の違いなど多くの戸惑いがあった一方、多くの学びと気づきの連続でもありました。そのひとつとして、ひとから紡がれる「ことば」は、意味や解釈をひとつにすることが極度に難しいこと、逆に、類似した「こと」が異なる「ことば」で表現されていることでした。例えば、「平和」につ

いて考えてみましょう。一言に平和といっても捉え方・時間軸・当事者性など実に多様であり、同じ言葉であっても前提や背景を誤ると議論はおろか、会話すら成立しなくなってしまう。「ことば」は、物事の理解を深めていく上で不可欠な手段である一方で、「ことば」にならない/できないものが無意識に削ぎ落とされてしまう（表現できない）という限界を有しているように思いました。また、「ことば」は想いや考えの一端でしかなく、「ことば」を酌み交わした先ではじめて言葉の奥底にある想い、考え、信仰といったものに触れ合うきっかけが生じ、それらを積み重ねていくことが理解や共感に繋がっていくのではないかと感じています。理解や共感を実現するためには、伝える側のみならず、受け取る側の構えにも意識を向けることが肝要であり、分断や対立構造などの状況下では、「ことば」は互いを傷つけ合う諸刃の剣にもなります。そんな現代社会において、「学術」は「ことば」になっているもの、見えるもの、数えられるものに囚われ、急ぎ答えを出すことに意識が向きすぎていないでしょうか。「ことば」にできないものや曖昧なものに対して、いかに表現することを思考し、ありのまま向き合い続け、意識を向け続けられるのか、これら一見遠回りしているような心の余裕やゆとり、考え続ける足腰の強い「度量」や「想像力」を備えていく素養こそが今求められているように感じます。本プロジェクトを通じて、「ことば」の可能性と限界に挑戦し続ける人文・社会科学の尊さの一端に少しばかり触れられた気がしました。今後は、これまでに得た知見や視座、そしてさまざまなつながりをもとに「学術の発展」と「よりよい社会」に寄与する取り組みを積極的に考え続けてまいりたいと思います。

地域資源とITによる 減災・見守りシステムの構築

Construction of a Disaster Prevention/Watching System with Community Resources and Information Technology

研究代表者 稲場圭信(人間科学研究科 教授)

研究協力者

[学内] 川端亮(人間科学研究科 教授) 渥美公秀(人間科学研究科 教授) 山田一憲(人間科学研究科 講師)

木多道宏(工学研究科 教授) 松原茂樹(工学研究科 准教授)

共同研究機関・連携機関

一般社団法人全国自治会活動支援ネット NTN株式会社 ソフトバンク株式会社 パナソニックホームズ株式会社

認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク 株式会社日新システムズ 日本電業工作株式会社 一般社団法人地域情報共創センター

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは、①自治会組織、学校、寺社といった従来の地縁のネットワークを再評価する一方で、NPOを含めた新たな市民の動きとも連携して、利他・支えあいという共通価値を創出(Creating Shared Values)し、②理工・人文社会系の技術と知の融合によるソーシャル・イノベーションによって、組織、人、知の壁を越えた多様性・流動性を前提とする新たなコミュニティを構築し、③安全・安心社会の実現に貢献することを目指しています。

本プロジェクトは、2017年度に大阪大学の共同研究としてスタートした「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」(代表:稲場圭信)をもとにしています。2017年9月11日には、大阪大学吹田キャンパスに独立電源通信網実験機「たすかんねん」(当初は「みまもりロボくんIII」)を3機設置、実験を進めています。すでに、寺社等宗教施設および全国の避難所合わせて約30万件のデータを集積した日本最大級の災害救援マップである「未来共生災害救援マップ(以下:災救マップ)」をwebアプリとして構築しています。

▶「たすかんねん」

地域の安全・安心の要として平常時/非常時の見守りカメラの機能を持つWiFiステーション、独立電源通信装置。停電時にも太陽光・風力発電・蓄電池で給電可能です。

▶未来共生災害救援マップ(略称:災救マップ)

<https://map.respect-relief.net/>

大阪大学の知的財産。全国の避難所および宗教施設あわせて約30万件のデータを集積した日本最大級の防災マップです。避難所の混雑状況(空き、半分、混雑、満員の4段階)、インフラ稼働状況(電気、水道、ガス、通信)や避難者数などをインターネット上で共有します。



2. 2022年の取組と成果

オンライン会議システムで毎月研究会を開催し、参画団体・企業および一般社団法人地域情報共創センター(RICCC)(<https://riccc.or.jp/>)と共同でプロジェクトを推進しました。

「災救マップを活用した災害時協力に関する協定」を2022年2月14日、大阪大学大学院人間科学研究科、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ、特定非営利活動法人日本防災士会と、一般社団法人地域情報共創センターの4者で締結しました。

日本防災士会は、防災士の資格を有する会員相互の交流と親睦を図り、一人ひとりのスキルアップと地域防災力の向上をめざし、安全で安心な社会の実現のために活動している組織です。

ITの技術や知識だけでは、システムの構築は進めることができません。システムを運用するのも「人」、利用するのも「人」、防災に関する知識を有し、人と人との、その立場を超えてつなごうとする意識をお持ちの方々の支援、協力が必要です。防災士をはじめとした防災意識の高い人や組織と連携を深めて、災害時の投稿要員のネットワークを広げ、災害時に情報を投稿し、市民に活用してもらえるようにするために、災



災救マップを活用した災害時協力に関する協定 調印式

地域を支える知のデジタル化により 安全・安心社会の実現をめざす

救マップに「訓練モード」、「認定投稿者」権限などを実装しました。そして、「災救マップ認定投稿者」研修を3回開催しました。このような取り組みにより、避難所情報を迅速に共有できるようにしていきます。

2022年10月22日~23日にかけては、HAT神戸で開催された国内最大級の防災イベント「ぼうさいこくた

い2022(第7回防災推進国民大会)」に、認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワークと共同出展し、「災救マップ」と独立電源装置「たすかんねん」の紹介をしました。また、日本防災士会千葉県支部と共同で「第43回九都県市合同防災訓練(千葉市会場)」に出展、「たすかんねん」の説明と「災救マップ」の体験会を実施しました。大阪府吹田市で実施された「第2回おもしろい学(あそ)び場グローバルビレッジフェス」では、災救マップを活用した「ナゾトキで学ぼう!防災まち歩き」を行いました。

自治体を訪問しての聞き取り調査および意見交換も継続しました。2022年9月に発生した台風14号の際には鹿児島県鹿屋市と南九州市にて災救マップがフル稼



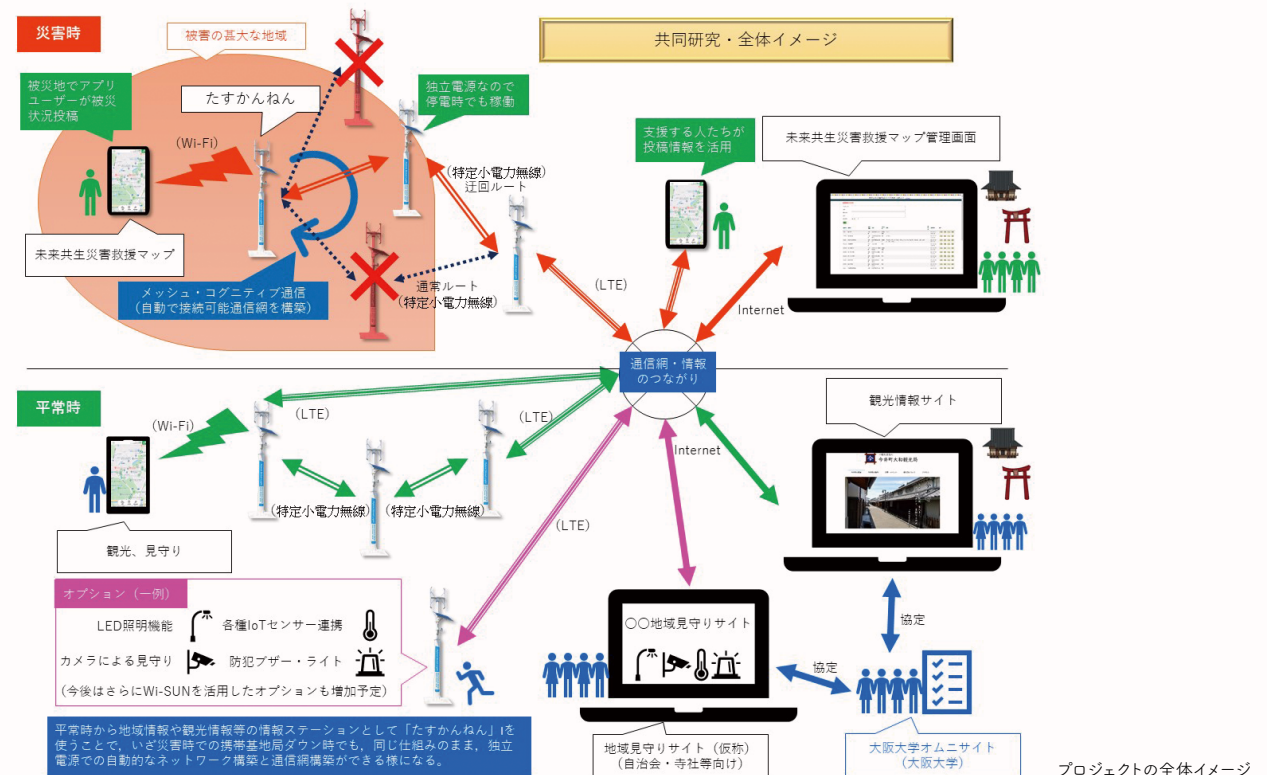
「ナゾトキで学ぼう!防災まち歩き」

鹿児島県鹿屋市で活用された災救マップの画面

働、大変助かったとの声を頂いています。本プロジェクトの社会実装の成果が出ています。

3. プロジェクトの今後

SSIの基幹プロジェクトとしては2022年度で終了となりましたが、2021年10月に採択されたJSTのCREST「地域を支える知のデジタルイゼーションと共有基盤」(代表:大阪大学大学院情報科学研究科・山口弘純教授)に「地域を支える知の共有基盤における災害時支援技術」チーム代表として参画、地域資源とITによる減災・見守りシステムをハード面(科学技術)とソフト面(人のつながり)からさらに進化させてまいります。



プロジェクトの全体イメージ

SDGs指標の改善を通じた 環境サステナビリティの促進

Project to Promote Environmental Sustainability through Improvements of SDGs Indicators

研究代表者 大久保規子（法学研究科 教授）

研究協力者

〔学内〕松本和彦（高等司法研究科 教授） 原圭史郎（工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター 教授） 上須道徳（経済学研究科 教授）

〔学外〕礪野弥生（東京経済大学 名誉教授） 高村ゆかり（東京大学未来ビジョン研究センター 教授） 柳憲一郎（明治大学 名誉教授）

山下英俊（一橋大学経済学研究科 准教授）

共同研究機関・連携機関

公益財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団） オーフス条約を日本で実現するNGOネットワーク（オーフス・ネット）

1. プロジェクトの概要

2015年に国連で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、すべての人々の人権の実現を掲げ、実効的な法の支配の重要性を強調しています。「持続可能な開発目標（SDGs）」は三層構造をとっており、①17の目標、②169のターゲットに加え、③231の指標（2020年改訂）が設定されています。指標の検討は国連の統計委員会が担当していますが、①指標は統計データが存在するものに限られること、②実質的に新たな内容を目標に付け加えてはならないこと、③各国の合意が得られること等の制約があります。そのような状況と各国が抱える課題の違いを踏まえると、国連指標の継続的な改善に加え、各国の進捗状況を適切に測ることのできるような実効的な独自指標や、統計データでは測ることのできない目標に関する定性的な指標の開発が不可欠です。

そこで、本プロジェクトでは、既存の指標による進捗評価が困難な目標16に焦点を当てて独自の指標を検討し、日本と諸外国の比較を行うことにより、日本の

改善点を明らかにするとともに、グッドプラクティスの発信・普及を目指してきました。目標16はガバナンスに関する多様な要素を含んでおり、民主主義の基盤である参加原則に関する3つの手続的権利（情報アクセス権、決定への参加権、司法アクセス権）が本研究の重点対象です。

昨年度までは、環境民主主義指標の国際プロジェクトに参加して日本の評価を担当したり、アジア主要7カ国の参加原則を独自指標に基づき評価する国際共同プロジェクトを実施したりしてきました。その結果、日本は情報アクセスを除く指標において国際平均以下であり、参加機会の少なさ、環境公益訴訟の欠如等の点で、全世界的にも、アジアの主要国と比較しても、ガバナンス改革に後れをとっていることが明らかとなりました。

2. 今年の活動

2022年は、国連人間環境会議（1972年）から50周年にあたり、一昨年 の国連人権理事会決議に続き、



ドイツ連邦環境庁



国連欧州本部

自然の権利と 参加型の自然資源管理の研究へ



カセサート大学

を中心に、自然の権利を認める憲法・法律や判例も増加傾向にあります。そこで、今年度は、タイのメーファールアン大学やタマサート大学の研究者と協力して、タイのコミュニティ参加型の水管理および森林管理に関する法律等の実施に寄与することを目的とする研究の一環として、関係行政機関、NGO等のヒアリングを行いました。中南米の自然の権利についても、本学法学研究科で博士号を取得したブラジルのチアゴ・トレンチネラ氏（弁護士・サンパウロ大学）を研究協力者に迎えて研究を進めています。

3. プロジェクトの今後

本プロジェクトは今年度で終了しますが、本プロジェクトから派生した複数の研究プロジェクトは今後も継続が予定されています。本プロジェクトを通じ、参加原則や環境権について、欧米、アジアのみならず、中南米にまで対象を広げて研究を展開し、国際的観点から日本の現状を改めて相対的に評価することができました。2030アジェンダは「誰一人取り残さない」社会の実現を掲げていますが、環境分野では、「どの生き物も取り残さない」社会を求める動きが強まっており、人間中心主義から生態系中心主義へのパラダイムシフトが生じているように思われます。今後も、このような大きな動きを踏まえつつ、地域の取組みを支援する研究を続けていきたいと考えています。

2022年7月28日、国連総会において、清浄で健全かつ持続可能な環境を享受する権利（環境権）を人権として認める旨の環境権決議（A/RES/76/300）が採択されました。環境権は、実体的権利と参加に関する手続的権利の両方を含むと考えられています。そこで、今年度は、手続的権利だけではなく、実体的権利についても指標の検討を行い、日本の現状を国際的な基準に照らして評価することを試みました。

まず、手続的権利については、ラテンアメリカ・カリブ地域で2018年に採択されたエスカズ協定の内容を検討しました。エスカズ協定は同地域における環境分野の市民参加条約であり、1998年に採択されたグローバルな市民参加条約であるオーフス条約の内容に比べ、環境分野の人権擁護者の保護、脆弱な立場にある個人・集団への配慮等に関する規定等を強化しています。また、アジア、欧米の状況についても引き続きフォローアップを行い、UNEP（国連環境計画）が発行した『環境裁判所2021: 政策決定者向けのガイド』等、国際的な取組みへの協力も行いました。

国内では、昨年度に引き続き、協力団体である「あおぞら財団」のご協力を得て、市民参加・協働条例のデータベースを更新・公開しました（<http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/law/jorei/list>）。このデータベースは延べ100万回以上の利用実績があり、今後も条例情報等の提供により、地域からの取組みを支援していきたいと考えています。

次に、実体的環境権は、国連加盟国の80％以上で認められている（2019年国連調査）にもかかわらず、日本では未だに認められていません。ただし、各国の環境権規定や判例を分析したところ、環境権には、①清浄な大気、②安全な気候、③健全な生態系と生物多様性、④安全で十分な水、⑤健全で持続可能な食糧および⑥無害な環境、という6つの要素が含まれていることがわかりました。このうち、①や④のように、日本でも人格権の構成要素として認められているものがあることを確認し、この点について国内外の情報発信も行いました。その内容は、海外の雑誌でも紹介されることになっています。

また、国際的には、自然資源の利用に関するコミュニティの権利、将来世代の権利等、環境権と密接に関わるさまざまな権利も認められるようになり、中南米

アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

Creating a Model for Sustainable Urban Society Based on the Field Study of Informal Settlements in Africa

研究代表者 木多道宏(工学研究科 教授)

研究協力者

〔学内〕澤村信英(人間科学研究科 教授) 杉田映理(人間科学研究科 教授) 杉田美和(工学研究科特任 准教授) 小島見和(工学研究科 助教)

安福健祐(サイバーメディアセンター 准教授)

〔学外〕中島直人(東京大学大学院工学系研究科 准教授) 岡崎瑞美(芝浦工業大学建築学部 准教授) 志摩憲寿(東洋大学国際地域学部 准教授)

土田寛(東京電機大学未来科学部 教授) 清水信宏(北海学園大学工学部建築学科 准教授) 下田元毅(大手前大学建築&芸術学部 講師)

Seth Asare Okyere(アリゾナ大学上級 講師) Daniel Oviedo(ロンドン大学 准教授) Stephen Kofi Diko(メンフィス大学 講師)

1. 「地域文脈(地域コンテキスト)」の視点

非正規市街地(informal settlement)とは、法律的な許可を得ずに建設される建物群を指します。内戦や飢餓を避けて他地域から流入してきた人々によって、河川沿いや山麓など未整備の土地に形成される場合が多く、インフラがないままに建物が密集するため災害に対して脆弱であり、治安や衛生状態が極度に悪化するとスラムと言われる状態になります。アフリカでは都市人口の約55%もの人々が非正規市街地・スラム(以下、非正規市街地と略記)に住んでおり、非正規市街地の改善は喫緊の課題ですが、いまだに有効な改善手法が見出されていません。

当プロジェクトチームは、この状況を打開するため、「地域文脈(地域コンテキスト)」の視点から調査と実践に取り組んできました。「地域分脈」は事象の前後関係としての「連鎖的文脈」と、背景としての「組織的文脈」が統合された概念であり、前近代・近代・現代と時代を越えて継続されてきた都市計画やまちづくりの中に「普遍のテーマ」が潜在し、人々(もしくはプランナー)がその解決の仕方を「発展的に」持続させていく連鎖の質や価値が「連鎖的文脈」です。そして、生き生きとした都市・地域の空間組織や景観の成立は、社会組織、生活様式の在り方、人々のイメージの在り方により背後から支えられている。この目に見えない空間形成原理を「組織的分脈」と定義しています。

2. 「地域文脈」を継承する自律的な非正規市街地改善モデル構築プログラム

非正規市街地のように深刻な社会課題が複合する地域であっても、必ず土地や建物に対する「肯定的」な人々の努力や思いがあるはずです。それを過去と現在に見出し、未来に発展的に継承するためのプログラムを構

想しました(表1)。

プログラムはコミュニティレベルと都市レベルの二つからなります。コミュニティレベル(表1左)では、「学校を核としたまちづくり(SbD: School-based Development)」を通して、コミュニティが自律する仕組みを形成するため、フェーズ1:コミュニティにおける「地域分脈」の解読、2:コミュニティが解決すべき社会課題の設定、3:SbD授業の計画、4:SbD授業の実践、5:SbD授業の継続とコミュニティプランの立案の5段階からなるプログラムを計画しています。小学校は路地・街路ネットワークの重要な結節点にあり、子どものみならず若者・大人・高齢者まで多様な人々が出会う場所であること、卒業生や親世代も小学校に愛着があり、外部空間の維持管理や行事など地域活動の拠点となりやすいこと、普段は交流のない地区どうしであっても学校で子どもを介したつながりが生まれることなどから、小学校を核として、地域の社会課題に取り組むまちづくり授業を導入し、児童のみならずPTAや地域組織など支援者を巻き込むための活動をSbDと呼んでいます。現在、有効な連携がされていない様々な組織群、例えば土着コミュニティ、CBO(自生的組織)、NGO、自治体などのプラットフォームを形成し、地域の将来像であるコミュニティプランを計画することも目標とします。

一方、コミュニティレベルの改善プログラムを都市計画により支援することも重要です。アフリカ諸地域には、植民地時代のみならず独立後においても欧州型の都市計画制度が導入されてきましたが、相互扶助や信頼関係に基づく土地の共同管理など、元来諸地域に受け継がれてきた「共同性」を弱体化させることになりました。そこで都市レベルにも改善プログラムを検討し(表1右)、フェーズ1から5にかけて、植民地化前から現代に至るまでの都市形成・都市計画の変遷を整理し、アフリカ諸地域固有の都市計画・都市運営にか

	コミュニティレベル	都市レベル
フェーズ1	コミュニティにおける地域分脈の解読 空間構造と社会組織・維持管理の仕組み・行事の運営・イメージを調査し、社会・空間の構成原理(組織的分脈)を把握する。過去から現代に至るまちづくりの創意工夫を聞き取り、時代を越えたテーマや考え方(連鎖的分脈)を明らかにする。	都市形成の把握 前近代・植民地時代・独立後・現代に至る市街地の形成プロセスを把握し、非正規市街地形成の要因を考察する。
フェーズ2	コミュニティが解決すべき社会課題の設定 コミュニティに生じている社会課題を調査し、コミュニティが自ら改善に取り組むべき優先課題の設定を行う。さらに、当該課題の実態について悉皆調査を行い、SbD授業の内容検討やコミュニティプランの計画に必要な情報を収集する。	現代の都市計画における課題設定 現代の都市計画制度やマネジメントについて評価し、非正規市街地の改善に向けて克服すべき都市計画上の課題の洗い出しを行う。
フェーズ3	学校を核としたまちづくり(SbD)授業の計画 コミュニティの小学校群からSbDの拠点とする小学校を(事前に)選定し、学校の教員とともに、地域文脈を理解し、まちづくりの成功体験を得るためのSbD授業を計画する。また、地域と関係のある社会組織(土着コミュニティ、自生的組織、NGO、自治体等)とSbD授業を運営するプラットフォームを編成する。	継承すべき都市計画の理念の解読 植民地化前の都市形成・都市計画を詳細に把握し、生態系や地域性に配慮した都市計画のテーマや考え方(連鎖的分脈)を明らかにする。抽出7カ国と比較し、当該都市の特徴を位置付ける。
フェーズ4	SbD授業の実践 拠点学校においてSbD授業を実施し、祖父母・親世代へのインタビュー、大切な場所や課題の地図化、未来ビジョン作成、小規模な改善活動を行い、次年度に向けた改善点を検討する。児童によって収集された地域情報をデータベース化し、地域文脈を継承するための役割を学校に持たせる。	継承すべき都市計画の理念の解読 独立後の都市形成・都市計画を詳細に把握し、理想の社会形成を目指した都市計画のテーマや考え方(連鎖的分脈)を明らかにする。抽出7カ国と比較し、当該都市の特徴を位置付ける。
フェーズ5	SbD授業の継続とコミュニティプランの立案 SbDプログラムを継続する。児童が作成した未来ビジョンを分析し、フェーズ1・2の分析結果を加えながら、プラットフォームを構成する様々な社会組織の活動を包摂するコミュニティプランを立案する。プロジェクト会議により、実効性のある内容となるよう洗練させる。	都市計画制度の立案 コミュニティプランとの連動により、学校を核とした非正規市街地改善モデルの形成を誘導しつつ、スローロールなど都市の根本的な課題への対策を包括する都市計画を提案する。

表1: 非正規市街地改善モデル構築プログラム

かわる大切な考え方の解読を行い、欧米主導の近代化による課題をも克服するための都市計画制度の提案に至るプログラムとしました。

3. 今年の取り組み

ガーナ・アクラではLa地域・Abese地区を対象にフェーズ1と2を終了し、シェラレオネ・フリータウンではMoyiba地区におけるフェーズ1の取り組みをほぼ終えています。これらの成果がUN-Habitat(国際連合人間居住計画)に評価され、モザンビーク・マプトでも改善プログラムの実践を依頼されることになりました。今年度より、日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(A)「地域文脈を継承する非正規市街地改善モデルの構築と危機的課題の複合する地域への適用」(代表:木多道宏)や、VOLVO RESEARCH AND EDUCATIONAL FOUNDATIONS「TRANSFORMING THE UNWALKABLE CITY: KNOWLEDGE, PRACTICES, AND INTERVENTIONS FOR A MORE INCLUSIVE FUTURE OF WALKING IN AFRICA」(代表:ロンドン大学 Daniel Oviedo)などの支援を受けることになり、プロジェクトの推進力が高まっています。

自律的な環境改善の仕組みを地域社会に再構築するために



写真1: 小学校におけるwifiの整備



写真2: 小学校の児童・先生とAAETのメンバー(小学校の中庭にて)

今年度は、アクラ(フェーズ3)、フリータウン(フェーズ2)、マプト(フェーズ1)での取り組みを同時に進めており、成果を取りまとめているところです。

アクラでは、Abese地区のLa Anteson Roman Catholic小学校の先生方とSbD授業の検討を始めています。Abese地区を含むLa地域全体の「博物館づくり」を将来の目標としつつ、今年度は、土着信仰により地面に形成された「シュライン」(土地の霊性の表示物)をテーマとして、フィールドワーク、マップづくり、新しいシュラインの場所と形の提案、製作実践からなる授業を計画しています。この学校では、wifi、PCなどのIT機器は全く整備されていなかったため、SbDの準備として、9月には校舎へのwifi整備、PCとプロジェクターの導入、先生によるパワーポイントを用いた授業の実践などを行いました(写真1)。Abese地区の伝統コミュニティにも、SbD授業を推進するためのチーム「AAET: Abese Adonten Education Trust」を結成していただき、地域からもプロジェクトの展開が期待されています(写真2)。

社会課題を解決するための コミュニケーション能力の開発

Developing Communicative Competencies for Social Problem Solving

研究代表者 山崎吾郎 (COデザインセンター 教授)

研究協力者

〔学内〕伊藤 武志 (SSI教授) 今井貴代子 (SSI特任助教) 八木絵香 (COデザインセンター 教授) 上須道徳 (経済学研究科 教授)

工藤充 (公立はこだて未来大学 准教授) 大谷洋介 (COデザインセンター 准教授) 小川歩人 (国際共創大学院学位プログラム推進機構 特任講師)

洲上ゆかり (工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター 助教) 石塚裕子 (人間科学研究科附属未来共創センター 講師) 田川千尋 (全学教育推進機構 准教授)

〔学外〕永田宏和 (デザイン・クリエイティブセンター神戸 センター長) 菅野拓 (大阪公立大学大学院文学研究科 准教授)

辻田俊哉 (関西外国語大学英語国際学部 准教授) 戸谷洋志 (関西外国語大学英語国際学部 准教授)

1. プロジェクト概要

このプロジェクトでは、社会課題を解決に導くために必要となるコミュニケーション能力の開発を目的として、PBL形式のプロジェクトを活用した実践的な教育手法の開発、および人材育成を行っています。PBLとよばれる手法には、主としてプロジェクト型 (PjBL: project based learning) と課題型 (PBL: problem based learning) があります。本プロジェクトでは、取り組む課題の複雑さや規模に応じて段階的なカリキュラムを準備することで、基礎から応用、実践まで、レベル別に教育実践の場を創出することを目指しています。さらに、発展的な学際共創プロジェクト (transdisciplinary research project) へとつなげていくことで、教育・研究・実践のあり方に有機的な連環を作り出していきたいと考えています。

カリキュラムの設計とPBL/PjBLの実施を基本的な活動とし、定期的に行う研究会でその成果や課題を検討し、今後の活動をさらに充実したものにするというサイクルでプロジェクトを進めています。新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いています。今年度に入り、対面での授業が徐々に戻り始め、国内外でのフィールドワークも段階的に再開することができました。加えて、ハイブリッド形式での研究会や打ち合わせや、オンラインを活用した

インタビュー調査を引き続き有効に活用するなど、新たな活動形態も板につきはじめています。

2. 2022年の取組と成果

4年目となる2022年度は、当初の計画を前倒しするかたちで、プロジェクトの成果物を公刊する準備に力を入れました。本プロジェクトを通じて明らかになってきた新たな知見と、事例の積み重ね、そしてプロジェクトを実施するうえで必要になる作法を手に取りやすい文章にまとめ、学内外の関係者に活用してもらうことが目的です。

社会課題の多くは、完全な答えが求められるものではなく、時代や状況、関わり方や関心のもち方によって、さまざまな姿をみせます。そうした正解のない複合的



平取町立二風谷アイヌ博物館にて (北海道スタディツアー)

PBLを活用し 教育・研究・実践に有機的連環を作り出す

な問題を、本プロジェクトでは「やっかいな問題」という概念でとらえています。すなわち、やっかいな問題とは、1. 正解が存在しない、2. 問題に終わりが無い、3. 真偽ではなく善悪が問われる、4. 解決策の有効性を検証する決定的な手段がない、5. 解決策は一回しか実行できず、試行錯誤から学べない、6. 計画の範囲や手順をすべて書き出しておくことができない、7. 問題は二つとして同じものがない、8. 目の前の問題は、別の問題の徴候かもしれない、9. 問題をどう説明するかによって、解決の仕方が変わる、10. 間違っ解決策は人びとの生活に困難をもたらす、といった10の特徴を有した問題のことです。

同書では、やっかいな問題に取り組むための新たな探究様式に欠かせない要素として、「参加」「調整」「創出」「継続」という四つの側面があることを示し、具体的な活動の紹介を行っています。同じような活動に関わる大学関係者のみならず、自治体や企業等において同様の課題をかかえている多くの方に手に取ってもらえる書籍になったと思います。

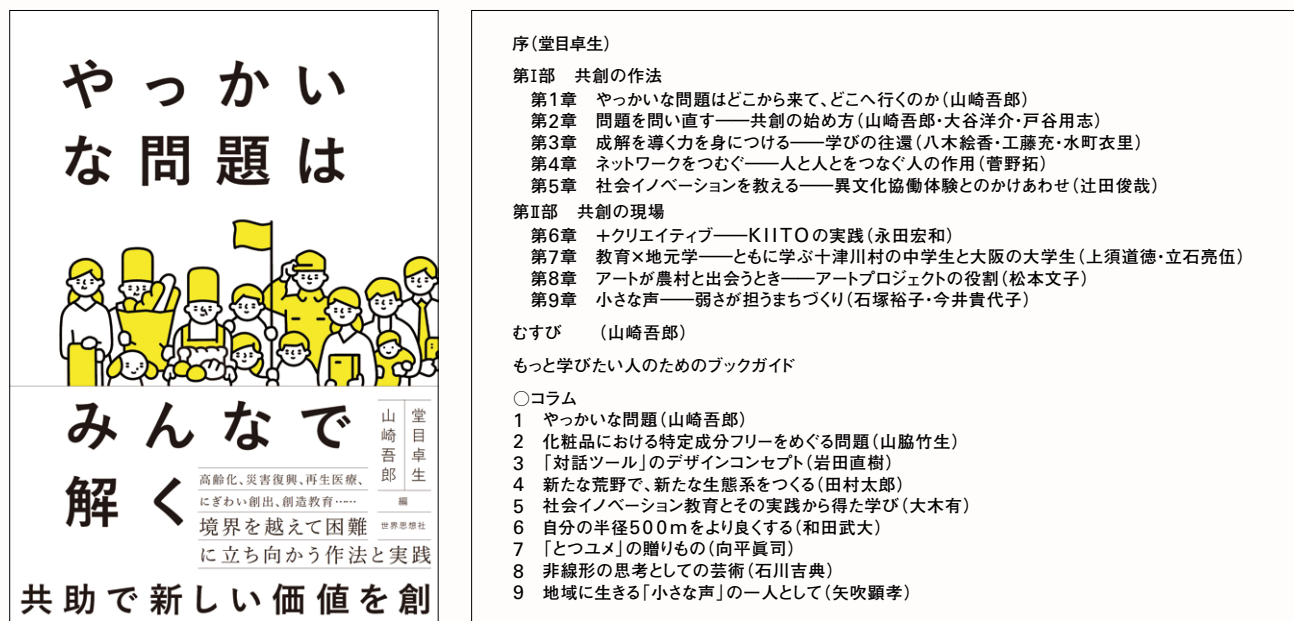
3. プロジェクトの今後

本プロジェクトの最終年度となる2023年度は、大きく二つの活動を予定しています。

一つ目は、刊行したテキストを活用して、本プロジェクトの取り組みを広く学内外に展開していくための足掛かりとなる活動を行うことです。学内では、新たな授業科目やカリキュラムの設計に活かしていく予定であり、これまでの活動で培った経験を活かした新たな教育プログラムの構想をはじめています。また、学外では、出版物や活動を媒介として学外とのつながりをさらに作り出し、社会課題に取り組むための人・組織・情報が交流できるような場づくりをさらに進めていきます。

二つ目は、こうした取り組みをどのような観点から評価すべきであるか、プロジェクトのインパクトを考えるための適切な指標や、教育効果を言語化したり可視化したりしていく作業です。しばしば「高度汎用力」と呼ばれる、課題発見、課題解決、社会実践に関わる力は、必ずしも単純な指標によって測れるものではないと考えています。しかしながら、さまざまな活動との接点を生み出し、本プロジェクトをより広く展開していくうえで、活動の意義を伝えることが重要な課題になると考えています。

2022年度にまとめあげた知見が、本プロジェクトの最終年度に、より実践的で実感をともなった成果となって現れることを期待しています。



堂目卓生・山崎吾郎編『やっかいな問題はみんなで解く』世界思想社、2022年

人獣共通感染症の社会的要因 —近代における生命といのちのつながり

Societal Factors of Zoonotic Infections: Chains between Lives of Human Beings and Creatures in Modernity

研究代表者 住村欣範（グローバルイニシアティブ機構 教授／生物工学国際交流センター 教授）

研究協力者

〔学内〕三宅淳（国際医情報センター 特任教授） 藤山和仁（生物工学国際交流センター 教授） ス・チンフ（グローバルイニシアティブ・センター 招へい教授）
今村都（経済学研究科 博士後期課程） 猿倉信彦（レーザー科学研究所 教授） 清水俊彦（レーザー科学研究所 准教授） 篠原敬人（工学研究科 博士後期課程）

〔学外〕平田收正（和歌山県立医科大学薬学部 教授） 山崎伸二（大阪公立大学生命環境科学研究科獣医学専攻 教授）
中山達哉（広島大学大学院総合生命科学研究科 准教授） チャン・ダイ・ラム（ベトナム科学技術アカデミー熱帯技術研究所 所長・教授）
グエン・スアン、チャッキ（ベトナム農業学院 副学長・教授）

共同研究機関・連携機関

一般社団法人「北の風・南の雲」

1. プロジェクトの概要と2022年の取組

プロジェクト代表者は、大阪大学において、大阪大学AESANキャンパスというプロジェクトを担当しています。本年度は、今後、ASEAN地域で「人獣共通感染症の社会的要因プロジェクト」を展開する上で重要となる3つの活動を行いました。この報告では、その活動の内容と、その過程で案出された「トランスバウンダリー・ヘルス」という考え方について、触れたと思います。

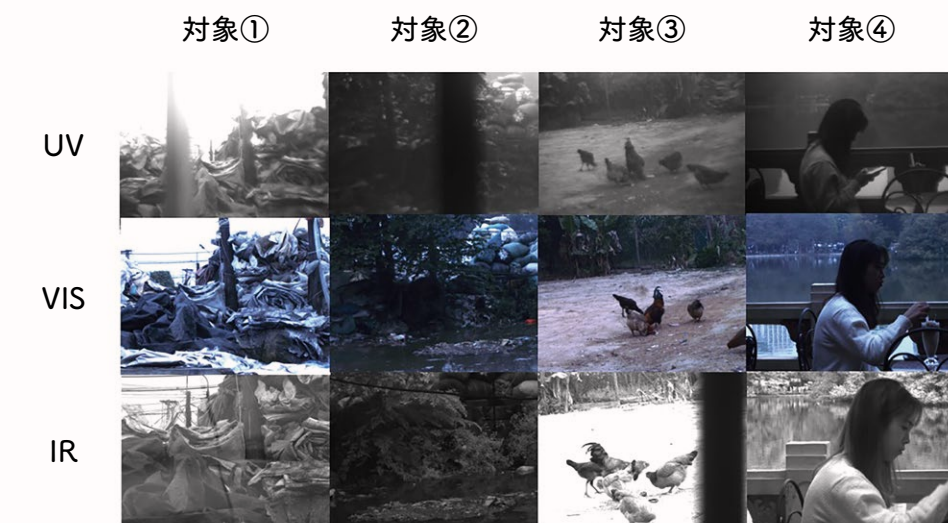
一つ目の活動は、「大気とプラネタリーヘルス」というフォーラムの立ち上げと、そのシンポジウムでの発表です。プラネタリーヘルスという考え方を推進するロックフェラー財団のランセット委員会は、以下の3つのことを主張してきました。人間の健康と地球の

健康の密接な関係、人類の文明が豊かな自然と賢明な資源管理に依存していること、現在の自然環境は前例にないほど悪化しており、人間の健康と地球の健康はともに危機的状況にあることです。これに関して、「大気汚染と気候変動の見える化と削減」というテーマのシンポジウムでは、ベトナムの畜産から排出される温暖化ガス（メタンなど）と気候変動との関係、畜産に携わる人々の経済とプラネタリーヘルスに対する意識の形成の可能性、そして、気候変動が動物の行動や生態系の変化に与えている影響（鳥インフルエンザなど）の検討を行いました。

二つ目の活動は、「プラスチック・ソリューション」というフォーラムの立ち上げです。海洋プラスチック、マイクロプラスチックの問題は、化学物質の循環や温暖化ガスの問題と並んで、人間の健康だけでなく、他

の生物の健康にも影響を与える重要なグローバル課題となっています。プラスチックを大量に飲み込んで食べ物が食べられなくなり餓死してしまう海鳥の写真は、すでに多くの人々が目にしたことがあるでしょう。このような海鳥の行動の背景には、本プロジェクトの重要なキーワードとなっている環世界（鳥独自の環境認識）のかく乱が関わっていると考え、日本とハノイでUV、VIS、IRなどを用いた環境計測の実験を行いました。対象は、鳥、環境、そして、

環境計測のためのUV, VIS, IR 画像比較基礎実験



ベトナムにおける紫外線などを用いた環境計測の例

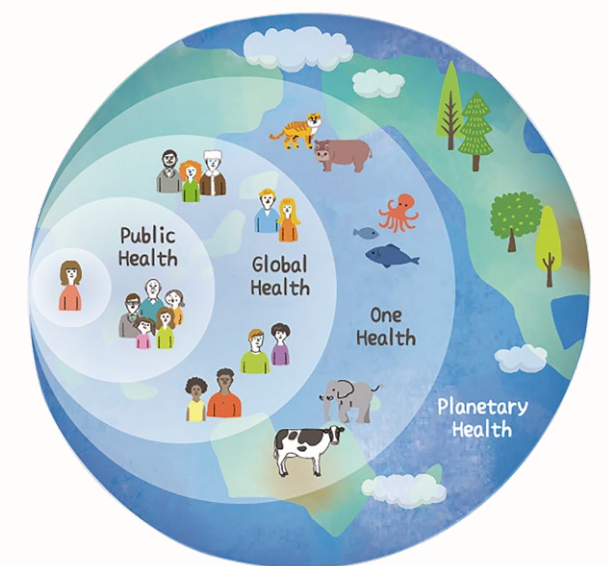
いのちの本質を いのちといのちの関係性から問い直す

2. プロジェクトの今後

本プロジェクトの活動の多くは、依然として、人間中心的な枠組み（自然との関係でみた場合）から参画者の動機や支援を得て行われています。しかし、それが単に人間にとって有用なモノの開発に終わるのならば、「近代における生命といのちのつながり」というより根本的なテーマの考察に行きつくことはないでしょう。この報告には間に合いませんでしたが、3月初めには、「トランスバウンダリー・ヘルス」をめぐる、生物工学の分野で本学のエデュケーションにも長い間貢献してこられたカリフォルニア大学デービス校のレイモンド・エル・ロドリゲス教授とディスカッションをすることになっています。パーソナル・ヘルス、パブリック・ヘルス、グローバル・ヘルス、ワン・ヘルス、そして、プラネタリー・ヘルス。これらの健康枠組みを統合し、さらに、人間中心な「健康」を相対化する目的で、「トランスバウンダリー・ヘルス」という概念を磨き、社会実験的な性格をもつこのプロジェクトの場でも考察のために用いていきたいと考えています。

わたしたちも含まれる地球の健康「プラネタリーヘルス」

What is PLANETARY HEALTH?



What is the PLANETARY HEALTH?
出典：日経 Woman Specialウェブサイトecomom web
「人と地球の健康を考えるプラネタリーヘルス」から引用。

科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会

Science and Humanity for Fostering a Super-aged Society that Respects Individual's Views on Life and Death and Their Autonomy

研究代表者 山川みやえ（医学系研究科 准教授）

研究協力者

〔学内〕土岐博（核物理研究センター 名誉教授） 鈴木徑一郎（社会技術共創研究センター 特任助教） 木多道宏（工学研究科 教授） 杉田美和（工学研究科 特任准教授）
佐藤真一（人間科学研究科 名誉教授） 吉田美里（医学系研究科老年看護学研究室 特任研究員） 瀬戸ひろえ（人間科学研究科行動統計科学研究室 博士後期課程）
高井悠花（医学研究科保健学専攻 博士前期課程）

〔学外〕勝真久美子（なな－る訪問看護ステーション 管理者） 鎌田大啓（株式会社TRAPE 代表取締役社長）

河上崇陽（Code for Osaka 理事、株式会社グルメ杵屋 Chief digital officer） 庄瀬寛（一般社団法人シニアライフ協会） 宮崎宏典（NPO法人いぬいぶる 理事長）

福村雄一（東大阪プロジェクト代表、司法書士法人山西福村事務所） 瀧澤一賀（一般社団法人シニアライフ協会）

共同研究機関・連携機関

吹田市（福祉部・健康医療部） 豊中市（福祉部） 箕面市（健康福祉部） 社会福祉法人大阪府社会福祉事業団 東大阪プロジェクト 公益財団法人浅香山病院

NTT PARAVITA 日本電気株式会社（NEC Corporation） パナソニック株式会社 Amame Associate Japan株式会社

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは、大阪大学 SSI 基幹プロジェクト「一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生」の継続プロジェクトとして今年度よりメンバーを拡大して始まりました。ここで掲げる「自律」とは、一人で何でもするというのではなく、コミュニティに存在するさまざまな資源を使って自分の意思をできるだけ最期まで表現していくことを意味します。超高齢社会を生きる「人」の生活に焦点をあて、一人ひとりが人生を「アート」としてデザインでき、さまざまな諸問題に対して納得解を得ることができるように、人間性（Humanity）と科学（Science）の融合によって環境を整えていくことが目的です。

2. 2022年の取組

① キックオフシンポジウムの開催

2022年9月14日に公開シンポジウム「超高齢社会の諸課題に対するデザイン思考とその戦略」をハイブリッド形式で開催し、当日は会場約50人、オンライン約110人



にご参加いただきました。デジタルや都市構想として新たな視点で切り拓くクリエイティブな挑戦と、個々の死生観や現状の課題に挟まれたジレンマなどについて熱い想いが飛び交いました。会場/オンライン共に議論は止まず、閉会後も会場では1時間以上意見交換が続きました。

② 個の尊厳を高める終末期ケア

7月の6日間に渡り、「モンテッソーリケアワーカー養成コース」を、第一人者であるアン・ケリー氏をお招きして開催しました。AMI（国際モンテッソーリ協会）友の会 NIPPON の総会后、「サービス付き高齢者向け住宅『柴原モカメゾン』・看護ホスピス『もかの家』での実践と、大阪大学との連携によるモンテッソーリライフの構築に向けて」の講演もしました。企業と共同でBeyond 5G時代の「未来の介護」の研究をリビングラボの活動として進めています。



③ 介護の生産性向上の人材育成

研究協力者鎌田氏が代表のTRAPEが先進的に進める介護業界において生産性向上の取り組みは、厚生労働省事業やTRAPEが提案する対話型サービス「ソシウェル」を通して、さらにマネジメントやテクノロジーの活用を加速させました。今後も介護事業所の生産性向上や働きがい向上を生み出し、新たな介護の価値向上を生み出すことができる自律的人材育成を行なっています。

④ 地域コミュニティの活性化

自治体と協力し、木多研究室の学生が千里ニュータウンで親子を対象とした空き室の内装づくりのワークショップを実施したり、また地域のハブとなる建築を構想し模型を出展しました。これらは11月に市民と企業が立ち上げた「千里祭り」のイベントにもなりました。命を継承するコミュニティづくりのコンセプトを9月のシンポジウムと特別講義にて発表し、大反響を得ました。

⑤ 公共図書館での地域共生

吹田市立健都ライブラリーの地域包括ケアへの取組として多世代を対象にしたイベントを開始しました。まず最初に転入者の父親を対象に子育て支援についての勉強会やネットワーク構築の研修を保健師などと協働して始めました。今後高齢者にも広げる予定です。

⑥ 高齢者の自己実現

“介護予防ダンス指導士”として、豊中市千里文化センター公民連携事業や大阪昭和歌謡音楽隊のコンサートなど様々な場所でダンス指導や50～90代の幅広い年代の方々と一緒にダンスをしました。ダンスによる身体・精神・認知機能への良い影響をアプローチし続け、ダンスから地域のコミュニティを作っていきます。

⑦ 医療介護の連携と地域ネットワークづくり

東大阪プロジェクトでは医療介護だけでなく多様な職種を巻き込んでいます。医師会主催の研修会の参加枠を異業種にも広げ、地域の企業（珈琲販売・カフェ運営等）と「縁起でもない話をしよう会」という緩やかなアドバンスケアプランニング（ACP）を体験する研修会を開催し、地域の力を強くしながら活動を進めています。

⑧ 死生観の醸成

10月にACP啓発活動として、豊中市出前講座を、同市保健福祉部高森氏を講師として招き、人生最終段階における医療・介護について『考える』『話し合う』『伝える』必要性についての研修を開催し、様々な年代・職種の方に参加いただきました。「生活」から人生を考えるトータルケアプランニングも含め、医療・介護、「それ以外」の包括的な視点から自身の最期を考える必要

性を拡げています。

⑨ 哲学対話

これまでの豊中市など周辺地域での哲学カフェの取り組みに加え、伊丹市有岡小学校区まちづくり協議会福祉ネット会議と連携し、超高齢社会でのまちづくり主体的にすすめる地域住民の対話の場づくりに関する哲学カフェのスタイルを応用した協業を開始しました。老いや死など、センシティブな問題も安心して話せる、セーフな対話の場の確保のための研究を継続して進めています。

⑩ 高齢者デジタルデバイドへの取り組み

誰もが一生を通じて学び・成長し続けることの認識を基盤に、困り感の解決よりも「生活の広がり」を重視したシニアのデジタル化を目的に、対面+デジタル活用 of 地域コミュニティ活動「じじつなぎ」を始めました。また、デジタル使用の不慣れさを、日常の地域活動を通じて助言し合える「ご近所デジタルマイスター」の育成にも取り組んでいます。



「じじつなぎ」の打ち合わせ風景

3. 本プロジェクトのこれから

本プロジェクトは、前プロジェクトからさらにユニークな取り組みを進めているメンバーを迎え、たくさんの追い風を受けて出航することができました。これらの取り組みもすべて超高齢社会というチャレンジングな変化の中でこそ一人ひとりの人生を豊かにするためのものです。多様であるからこそ様々な可能性を秘めている本プロジェクトを、多くの人を巻き込みながら、政策提言や人材育成など様々な成果のアウトプットを出して進めていく予定です。

自らの生から公共の知を共創する 次世代市民の育成に向けた教育の開発

Development of Educational Curriculum and Programs for the Citizen of Next-generations who can co-create public knowledge based on their own life experiences

研究代表者 岡部美香（人間科学研究科 教授）

研究協力者

〔学内〕榎井緑（人間科学研究科 特任教授） 小川恵美子（人間科学研究科 博士後期課程） 川端映美（人文学研究科 博士前期課程）
高木万由葉（人間科学研究科 博士前期課程） 高木琳太郎（人間科学研究科 博士前期課程） 高田紗英子（人間科学研究科 博士後期課程）
古守真凜（人間科学研究科 博士前期課程） 増田叶夢（人間科学研究科 博士前期課程） 松本理沙（人間科学研究科 博士前期課程）
伊藤武志（SSI 教授） 今井貴代子（SSI 特任助教）

〔学外〕江口玲（和歌山信愛大学 助教） 小栗一紅（劇作家・俳優・整体師） 菊池伊代（A'ワーク創造館 キャリアカウンセラー） 古波蔵香（福岡教育大学 講師）
塩川悠（福祉行政職・社会福祉士） 高見一夫（A'ワーク創造館 館長） 田熊美保（OECD教育スキル局 シニア政策アナリスト（日本OECD共同研究））
知念渉（神田外語大学 准教授） 筒井美紀（法政大学 教授） 野田満由美（NPO法人み・らいず2 ソーシャルワーカー） 林美輝（龍谷大学 教授）
古川知子（神戸親和女子大学 教授） 良原恵子（臨床心理士） 李舜志（法政大学 講師）

共同研究機関・連携機関

大阪府教育庁 大阪府福祉部 A'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター） Daigasグループ“小さな灯”運動（大阪ガスネットワーク（株）事業基盤部コミュニティ企画チーム）

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは2022年7月に承認され、8月から活動を開始いたしました。1年めですので、少し詳しく概要を紹介させていただきます。

子どもやマイノリティの人びとをはじめとする「当事者参加型」の教育・福祉と、そのような教育・福祉を通して「市民参加型」の社会を構想・構築する——これが、私たちのプロジェクトのめざすところです。

このような教育・福祉、そして社会を実現するためには、まず、これまで社会のなかでずっと使用され続けてきた、とはいえ、実際にはもうすでに現実には即さず機能不全を起こしつつあるようなカテゴリー分けやシステムの区分——例えば、行政や学問の領域の区分、大人／子ども、男／女、専門職／素人、西洋／非西洋、ノーマル（「ふつう」）／アブノーマル（「逸脱」）、公／私、官／民など——といった境界（boundaries）をあらためて問い直す必要があります。そして、必要ならば、境界線を引き直す、境界線をなくす、境界線を越えて／超えて協働するなどの手立てを講じることが今日、必要になってきています。

この問い直しの過程において何より重要なのは、教科書や行政文書、マスコミなどが提示するオーソリティ（権力をもっている諸機関や人びと）からの「借り物」の言葉ではなく、子どもやマイノリティを含む市民一人ひとりが自らの生を象るために共創する〈ことば〉を重視すること、そしてその〈ことば〉を、よりよい社会を構想・構築するために、私たちの〈公共の知〉へと協働しながら醸成していくことのできる次世代の市民を育成することです。こうすることによって、従

来のカテゴリー分けやシステムの区分によって排除ないし周縁化されてきた人びとを置き去りにすることなく、当事者をはじめとする市民一人ひとりが参加しながら、さまざまな社会改革を進めることが可能になります。

本プロジェクトでは、さまざまな境界のあり様を問い直して再構成するという理論的・実践的な試みを展開していきます。また、子どもやマイノリティの人びとを含む市民一人ひとりが共創する〈ことば〉を〈公共の知〉ととらえることができるような教育カリキュラム・プログラムの開発をめざします。これらの活動を通じて、最終的には、子どもやマイノリティの人びとを含む市民・当事者が協働して〈ことば〉を共創したり発信したりするシステムやチーム体制の構築と普及にも取り組みたいと考えています。

2. 2022年の取り組みとプロジェクトの今後

【理論編】

大学・学部の境界をこえて、思想（理論）研究をするグループと実践理論研究をするグループを立ち上げることになりました。2023年から、年1～2回の合宿のほか、読書会や研究会などの機会に、本プロジェクトの主題に関する研究を促進していきます。2023年2月18日と3月4日に、それぞれのキックオフとなるシンポジウムを開催する予定です。

【実践編】

①府立高校におけるキャリア教育リサーチ

2022年9月25日（日）に、A'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）の高見一夫館長、大阪府立西成

「当事者参加型」の教育・福祉を通して 「市民参加型」の社会を構想・構築する

高校でキャリアカウンセラーとして活躍しているA'ワーク創造館の菊池伊代さん、そして、大阪府教育庁教育振興室の仲谷元伸副理事とともに、「高校生の就職とキャリア教育」に関する現状と課題を明らかにするサイエンス・カフェを開催しました。

2023年以降は、ここで明らかにされた課題と改善ポイントに取り組むべく、学校の先生方やキャリアカウンセラーへのインタビュー調査を開始する予定です。

②夜間中学リサーチ

2022年8月28日に開催された日本OECD共同研究・OECD国際共創プロジェクト「壁のないあそび場 -bA- 場開きワークショップ」において、大阪府守口市立・守口さつき学園・夜間学級の生徒さん6名と先生方とともにワークショップを行いました。日本の夜間中学校の歴史と現在、そして実際に夜間中学校で学んでいる生徒さんがどのような経験をされてきた／いるかについて、日本語・英語の同時通訳を介して、世界の人々に向けて発信しました。参加者・視聴者からは、「とてもやさしい時間だった」「学びの本質とは何なのかを考える貴重な機会になった」などの感想をいただきました。登壇された夜間中学校の生徒さんからも「本当によい経験と思い出になった」とのお言葉を素敵な



2022年8月28日 OECD 国際共創プロジェクト 大阪会場



2022年8月28日 OECD 国際共創プロジェクト 東京会場



しゃべる、聴く、遊ぶ
演劇ワークショップ

笑顔とともにいただきました。

今後も、できればもう少し規模を大きくして、同じような試みを継続的に続けていきたいと思っています。

③演劇教育アクションリサーチ

大阪ガスネットワーク（株）事業基盤部コミュニティ企画チームの皆さんと劇作家・俳優の小栗一紅さんとともに、大阪府内の3つの児童養護施設の子どもたち（職員の方々も同伴）に向けた「しゃべる、きく、あそぶ演劇ワークショップ」を、それぞれの施設で（ないしは大阪ガス社内にある会場で）2～3回行いました。

2023年度は、力まず自分の〈ことば〉を話せるようなほぐれた、でも芯の強い身体づくりをテーマにした、子どもたちに向けた同じようなワークショップを継続するとともに、こうしたワークショップをしたいという学校・施設の教職員の方々に向けたワークショップを開発する予定です。

④SDGs教育・万博事業推進

2023年3月18日・21日に大阪大学SSIと日本OECD共同研究の主催で「私たちの創る『誰一人取り残さない』未来の社会」というイベントを開催することになりました。これは、国内外の社会課題について高校生・中学生が、学習してきたことを世界に向けて発表したり、それに基づいて世界の中学生・高校生と議論したりする企画です。SSIとして初めての国際イベントであり、OECD教育スキル局やUNESCO教育局EDS課等の国際機関・部署にご協力いただいているほか、国内でも、日本学術会議や大阪府・広島県の教育委員会、そして何より参加してくださる生徒さんたちとその周囲の先生方や地域の人びとに多大なご協力をいただいております。この企画は、2024年のOECD60周年記念行事へ、そして2025年の万博へと継続されることになっていきます。イベントの詳細については、来年の報告書で報告いたします。

大学と地域の共創による生物多様性保全

Osaka University and the Local Community Co-create Biodiversity Conservation

研究代表者 古屋秀隆（理学研究科 教授）
吉岡聡司（サステイナブルキャンパスオフィス 准教授）

研究協力者
〔学内〕池内祥見（サステイナブルキャンパスオフィス 助教） 伊藤武志（SSI 教授） 大久保規子（法学研究科 教授） 栗原佐智子（理学研究科 招へい研究員、大阪大学出版会）
大谷洋介（COデザインセンター 准教授） 鈴木隆仁（理学研究科招へい研究員、滋賀県立琵琶湖博物館 主任学芸員）
武田浩平（社会技術共創研究センター（ELSI）協働形成研究部門 特任研究員） 中島大暁（理学研究科博士後期課程（古屋研））
松本馨（理学研究科招へい研究員、大阪府立刀根山（とねやま）高校 非常勤講師）
共同研究機関・連携機関
大阪大学生物研究会 豊中市アジェンダ 21 自然部会（NPO 法人） 刀根山高校生物エコ部（以下で生物エコ部） 池田・人と自然の会 刀根山と待兼山の森を守り育てる会 待兼山博物同好会 阪大タケの会コラボ

1. プロジェクト概要

豊中・吹田キャンパスには、都市に残された貴重な自然資源としての側面があり、緑地の減少や様々な生物の生息域の孤立化が危惧されています。豊中キャンパスは待兼山や中山池はもちろんのこと、その他の場所にも希少な動植物が生息し、豊中市の保全配慮地区にも指定されていて、「大阪府レッドリスト2014」で準絶滅危惧種とされたヒメボタルの生息も確認されています。

市民や行政の注目も高まっているこうした自然の保全について、SDGsの視点も含め、企業のCSRにも働きかけて協力を得つつ、学生教職員、地域住民や諸団体と共に生物多様性の保全と教育研究、キャンパス整備との調整に統合的に取り組んでいます。

2022年からはCOデザインセンターの大谷准教授にも参加して頂いています。

2. 2022年の取組と成果

① 絶滅危惧種等の希少生物保護

維持管理されず放置された緑地では、ササやセイタカアワダチソウ等の繁殖力の強い植物ばかりが優占してしまうことがよく起こります。除草や間伐は間接的に希少種の保護につながるが多く、また除草や間伐を通じて希少種を発見することが少なからずあります。

- ◆3月 中山池の刀根山側遊歩道のササ刈り（松本・生物エコ部・中島）
- ◆5月 刀根山寮西側にてホテイアオイの拡大を抑制するためにタケノコを除去（松本）
- ◆8月 中山池内に生育する水草調査にてイトトリゲモ（環境省準絶滅危惧Ⅰ類）・シャジクモ（環境省準絶滅危惧Ⅱ類）の生育を確認（松本）
- ◆その他 タケヤブ間伐（グラウンド北側、阪大タ

ケの会コラボ・池内・阪大施設部、4月、6月、11月、12月）

② 裾野の拡大

継続活動として、全学向けの授業「阪大の生きものに生物多様性を学ぶ」（マチカネゼミ）やFACEBOOK等での広報活動（1～2か月ごと随時更新）のほか、2022年には新たに下記の取り組みを行いました。

- ◆6月 全学での情報共有のためのディスプレイシステム「O+PUS」にて、キャンパス内の野鳥紹介動画放映開始（中島・伊藤）
- ◆9月 理学部オーナープログラムにて、学部2年生による学内のアリ相調査、学部1年生とのマミズクラゲ調査研究発表（古屋・中島）
- ◆10月 大阪大学工学部の芳賀特任研究員他2名に豊中キャンパスを案内（中島）。吹田での活動について意見交換（古屋・中島）

③ フィールドでの調査や研究

大きな成果を挙げてきたヒメボタル調査については生息域の拡大が確認され、これまで以上の調査域の拡大と、今後の移植実験の検討を行っています。

また、これまでの調査から豊中・吹田キャンパス内にはタヌキ、キツネ、イタチ等が比較的高密度で生息する可能性が示されており、野生哺乳類生息状況を明らかにするため、アンケート調査および自動撮影カメラ設置のための予備調査を進めています。

さらに、豊中キャンパスの3つの池（待兼池、乳母谷池、中山池）では、プランクトン相調査を継続実施しており、これまでに計130属（待兼池92属、乳母谷池79属、中山池85属）の生物を確認しました。一時的に出現するグループと偶発的に増殖するグループとを見極め、一時的に増殖するグループがどのような理由から増えるのかを検討していきます。

地域社会の持続可能性を向上させるネットワークの構築へ



左上：ヒメボタル（豊中キャンパス）、右上：ヒメボタル（幼虫）、左下：ニホンアナグマ（豊中キャンパス）、右下：ホンDIGツネ（豊中キャンパス）

- ◆3月 ホンDIGツネ（大阪府絶滅危惧Ⅰ類）の巣穴と生息を確認（中島）
- ◆3月 ヒメボタル幼虫トラップ調査（松本）
- ◆4月 キツネの子供（3頭）が育っているのを確認（中島）
- ◆5月 ヒメボタル成虫発光調査（松本・中島）
- ◆5月 ニホンアナグマ（大阪府準絶滅危惧種）初確認（おそらくキャンパス内で繁殖）（中島）
- ◆7月 シマヒレヨシノボリ（環境省・大阪府準絶滅危惧種）の繁殖再確認（中島）
- ◆9月 ヒメキンミズヒキの初確認（豊中市で初の可能性）（中島）
- ◆9月 哺乳類を対象とするカメラトラップ調査地の選定（大谷・中島）
- ◆11月 乳母谷池北東隅のグランド下からの流入口のU字溝内でシマヒレヨシノボリ、スジエビ、ヌマエビ、アメリカザリガニ、ヒメタニシの生育を確認（中島・松本）
- ◆11～12月 ヒメボタル幼虫トラップ調査（松本・生物エコ部）

3. 総括とプロジェクトの今後

2022年は、ヒメボタルやプランクトンに関する調査と、哺乳類の生息確認や調査について新たな展開がありました。

下記は立ち上げ当初から考えている枠組みです。

- ① 地域・学内の多様な主体の連携・協働による希少種保護と外来種対策モデルの構築
- ② 全学向け授業の充実と企業等へのはたらきかけによる裾野の拡大
- ③ 継続的な調査研究と情報発信

2022年はコロナ禍による制約緩和によって、いくつかの活動を再開することができました。

一方で、世界的に生物多様性を重視する動きは急速に拡大しています。

上記の枠組みを意識しながら、引き続き生物多様性を守り育てる活動を楽しみながら行うことによって、仲間を増やしつつ、地域社会の持続可能性を向上させるネットワークへと発展させていくことを目指していきます。

多文化共生のまちづくりにおける 学びのデザイン化拠点の創出

Creating a Platform of Learning Design toward a Multicultural Local Community

研究代表者 宋悟（NPO法人IKUNO・多文化ふらっと 事務局長）
ほんまなほ（COデザインセンター 教授）
榎井縁（人間科学研究科附属 未来共創センター 特任教授）

研究協力者

〔学内〕高橋綾（人文学研究科 講師） 今井貴代子（SSI 特任助教）

〔学外〕高谷幸（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授） 佐伯康考（静岡文化芸術大学文化政策学部 准教授） 金和永（NPO法人クロスベイス事務局長）

小泉朝未（大阪市立大学都市研究プラザ 特別研究員・一般社団法人HAPS） 栗田拓（NPO法人トイボックス 代表理事） 郭辰雄（NPO法人 コリアNGOセンター 代表理事）

朴基浩（映像クリエイター）

1. プロジェクト概要

大阪市生野区には、在日韓国・朝鮮人の集住地域があり、日本最大の大阪生野コリアタウンがあります。近年はベトナムなど「ニューカマー」と呼ばれる人びとも急増しており、区民の5人に1人が外国籍住民、その比率は全国の都市部で最も高く（21%）、66か国の国・地域の人びとが暮らしています。経済的に困難を抱える家庭が多く、就学援助率は全国の2倍以上です。外国にルーツのある子どもなど多様な文化的背景を持つ家族の教育・生活面の安定化に向けたしくみづくりが早急に求められています。

こうした課題に取り組むために、2019年6月、生野区において、市民主導のプラットフォーム「IKUNO・多文化ふらっと」が発足しました。ふらっとは、2020年3月に閉校になった同区にある大阪市立御幸森小学校跡地の活用事業にかかわり、企業との共同事業体を構成し、公募型プロポーザルを経て、民間事業者として選定されました。現在、学校跡地は「いくのコーライズパーク」（略称：いくのパーク）として、多文化共生のまちづくり拠点になっています。

本プロジェクトは、生野で進められている多文化共生のまちづくりに地域と大学が連携して取り組んでいこうとするものです。合理化や競争のなかでひとびとが分断される時代において、本来あるべき教育のすがたを、未来ではなくいまを生きる子どもたちとともに、この地でとりもどすことを目指しています。そのために、わたしたちにのしかかる力をほどこ、〈ちがひ〉を意識化することで縊りあわされる〈つながり〉の糸でわたしたちの知を編み直すための、さまざまなジャンルを横断する対話と創造活動を繰り広げています。

2. 2022年の取組と成果

2022年は合計7回のプロジェクト会議を開催しました。準備期間を経て10月に〈いくのふらっとだいがく〉を開校しました。それ以外にも昨年から取り組んでいた、生野・日本語指導が必要な子ども白書プロジェクトの成果として『生野の“日本語指導が必要な”子ども白書』を刊行し、「社会のための大学」を目指す教育・表現活動として生野をフィールドにした授業やアート活動などを行いました。

① 〈いくのふらっとだいがく〉の開校・運営

〈いくのふらっとだいがく〉は、〈ひとびとのあいだのちがひ〉、と〈ひとびとのくらし・生活〉からまなぶ、ということを原点として、IKUNO・多文化ふらっとと大阪大学の協働プロジェクトとして、いくのコーライズパークを拠点に、各種の講座やワークショップを提供していきます。



〈いくのふらっとだいがく〉コンセプト



〈いくのふらっとだいがく〉
広報用ホームページ



12月18日開催の〈いくのふらっとだいがく〉未来共生セミナー

その開校イベントとして10月15日、1992年に公開された佐藤真監督による新潟水俣病のドキュメンタリー映画『阿賀に生きる』、そしてその30年後の今年2022年に公開映画された、佐藤睦監督と旗野秀人プロデューサーの映画『それからどしたっ！「阿賀に生きる」その後』の上映会、そして旗野さん・佐藤さん他によるトークを開催しました。

また、地域や実践の現場での博士課程教育に取り組んできた未来共生プログラム10周年記念事業とコラボレーションをして、〈いくのふらっとだいがく〉未来共生セミナーを開催しました。

◆2022年12月18日開催

「差別をなくす社会のためにやってきたこと」
梁・永山聡子さん（成城大学 グローカル研究センター 研究機構客員研究員）
聞き手：高橋綾さん（人文学研究科講師）

◆2023年1月22日開催

「マイノリティとして生きること」
呉永鎬さん（鳥取大学地域学部准教授）
聞き手：瀬戸麗さん（人間科学研究科博士後期課程）

② 『生野の“日本語指導が必要な”子ども白書』を刊行

大阪市生野区に住む“日本語指導が必要な”子どもの現状を調べるため、子ども・保護者・支援機関へのインタビュー調査プロジェクトに取り組みました。その結果を『生野の“日本語指導が必要な”子ども白書』にまとめ、6月26日、在日韓国基督教教会館（KCC）にて報告会を開催しました。NPO、大学関係者、大学生・大学院生からなるプロジェクトメンバーで何度も会議・検討を重ねてきました。白書では、子どもにかかわる

〈つながり〉の糸で わたしたちの知を編み直す



コリアタウン周辺で映像を撮る（映像作品より）
* YouTubeチャンネル cafeimage で公開中
（上）夏休みのすすみかた、（下）商店街の歩き方

人びとがまず一步を踏み出すこと、“日本語指導が必要な”子どもの声の協働的な捉え直し、子どもを中心に据えた地域づくりを提言しています。白書プロジェクトを通じて明らかになったことや確認されてきたことを、ばづくりやまちづくりの今後の展開に生かしていきます。

③ 「社会のための大学」を目指す教育・表現活動

大学生と地域との接点を生み出す教育活動としては、継続して、大学授業へのゲスト講義、コリアタウン・フィールドワーク、生野まち歩き、アート・表現活動を行いました（COデザインセンター授業科目「マイノリティ・ワークショップ」「マイノリティ・セミナー」、人間科学研究科授業科目「コンフリクトと共生の諸課題」など）。

3. プロジェクトの今後

2022年4月からいくのパークを拠点にした活動がスタートしました。多くの活動が対面に戻り、身体と空間を共有するばづくりが進められています。〈ふらっとだいがく〉は、〈ひとびとのあいだのちがひ〉と〈ひとびとのくらし・生活〉から学ぶことを原点にしています。生まれたばかりの〈ふらっとだいがく〉を共に育てていこうとするメンバーを増やし、継続して運営していく体制やしきみなどを整えていきたいと思っています。

健康・医療のための行動科学によるシステム構築

Building a System Based on Behavioural Science for Health and Medical Care

研究代表者 平井啓（人間科学研究科 准教授）

研究協力者

〔学内〕大竹文雄（感染症総合教育研究拠点 特任教授） 上田豊（医学系研究科 講師） 足立浩祥（キャンパスライズ健康支援・相談センター 准教授）

山崎吾郎（CO デザインセンター 教授） 菅生聖子（人間科学研究科 講師）

〔学外〕吉田沙蘭（東北大学大学院教育学研究科 准教授） 水野篤（聖路加国際大学急性期看護学・臨床准教授、聖路加国際病院心血管センター・循環器内科 医師）

谷向仁（京都大学大学院医学研究科 人間健康科学系専攻先端作業療法学講座 准教授）

共同研究機関・連携機関

CoBe-Tech株式会社 京セラ株式会社 ダイハツ保健センター ダイキン工業株式会社 株式会社Cancer scan 株式会社クリップオン・リレーションズ

キャンサーソリューションズ株式会社 厚生労働省 環境省

1. プロジェクト概要

高齢化にともなって、日本の医療費は増加を続けています。今後の社会保障費の抑制のためには、効果的な医療政策が求められています。医療費の抑制を考える上で、日本に特有な医療の課題が存在します。日本だけで発生した副反応問題を契機とした子宮頸がんワクチンの接種の積極的勧奨の中止、終末期における高頻度な積極的治療（抗癌剤治療など）、臓器移植ドナーの不足、HIV陽性者の受療行動、認知症による医療の意思決定問題などです。

こうした問題が生じている背景には、医療現場においては、医者が患者に情報を提供すれば、患者は合理的に意思決定できるという患者像のもとでインフォームド・コンセントが重視されてきたことがあります。実際は、医師と患者の間にコミュニケーションの齟齬を生み出したり、患者が必ずしも合理的でない意思決定をしたりすることが多いです。そのため、患者が合理的な意思決定ができるように医師と患者をサポートするマニュアルやシステムの設計が求められています。

経済学に心理学の知見を取り入れた行動経済学では、現実的な患者像を前提とした意思決定支援・コミュニケーションの在り方が議論され実践されてきました。例えば、デフォルトの選択をあらかじめ決めておいて、その選択以外のものも選べるような仕組みをつくることで、選択の自由を確保しつつ、推奨される選択を選びやすくするというリバタリアン・パターナリズムの考え方があります。また、文化人類学では日本特有の死生観・家族観などの文化の影響が分析されてきました。本プロジェクトでは、こうした経済学、心理学、文化人類学などの行動科学を基盤とし、それらに関わる研究者と、公衆衛生学、精神医学、臨床医学の研究者が議論を重ねる中で、健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案

します。

2. 2022年の取組と成果

① With&After コロナにおける

健康心理学視点での働き方研究会 開催

2021年に引き続き、企業の人事労務担当者を対象に全2回の研究会をオンラインおよび大阪大学人間科学研究科での現地参加のハイブリッド型式にて実施しました。第6回目は7月に開催され、6社8名にCOVID19の感染拡大によって増加したりリモートワーク者のストレスに関する調査の実施結果やオリジナルのストレスチェックの開発状況など最新情報についての共有を行いました。第7回目の12月では、4社5名に対し、ニューロダイバーシティの観点からヒューマンエラーの起こる要因や行動経済学のナッジやsystem1とsystem2という2つの思考モードについて紹介をしました。各回では、これまで参加された既存企業に加え、新たに1社参加いただきました。その中で、働き方に関する新たな知見や労働者の健康やメンタルヘルスマネジメント対応などさまざまな問題や提案について、企業間で活発な議論がなされ、各々の企業の取り組みに関する情報交換が行われました。

② 建設会社でのストレスチェック研究

①の参加企業のうち1社に協力を依頼し、ストレスチェック調査を実施しています。今年度中に全4回のアンケート調査とストレスマネジメントのための研修や個別FB、集団分析報告を行う予定です。調査は第3回まで実施し終え、最大127名の従業員に回答協力いただきました。

健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容に向けて

③ 京セラ株式会社での

ニューロダイバーシティコンサルティング 実施

2021年に引き続き、社内にて実施されていた若手社員の面談において、ニューロダイバーシティ理論に基づいた人材評価軸の明確化および開発、面談の構造化を目的とする学術相談を継続実施しました。人事労務関連部署の中堅社員らとともに、昨年度の実施内容を踏まえ、評価項目の削減、項目表現や評価ツールの微調整を行い、別年次の社員の面談実施のため、6月に社員23名を対象に、面談時のポイントに関する説明研修を実施しました。今後は、さらに面談担当社員に対する面談後のフォローアップや、回収したデータの分析および応用的活用に関して検討する予定です。

④ 医療行動経済学に関するアウトリーチ活動

幅広い分野の方々に『医療現場の行動経済学 すれ違いう医者と患者』を読んでいただいております。2022年5月には続編である『実践 医療現場の行動経済学 すれ

違いの解消法』を発刊しました。日本各地で開催された学会や研究会、また各医療機関や企業等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して約19講演を行いました。また、SSIプロジェクトの研究協力者で、『医療現場の行動経済学』の編著者でもある大阪大学感染症総合教育研究拠点大竹文雄特任教授も同内容で全国各地、約8講演を行いました。

3. プロジェクトの今後

今後も医療分野、産業分野などあらゆる分野において健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案していきたいと考えています。そのために、医療行動経済学に関する講演を広く実施し、企業におけるニューロダイバーシティ理論に基づいた人事評価・人材育成のための取り組みについて、規模および汎用性の拡大を目指すための研究・調査を進めていきます。



第7回平井研究会

地域ではぐくむこどもと未来: 共創ネットワークの実践と理論

Practice and Theory of Co-creation Network: Children and Future Nurtured by the Community

研究代表者 上須道徳（経済学研究科 教授）

研究協力者

〔学内〕 洲上ゆかり（工学研究科 ビジネスエンジニアリング専攻 助教） 今井貴代子（SSI 特任助教）

矢倉誠人（共創機構 特任研究員） 池田光穂（大阪大学 名誉教授）

〔学外〕 杉田葉穂（大阪公立大学大学院経済学研究科 教授） 湯浅誠（東京大学先端科学技術研究センター 特任教授） 松本文子（国立民族学博物館 機関研究員）

松本みなみ（独立行政法人国際交流基金 パンコク日本文化センター 職員）

共同研究機関・連携機関

一般社団法人 タウンスペース WAKWAK 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会

1. プロジェクト目的と概要

誰一人取り残さない社会、命輝く社会を実現するためには地域の様々な関係者が協働でビジョンの構想および課題解決に取り組む必要があります。本プロジェクトではこの協働を共創ネットワークと呼び、地域、こども、未来をキーワードに共創ネットワークを実践し、そこから得られる経験や知見から共創ネットワークの理論を構築することを目的とします。

本プロジェクトの活動の柱は大阪府の自治体等の行政関係者、こども食堂（こどもの居場所）運営者などの中間支援者、企業が参画する「大阪府こども食堂自治体等連絡会」の実践です。こども食堂はコロナ禍において全国で急速に増加しており、大阪府下でも2020年度450カ所余りだったこども食堂が現在は600カ所を超えています。こうしたこども食堂では非支援者のみならず支援者が交流を通じて共感しあう様子が各方面で報告され、多くの自治体や関係者もこども食堂の設立や運営を支援する動きがみられます。こども食堂やこどもの居場所は地域のだれもが参加し輝くことのできる場所で、一人一人が輝く社会の実現のためのコアインフラとなります。こうした居場所を展開・維持するためには、地域のステークホルダーが連携し、協力・共創ができるネットワークの構築が重要だと考えます。

プロジェクト代表者と参画者はこれまでに全国のこども中間支援団体である「むすびえ」などと協力しながら、大阪府下の自治体部署や社会福祉協議会、中間支援組織やこども食堂運営者が参加する連絡会を開催し対話の場づくりを行ってきました。本プロジェクトではこの対話の場においてコアとなる組織を選定し連絡会の運営体制の構築を進めるとともに、「共創」のためのネットワークを形成することを目指します。具体的には、連絡会の「共創ネットワーク」としての機

能や役割、運営の持続性について模索しながら、地域のビジョン形成および課題の抽出・解決策の探求を進めています。

2. 2022年の活動

共創ネットワーク

共創ネットワークは共通の理念やビジョンを持つ異なる分野の関係者による対話の場です。また、対話の中で、課題や情報を共有し、よりよい地域づくりのための知見を創造し広めるネットワークの場でもあります。2022年はこのネットワークを実践していくうえでコアとなる大阪府下の「こども」にかかわる組織・団体による対話を重ね、大阪府下のこども食堂にかかわるネットワークの組織づくりを行いました。

具体的には自治体関連部署、社会福祉協議会、地域のこども中間支援団体、大学から構成されるコアメンバー（世話役）を形成し、ネットワークの理念や機能、運営について協議を重ねました（表1を参照）。また、この大阪府のネットワークは「大阪府こども食堂自治体等連絡会」と名付け、第1回の連絡会を2023年3月3日に開催するよう準備を進めています。

図1は共創ネットワークの構造と実施体制になります。共創ネットワークの名称は「大阪府こども食堂自治体等連絡会」で、立場を超えて自由な対話、自主性を重視して、持続的な共創の場です。ここでは、大阪府下のこども食堂を支援する自治体、社協、中間支援組織がつどい、こども食堂の運営支援に関する情報共有、府域でこども食堂を応援する企業等との情報・意見交換を行うことを通して、中間支援組織の支援を行うことにより、府下のこども食堂の発展や包摂的な地域社会の創設を目指します。

連絡会の参加メンバーは20団体ほどが決まっているものの、これから大阪府下の行政機関・社協・中間支

立場を超えた自由な対話と自主性を重視し、持続的な共創の場をつくる

援組織（企業等）を対象にメンバーの拡充を図っていきます。

共創ネットワークコアメンバー
＝大阪府こども食堂自治体等連絡会世話人
（2023年1月現在）

- 大阪府子育て支援課（自治体・世話役）
- 大阪府社会福祉協議会（社協・世話役）
- 大阪市社会福祉協議会（社協・世話役）
- 豊中市こども未来部こども政策課（自治体・世話役）
- 枚方市子どもの育ち見守りセンター見守り支援推進担当（自治体・世話役）
- 堺市社会福祉協議会（社協・世話役）
- NPO 法人キリンこども応援団 こども食堂（中間支援・世話役）
- 全国子ども食堂支援センター・むすびえ（中間支援・オブザーバー）
- 一般社団法人タウンスペース WAKWAK（中間支援・世話役・協働事務局）
- 大阪大学（教育機関・世話役・幹事・事務局）

表1

大阪府子ども食堂ネットワーク全体像 -実施体制および構造-（案）

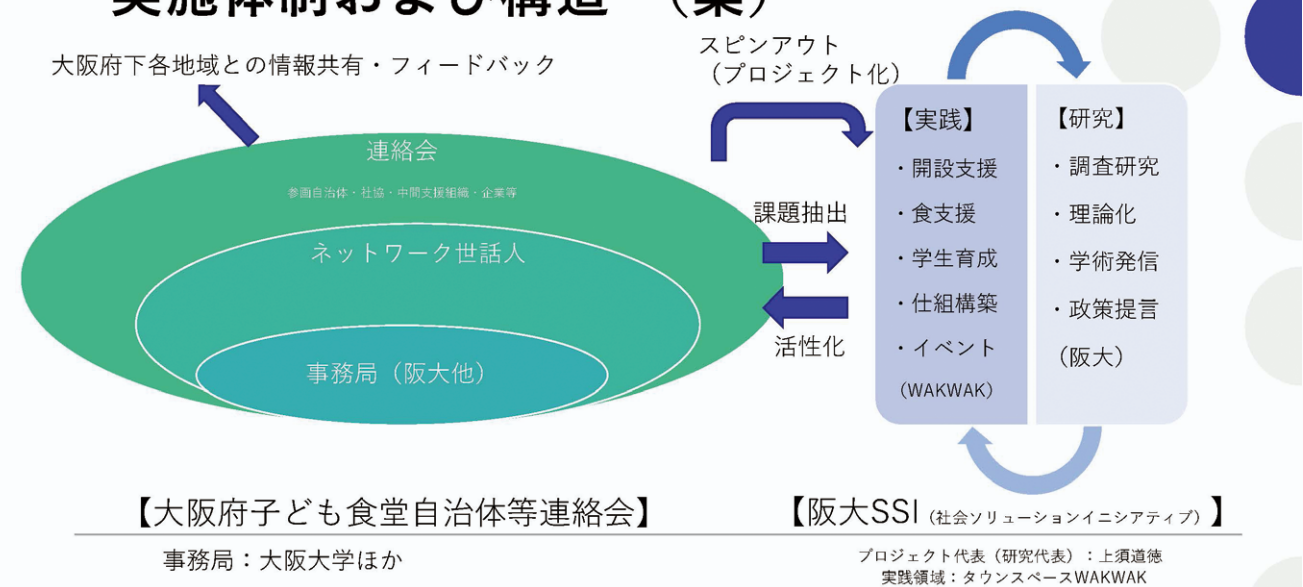


図1：共創ネットワークの構造と実施体制（タウンスペース WAKWAK 岡本工介氏作成）

また、共創ネットワークの機能は以下の4点があげられました。

- ①ネットワーク間の顔をつなげる
- ②情報共有・意見交換
- ③ネットワーク活性化のためのスピニアウトプロジェクトの検討・実施
- ④支援構築に向けたアクション：
例えば、要支援データの可視化と分析、こども食堂開設支援、食支援、学生の育成プログラムの作成・実施等

3. 2023年の活動

これまでの議論の中で、情報や課題の共有、こども支援に関する研究テーマや実践のアイデアが対話の中に出てきています。またネットワークの運営方法、持続性については異なる立場から様々な意見が出されています。2023年度は、1）連絡会の充実を図りながらネットワーク形成の条件や役割を検証、モデル化を行うこと、2）対話から抽出された研究テーマ、課題解決に取り組むこと（必要に応じて外部資金を獲得する）、を柱としながら活動を行っていきます。

学内外の人びとが集ってあるべき将来の社会像について意見を出し合い、実現に向けた課題について話し合うSSIサロンを、2022年は1回開催しました。持続可能な共生社会とはどのような社会かを考え、その構想のもとで、解決しなくてはならない諸課題を発見し整理するための場として、SSIの活動のステップ1に位置づけられます。新型コロナウイルスの影響により、しばらくオンライン形式での開催でしたが、今年は約2年ぶりに対面での集いが再開し、オンラインも含め多くの方々にご参加いただきました。

第16回

いのちの〈ことば〉 次世代市民が共創する知のあり方

日時 2022年7月28日(木) 17:00~19:30

場所 ハイブリッド開催(大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジとZoom)

参加者 45名(対面27名、Zoom18名)

プログラム

- 開会挨拶…………… 堂目卓生／SSI長、経済学研究科 教授
- 話題提供1…………… 当事者と共創する公共の知
岡部美香／大阪大学人間科学研究科教授
- 話題提供2…………… 子どもたちと共創する教育と社会
―地方自治体のいまとこれから
榎田千佳／大阪府教育庁市町村教育室・室長
- 話題提供3…………… 世界の国々における「子どもの社会参加」の現状
田熊美保／OECD教育スキル局シニア政策アナリスト
- 話題提供4…………… コメント 市民が参加する意味
小玉重夫／東京大学教育学研究科教授
- ディスカッション モデレーター:岡部美香



2年半ぶりの対面でのサロンの開催

2022年7月28日(木)に第16回SSIサロン「いのちの〈ことば〉：次世代市民が共創する知のあり方」を開催しました。SSIの基幹プロジェクト「自らの生から公共の知を共創する次世代市民の育成に向けた教育の開発」をベースに、教育および福祉の現場における言葉のあり方をテーマに、話題提供と全体議論を行いました。

また、今回のサロンはZoomとのハイブリッド開催ではありますが、約2年半ぶりにSSI豊中ラウンジを利用した対面での開催となり、一部であります参加者が顔をつきあわせて議論することでより一層盛り上がったような気がしました。

教育現場における当事者＝子どもの〈ことば〉にいかに耳を傾けるか

話題提供ではまず、基幹プロジェクトの研究代表者である大阪大学人間科学研究科教授の岡部美香氏が

「当事者と共創する公共の知」というタイトルで、プロジェクトの概要・目的を紹介しました。教育の現場で当事者である子どもの〈ことば〉に耳を傾け、他者と協働するための新たな「公共の知」を共創すること、特に子どもやマイノリティを中心とする当事者の参加を促しつつ、かつ、マジョリティとの分断を避けつつネットワーク（公共の知の基盤）を編むことが目的であると語られました。そして、プロジェクトを通じて社会における境界（例えば男／女や専門職／素人など）を問い直すこと、また、境界を超越した協働を促進するためにも、現場に入り当事者の〈ことば〉に耳を傾け、それを社会の公共の知へと共に創り上げていくことの重要性が示されました。

次に、大阪府教育庁市長町村教育室・室長の榎田千佳氏が、大阪府の子どもを対象としたアンケートデータを基に、大阪府の教育の現状と将来への展望を語られました。アンケートデータからは「将来への展望・希望」が持てない子どもたちの存在が浮き彫りになっており、それをポジティブな方向にもっていくためには、

子どもたちがもつ「良さ」に焦点をあて、子どもたちが主体的に、自分事として未来社会について考え・行動する総合的学習・体験を行える取組の実施と場の構築が不可欠だと述べられました。その上で、大人と子どもの境界を見直し、地域ぐるみで子どもを支援するための協働・共創を通じて、大人も含めて「学ぶ」ことの意味を実感する必要があるとまとめられました。

三人目の報告者であるOECD教育スキル局シニア政策アナリストの田熊美保氏は、OECD2030プロジェクト発足の背景から世界と日本の課題の共通性について説明されました。東日本大震災をきっかけにした日本の子どもたちによる「命の言葉」は世界中で大きなインパクトを持って受け入れられ、それをきっかけに子どもの目的・当事者意識や自己効用力など、子どもたちの今ある姿を見つめ直し、未来の創り手として必要な資質・能力について再構築することを目指すOECDのプロジェクトが発足した経緯が紹介されました。世界に比べて「自分で国や社会を変えられる」という意識を持ちにくい日本の子どもをエンパワーメントするためには、子ども自身が未来ビジョン創りを行えるよう、子どもを中心に多様な人々を巻き込んだプロジェクトを推進することで、大人の側の価値観もアップデートして、失敗を許容する文化を社会全体で醸成しなければならないと述べられました。

最後に東京大学教育学研究科教授の小玉重夫氏が、3者の報告をまとめる形でコメントされました。3者の報告に共通している点として、子どもを「変革を起こす能力を持つ主体＝エージェンシー」として捉えている点が指摘され、教育の失敗によって市民が育成されるという「パークスーアイヒマン パラドクス」(注1)を見据えた上で、子どもの政治的エージェンシーとしての能力を育むことの重要性が示されました。そのためには様々なタイプの共同体の「間」で共有される場(コモンズ)を育み、それぞれの共同体は自律分散的に活動しつつも、コモンズを通じて共同体間が通じ合い、移動することが可能なシステム(エコシステム)を築き上げることで、変革を起こす能力を持った主体(エージェンシー)を育むことができるだろうと述べて、話題提供の最後を締めくくられました。

(注1) 教育の失敗によって市民が育成されるというパラドクスを教育哲学者のガート・ピースタは「パークスーアイヒマンパラドクス」と名付けた。パークスはアメリカの公民権運動において大きな役割を果たしたローザ・パークス、アイヒマンはナチスの親衛隊のアドルフ・アイヒマンの事を指す。「効果的な授業によって学習がうまくいくという視点からすれば、アイヒマンは教育の成功によってもたらされた人物であり、パークスはそれがうまくいかなかったことによってもたらされた人物であるということになるが、人間の主体性という観点からすれば、これとは反対の見方になる、ここにパラドクス(逆説)がある。」Gert Biesta, World-Centered Education, Routledge, 2022(小玉先生訳)

〈ことば〉を巡る感覚の違いと 未来社会を共創するための課題

全体議論では、参加者から様々な質問がなされました。議論の中身は教育の現場における〈ことば〉に限られず、企業所属の参加者からは企業活動における言葉の感覚の違いが近年課題として浮上していること、背景の異なる人々の間で方向性や価値観を共有するためにはどのような〈ことば〉が必要なのかなど、より広い文脈から〈ことば〉に関するコメント・質問がなされました。それに対して岡部氏は、言葉を〈ことば〉として醸成していくプロセスには困難が伴うが、多様な人が参画できる場を構築し、境界を越えて一緒に活動し、共創し続けていくことが必要だと返答がなされました。

また、規範的な言葉や法をベースとする(西洋的な)近代社会をどう変革するのかという論点も提示され、中心に集うような近代的な主体(Subject)から脱却する時期が来ているのではないか、そのためには韓国など他国において導入された18歳被選挙権のような、子どもたちをエージェンシーとして認めるような制度改革が必要だろうという意見がでました。他にも比喻や詩など感覚的な〈ことば〉の扱いや、上手に会議をする子どもが増えることは実は「パークスーアイヒマン パラドクス」の現実化そのものであり危険ではないだろうかなど、様々な論点が提示され、最後まで白熱した議論が繰り広げられました。

議論の最後に岡部氏がまとめとして、既存の言葉をそれぞれに異なる意味合いの自分の〈ことば〉として使う人たちが協働・共創できる文化を醸成することが本当の意味での多文化共生であり、そのプロセスにおいてはお互いに傷つけあうこともあるかもしれないだろうが、それを許容しながら変革を目指すことが重要だと締めくくられました。

本サロンは教育と福祉がメインテーマでしたが、その核には、どのように既存の言葉を〈ことば〉のやり取りを通して公共の共創知として醸成していくのかという非常に重要な課題が据えられており、未来社会の共創を目指すSSIにとっても根源的な問題を浮き彫りにしたのではないかと思います。サロンが終わった後にもSSI内部のメンバー間で更なる議論の深掘りがなされているなど、今後のSSIの方向性を考えて行く上でも大きな意義のある会になったのではないでしょう。

(藤井翔太 社会ソリューションイニシアティブ准教授)

第5回SSI研究者フォーラム

「研究者が/AIが/私が“言葉”で描く世界とは」

日時 2022年9月29日(木)17:00~19:30 場所 ハイブリッド開催 (SSI豊中ラウンジ+Zoom) 参加者 48名

プログラム

- 開会挨拶…………… 堂目卓生／SSI長、経済学研究科 教授
- 第1部…………… 「研究者が/AIが/私が“言葉”で描く世界とは」を考える
 - 3人の研究者の視点共有+Q&A
 - 話題提供1…榎本剛士／人文学研究科 言語文化学専攻 准教授
 - 話題提供2…渡邊英理／人文学研究科 日本学専攻 准教授
 - 話題提供3…中島悠太／データビリティフロンティア機構 准教授
 - ミニ・パネルディスカッション
- 第2部…………… 小グループに分かれての参加者同士の交流
- まとめと中締め
- 引き続きフリーディスカッション
- 司会・モデレーター…………… 川人よし恵／SSI企画調整室員、経営企画オフィス講師
- 西村勇哉／SSI特任准教授



言葉に関する研究をテーマに開催

2022年9月29日（木）に、第5回研究者フォーラムが開催されました。今回は「研究者が/AIが/私が“言葉”で描く世界とは」をテーマに、社会言語学・言語人類学、文学・批評理論、AI・コンピュータビジョンを専門にする研究者から論点が示され議論がおこなわれました。

大阪大学の教職員計48名が参加した本フォーラムは、3名の研究者による話題提供とミニ・パネルディスカッションの第1部、および小グループに分かれて交流する第2部の二部構成で行われました。COVID-19の影響もあり過去の研究者フォーラムはZoomでのオンライン開催で行われてきましたが、今回初めて豊中サロンでの対面形式とZoomでのオンライン形式を併用するハイブリッド形式で開催することができました。

様々な言葉のありかた/使われかた

話題提供ではまず、人文学研究科言語文化学専攻の榎本准教授が社会言語学・言語人類学の立場から発表されました。榎本准教授は「コミュニケーションの中の言葉」をテーマに、言語が社会や文化など現実社会のコンテキストの中でどのように使われているのか説

明されました。社会言語学・言語人類学の先行研究を通じて解明されてきた言葉の持つ多様な機能について解説された上で、言葉の役割を理解するには、言葉の形式的・意味的側面に加えて、言葉と相互作用する様々な要素（言語使用者の共同体、言葉を使用する状況・ジャンル、言葉と身体性の関係など）について目を配ることが重要だと論じました。人間がどのように言葉を経験しているのかを考えると、言葉だけで純粋に語り・伝える状況はほとんどなく、時間や空間、社会や文化などコンテキストの影響（特に言葉にまつわる「問題」を考える際には、国家や民族などと結びつく言語イデオロギーやSNSなどメディアイデオロギーの影響）を考慮することが不可欠であるとして報告を締めくくりました。

続いて、2人目の話題提供者である人文学研究科日本学専攻の渡邊准教授が、文学研究・批評理論の立場から「文学的言語が開く世界：虚構・仮設・現場性」というタイトルで発表されました。渡邊准教授は、近現代日本文学の中でも（再）開発を扱った「（再）開発文学」（注1）として捉えうる作品群に注目して、「虚構」・「仮設」・「現場性」という概念を導入し、文学を起点に歴史的記憶や現代社会について考察しています。具体的には熊野の被差別部落（開発対象）の路地を描いた中上健次の作品を例に、日常社会において不可視

化されている規範・境界線を可視化し、それを転覆・逸脱・攪乱することで現実を「異化」する効果を文学の言葉は持っていることを示し、現実の制度もまた一つの「虚構」であり、変える事ができる（「可変性の可能性」）という気付き・希望を与えることができると説明されました。さらに、宇治ウトロ地区での放火事件の判決やネット上でのヘイトクライムの事例比較対照をしながら、個別的・具体的な経験を、虚構化することで抽象化・普遍化（「現場性」の言葉）し、当事者を「代弁」するのではなく、未完・未決のプロセスとして語る（「仮設」の言葉）ことで、あらゆる聞き手・読み手を排除せず、関わり合う余地を残す語りが可能になるのではないかと述べ、文学的言語の持つ可能性を示されて報告を締めくくりました。

最後に、3人目の話題提供者であるデータビリティフロンティア機構の中島准教授が、「AIが言葉で描く世界？」というタイトルで報告されました。元々コンピュータビジョンやパターン認識を専門とされる中島准教授は、具体的に羊と草原の画像を例（大体の羊の画像は草原とセットであるため、AIは草原を羊だと学習してしまうことがある）に、AIの画像処理を行う上での問題について説明されました。そして、五感をフルに使い、3次元的に情報を取得・理解する人間と、視角のみ（しかも平面的な画像）しか持たないAIでは画像を理解するために必要な言語が異なるのではないかと考え、AI独自の言語を作ることを研究の対象としました。一方で、AIの言語を開発する上で、限られたデータから学習するAIが逃れられないバイアスの存在や、AIは人間のように暗黙知（コンテキスト）を獲得することができるのか（すべきなのか）という問題が浮上し、こうした問題について言語を専門とする研究者と話してみたい、また、「AIに物語を作ることは可能か?」「AIと人間のコミュニケーションは可能なのか?」という議題を上げて報告を締めくくりました。

（注1）（再）開発文学：ここでは主に戦後日本を対象とし、小説にとって重要な構成要素となる場所や空間を変容させた出来事を扱った文学作品のことを指す。ただし、実体的なジャンルではなく、「戦後文学」の可能性と限界を再考するための方法論としての仮説的な概念である。

AIの言葉から考える人間の言葉の本質、そして人間とAIの違いとは

パネルディスカッションでは、人間の言語とAIの言語の違いについての議論を皮切りに幅広い議論が繰り広げられました。人間の言語とAIの言葉の違いのベースには人間とAIの感覚器官の違いがあるということが確認された一方で、渡邊准教授はAIの言葉を作る事の難しさは、同時に人間にとっても言語が難しいもので



あると再確認させてくれるのではないかと述べました。その上で、人間が言語を習得する過程からAIが言語を習得する過程について何かの学びを得ることは出来るのかという中島准教授の問いに対して、榎本准教授が言語人類学の立場では言語はコミュニケーションで使えるように出来ていると考え、AIにとってのコミュニケーションの前提となるコンテキストについて考える余地があるだろうと応えられました。

AIによる文学作品をどう捉えるかという問題について、中島准教授がAIにも作家性が宿ることはありうるのかと疑問を投げかけられました。それについて、渡邊准教授は人間による文学作品も「引用の織物」であり、特にコラージュを多用する現代文学作品と大量の作品データを利用して作成されるAIによる作品の間には類似性があるのではないかと述べ、榎本准教授は作家性の問題は作品を読む人間側の解釈の問題でもあるだろうと説明されました。

こうした議論を続ける中で、徐々に人間とAIの違いや、AIが映し出す人間の本質という話題にも繋がっていきました。例えば人間の言語にも潜むバイアスの存在や、AIの言語によってジェンダーなど身体的特徴と言語の関係を相対化する可能性についての議論があり、AIの理解を通じて人間の中にある「機械的な部分」を理解出来る可能性があるかもしれないなどの反応がありました。

今回の研究者フォーラムは、日常生活に欠かせない言葉をテーマに、主に人文学と情報科学の立場から学際融合的な議論がなされました。何気なく使っている言葉の裏に潜む様々な役割や言葉が社会に与える影響、そして人間とAIの本質的な違いはどこにあるのかまで、非常に幅広い議論が行われました。コミュニケーションと言葉の関係性、虚構や物語を通じて現実が「変わること/変えること」への希望、AIという新たな技術の発展が社会や文化に与える影響など、現代社会の課題について考える上で非常に大きな示唆を与えてくれるフォーラムになったと言えるのではないのでしょうか。

（藤井翔太 社会ソリューションイニシアティブ准教授）

SSIサロン参加者のみなさまより

小玉重夫さん（東京大学 教育学研究科 教授）

第16回 SSIサロン

「いのちの〈ことば〉：次世代市民が共創する知のあり方」に参加した感想

2022年7月28日に開催された第16回 SSIサロンでは、新型コロナウイルス感染拡大以降はじめて大阪に伺い、対面での参加をすることができました。私がこの集いに参加するきっかけは、日本学術会議「排除・包摂分科会」で岡部美香先生と一緒させていただいていたことでした。そこにOECDの田熊美保さんをお招きしてOECDの取り組みと日本における社会的包摂をめぐる課題を議論したことが、今回のサロンにつながりました。そしてこのつながりが発展して、2023年3月には、OECD および G7・G-Scienceと連携しつつ、世界と日本の高校生がSDGsなどについて議論する企画が予定されています。今後さらにこの動きが拡大し、議論が深まっていくことを祈念いたします。



梶田千佳さん（大阪府教育庁 市町村教育室・室長）

第16回 SSIサロン

「いのちの〈ことば〉：次世代市民が共創する知のあり方」に参加した感想

SSIサロンへの参加の機会をいただきましたこと、改めて感謝いたします。
一昨年度から大阪府で取り組んできたSSIとの共創である「ジュニア EXPO」（大阪では「わく・どきプロジェクト」）は「すべてのいのち輝く未来社会」のためのアイデアを、子どもたちが企業の方とミーティングをしながら、真剣に考える取り組みです。その中で、子どもたちが社会を自分事としてとらえ、学ぶ意義を実感していきます。アイデアは教員を越え、大人を越えやがて国境をも越えたと夢と期待が膨らむものです。
サロンでの議論において、その営みの意義を再確認すると共に、多様な人々との共創において、「ことば」は重要な意味を持つことに改めて気づかされました。
教育の使命は、子どもたちに「未来への展望と自分への希望」をもたらすものと私は考えています。SSIでの学びと新たな方々とのつながりは、そのような教育デザインを可能にするものと確信しています。今後ともよろしくお願いいたします。



SSI研究者フォーラム参加者のみなさまより

中島悠太さん（データビリティフロンティア機構 准教授）

第5回 SSI研究者フォーラム

「研究者が/AIが/私が“言葉”で描く世界とは」に参加した感想

今回のSSI研究者フォーラムでは、言葉をテーマに人文分野のお二人の先生方と一緒にさせていただきました。言葉の意味やコンテキストの重要性、また文学作品の捉え方について大変に面白いお話を聞くことができ、同じ分野の研究者の話を聞くのとは全く違う新しい視点を（良い意味で）突きつけられたような気分です。私自身は人工知能の中でも視覚と言語に関する分野の研究を進めておりますが、人文分野の先生方のお話には研究に取り入れられそうなものがあり、大変勉強になりました。会場やオンラインでの参加者の皆様もおそらく人文分野の方が多かったのではないかと思います。人工知能と言語について議論させていただき、まわりから見た人工知能の現在地のようなものも知ることができました。このような機会はなかなかなく、非常に楽しい時間でした。最後になりますが、フリーディスカッションではあまり先生方のお話の内容とは関係のないことをお聞きしてしまったにも関わらず、色々と教えてくださった話題提供者の榎本先生と渡邊先生には感謝申し上げます。



渡邊英理さん（人文学研究科日本学専攻 教授）

第5回 SSI研究者フォーラム

「研究者が/AIが/私が“言葉”で描く世界とは」に参加した感想

他の言語表現に比べて相対的に多義的であること、そして、虚構であること。文学的言語とはなにかを考えたとき、この二点が頭に浮かびました。特定の意図や目的に還元されえず多方向に開かれているゆえに、文学の言葉は、支配的な声や中心的な規範とは異なる小さな声を掬い／救い取ることができます。また、虚構としてとりだされることで日常社会では不可視化されている規範や境界線を可視化し、現実を「異化」し、現実の制度もまた一つの「虚構」であり、変える事ができることに気づかせてくれるのではないかと。SSI研究者フォーラムは、あらためて自身の研究の基盤となる言語論、その思考を対話によって精査する貴重な機会となりました。言語の文脈依存性を重視し、言語の多義性や揺らぎにこそ着目される榎本先生のお話には、社会的文脈のなかでテキストを読む文学研究の方法や文学的言語観との共鳴を聞き心強く思い、AI独自の言語の創造に挑戦されている中島先生のお話からは、人間の言語で括りうる領域や問題系の広がりを感じることができました。学内に学問領域を越えた交流の場があることを幸運に思います。また参加できることを希望します。ありがとうございました。



榎本剛士さん（人文学研究科言語文化学専攻 准教授）

第5回 SSI研究者フォーラム

「研究者が/AIが/私が“言葉”で描く世界とは」に参加した感想

正直なところ、専門分野が全く違う先生方と一緒にする不安をどこか拭うことができないまま、フォーラムに臨みました。しかし、終わってみれば、分野（制度）の向こうにある根源的な「繋がり」に触れることができたような、知的刺激に満ちた稀有な機会でした。本当にありがとうございました。
私は言語人類学・語用論の立場から「コミュニケーションの中の言葉」というタイトルで話題提供させていただきましたが、言語やコミュニケーションを研究することの面白さ（＝難しさ）は、研究の対象が自らの分析的思考にすでに入り込んでしまっていること、また、研究それ自体が言語使用（コミュニケーション）であることから、研究対象だけでなく、自分自身にも批判の矢を放たざるを得ないところにあると思います。
そのような視点で振り返ると、今回一緒にさせていただいた、自分には持ち得ない視点をお持ちの先生方を私は羨ましく思いました。そして、そのように思うことで、自分自身の研究の価値を再発見できたようにも感じます。こんなに繋がっているように見えるのに、こんなに違う、どこまでも不思議で貴重な知のあり様に会える「大学」という場所は、やはり素晴らしいと思います。



SSI車座の会

SSI Kurumaza Forum

「SSI車座の会」は、企業を中心に、非営利組織や政府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせるよう協働したいと考える人びとがつどう場です。社会の公器としての企業の本来の役割と、その役割を持続させるための営利とをどう両立させるか、「マルチステークホルダー資本主義」が進む中、事例やアイデアを紹介し合い、一緒に出来ることを探ります。現在、約30団体が参加しています。2022年は、第8回(9月16日)、第9回(12月20日)の2回、ハイブリッドで開催しました。

2022年9月16日(金)10:00～12:00 場所:大阪大学 豊中キャンパス 大阪大学会館 SSI豊中ラウンジ および オンライン

第8回 SSI車座の会拡大版

企業人が教育にかかわることで日本がかわる！世界がかわる！

プログラム	
● ご挨拶	堂目卓生／大阪大学SSI長
● 今回の趣旨	伊藤武志／大阪大学SSI 教授 「社会における仕事の意義を再認識することでみんなが元気に！」
● 話題提供	梶田千佳／大阪府教育庁市町村教育室長 「こどもたちと共創する教育と社会～ 万博ジュニアEXPOとわくわく・どきどきSDGsジュニアプロジェクト～」 徳永達志／ロート製薬株式会社 広報・CSV推進部 2025大阪・関西万博プロジェクト、 未来社会デザイン室（ロートこどもみらい財団） 「企業だからこそできる小中高生に対する教育」
● 対話セッション	企業人が教育現場にかかわりうまれること モデレーター……………伊藤武志／大阪大学SSI教授



第8回は、テーマの広がりから、従来の車座の会のメンバーだけでなく、より広く参加者を募る拡大版として実施しました。47名の方が参加され、小中高生を中心とした教育に対して企業が積極的ににかかわっていく意義や方法について議論を行いました。

2025年に大阪・関西万博が開催されることとなり、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマやSDGs「誰一人取り残さない」誓いについて、実現や達成に向けて様々な動きがなされていますが、小中学生向けのジュニアEXPOプログラム（大阪府ではわくわく・どきどきSDGsジュニアプロジェクト）が2020年に開始されて、大阪では今年度は小中学校64校が参加し21社の企業が出前授業に協力されています。今回は、この事業の仕掛け人である梶田千佳様（大阪府教育庁市町村

教育室長）より、これまでの取り組みの成果と課題について共有いただきました。また、このプログラムに出前授業で協力された1社でもあるロート製薬は、一般財団法人ロートこどもみらい財団の設立など、教育現場とのかかわりを続けられています。今後、さらに企業だからこそできる教育についてのプランについてお話くださいました。話題提供のお二人から、教育現場の現状や事例、感じたこと、気付いたことを共有していただきながら、みなさんと万博・SDGsの理念・誓いの実現につながるアクションについて考えました。そして、この会の成果として、「企業だからこそできる教育（KOKDK）」のネットワークを創ることとなりました。

（伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ教授）

参加者のみなさまより

徳永達志さん（ロート製薬株式会社 広報・CSV推進部マネージャー 兼 経営企画部 2025大阪・関西万博プロジェクト 兼 未来社会デザイン室（ロートこどもみらい財団））

複雑系の社会において、一人で、一社で、社会課題の解決を図ることは難しく、各々のセクターの立場を超えたつながりと連携が生むコレクティブインパクトが必須となってきています。SSIの中でも特に車座の会は、「企業」の目線での課題解決に取り組むアツイ企業のコミュニティであり、何かアクションできないかという思いやエネルギー、応援のココロに満ちています。私自身は、「企業こそもっと教育に関わっていかねばならない」という課題感を持っており、車座の会でも登壇させていただきましたが、参画企業や大阪府庁からも多くの共感と応援、協働の意思をいただき、また堂目先生、伊藤先生はじめ大阪大学としての役割や機能のバックアップを受け、取組を大きく前進させることができています。やりたいことや課題感、思いを場に投げ込むという小さなアクションから、きっと「いっしょにやろう！」、と言ってくれる方が現れる、これからの課題解決のあり方がここにあると思います。



2022年12月20日(火)15:00～17:00 場所:大阪大学 豊中キャンパス 大阪大学会館 SSI豊中ラウンジ および オンライン

第9回 SSI車座の会拡大版

売り手と買い手の共創で日本がかわる！世界がかわる！

プログラム	
● ご挨拶	堂目卓生／大阪大学SSI長
● 今回の趣旨	伊藤武志／大阪大学SSI 教授 「売り手と買い手の共創で 日本がかわる！世界がかわる！」
● 話題提供	平瀬錬司／サステナブル・ラボ株式会社 「こどもたちと共創する教育と社会～ 万博ジュニアEXPOとわくわく・どきどきSDGsジュニアプロジェクト～」
● 対話セッション	売り手であり買い手である我々が、良き社会をつくる モデレーター……………伊藤武志／大阪大学SSI教授



第9回では非財務ビッグデータサービスを提供するベンチャー企業「サステナブル・ラボ株式会社」の平瀬錬司氏に話題提供をしていただき、共感資本主義の可能性について議論しました。参加者は42名でした。

SDGs達成やいのち輝く社会をつくるための基盤として、私たちは、社会・制度という器、資本主義市場経済のアップデートが必要だと考えています。それはすなわち資本主義市場経済が、共感に基づくいて動くものにすることだと考えています。

今回、大阪大学の卒業生でもあるサステナブル・ラ

ボ社長の平瀬錬司さんをお招きし、平瀬社長の思いと取組を紹介いただき、私たち阪大SSIの取組との連携によってどんな未来がうまれるかについて対話いたしました。また、参加したメンバーに、サステナブル・ラボ社のデータを活用した車座の会発の企業比較ウェブサービスアプリを披露し共有することで、今後、近い将来、データと仕組みの普及により、ESGの切磋琢磨が生まれ、業界や社会がアップデートされていくイメージを持っていただくことができたと思います。

（伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ教授）

参加者のみなさまより

平瀬錬司さん（サステナブル・ラボ株式会社）

経済、アカデミア、市民活動などで先端を走る方々が集まり、「いのち」について情熱的に語り合う。この車座の会は、そんな奇跡のような場であると思います。あらゆる時代の節目節目に、このように情熱や想いが集まり、混ざり合い、ぶつかり合う場がそれぞれにあって、それらが時代を動かしてきたのではないかと思います。ささやかながら、私もそんな場の一部になれたことが、ただただエキサイティングな時間でした。場に来る人たちは皆、理知的でありながら、同時に情熱的でもあり、同じ志を共有する者同士の優しい熱さに包まれていました。そのようななかで夢を語り合い、具現化する仲間と出会う。やはりそれは奇跡のような場であると思います。



第2回SSI地域・まちづくりフォーラム 「新たな防災」から 命を大切に作る未来社会を考える

日時 2022年2月21日(月) 場所 オンライン開催 参加者 40名

プログラム

- 開会挨拶…………… 堂目卓生／SSI長、経済学研究科 教授
- 趣旨説明…………… 木多道宏／SSI副長、同大学院工学研究科 教授
- 話題提供…………… ネオソサエティ時代における地域生活機能と防災（人文地理学の視点から）
堤研二／大阪大学大学院文学研究科 教授
減災と被災地復興の取り組みによる地域社会の再構築
（共生学と宗教社会学の視点から）
稲場圭信／大阪大学大学院人間科学研究科 教授
- 第2回からご参加される自治体の方々のご紹介
- ディスカッション…………… モデレーター:木多道宏 教授



第2回SSI地域・まちづくり フォーラムの開催

2022年2月21日（月）、オンラインにて、第2回SSI地域・まちづくりフォーラムが開催されました。12自治体18名を含む、40名の方にご参加いただきました。本フォーラムでは、堂目SSI長による開会挨拶、木多SSI副長による趣旨説明ののち、文学研究科の堤 研二教授より「ネオソサエティ時代における地域生活機能と防災（人文地理学の視点から）」、人間科学研究科の稲場圭信教授より「減災と被災地復興の取り組みによる地域社会の再構築（共生学と宗教社会学の視点から）」というテーマにて話題提供いただきました。その後、第2回からご参加される自治体の方々の自己紹介があり、木多SSI副長によるモデレーターのもとでディスカッションが行われました。

ネオソサエティ時代における地域生活機能と防災（人文地理学の視点から）

堤教授はまず地理学の説明をされ、気候学、地震学、地形学などの自然地理学や、社会地理学、経済地理学、文化地理学などの人文地理学など多様な学問体系のお話から始められました。

そして以下のような地理学における広範な取組や課題についてお話をなさいました。東日本大震災の際に災害対策本部を設置し、現地調査の報告、浸水域の地図化と公開などを行った日本地理学会について。災害・

情報・感染症などの伝播・拡散をシミュレーションでできる計量地理学者ピーター・ハグットのモデルについて。阪神淡路大震災に伴う人口と土地利用の変動、復興過程の商店主の復業・廃業の意思決定モデル、水害時の水没地域に関する研究などの卒業生・修了生の論文について。ネオソサエティ時代とは、ローカリティ、モビリティ、ネットワークを調整するプラットフォームをどう作るかという時代であること。ポストアーバン時代の特徴として、都市における再都市化、郊外の高密度化、輸送システムの拡張、都市と都市・非都市の結びつきなどがあること。産業のコンテンツ型からコンテキスト型へのシフト、新しい都市・農村関係の出現、大都市内の局地的コンパクト化、都市アメニティ空間などの現代の特徴や、AIやハイスpekのネットワークを活用した防災が必要になるといったスマートシティとデジタル田園都市国家構想について。そして最後に、ボトムアップからのヒューマン・シティの建設、人間性へのまなざしを忘れないことと地域生活機能の保全の大切さについての話になり、話題提供を締めくくられました。

減災と被災地復興の取り組みによる 地域社会の再構築 （共生学と宗教社会学の視点から）

稲場教授からは、減災と被災地復興の取り組みを通じたソーシャルキャピタルの醸成に触れられ、地域社会の再構築の重要性が示されました。そして以下のよ

うな取組や課題についてお話をなさいました。災害時の施設混雑やインフラ稼働状況を伝える災救マップの展開。グローバルビレッジ・コミュニティ・プロジェクトの協働や防災を地域で進めていくこと。東日本大震災の際は、行政が用意した公民館などが使えなくなり、緊急避難所になった寺社が100カ所以上あり、そこで3か月間の避難所生活や、弔い、追悼などが行われたこと。宗教施設にはそういった支援を行う資源力や宗教力があること。行政内閣府の動き、ガイドラインについて、パブリックコメントでお寺・神社の活用を明確にすべきこと。自治体の災害時の協力の事例としての東京都宗教連盟と東京都の取組。その他、寺社は古いから災害時に危険ではないかといったよく聞く声に対しても回答されました。

ディスカッション（防災と過疎化）

ディスカッションでは最初、人々が人口減少しても住み続ける理由、主要産業が成り立たなくなった際の立て直し方について質問がありました。堤教授は、災害により人が移住せざるを得なくなった事例、人と人の繋がりが定住し続ける理由になることを話され、地元由来するソーシャルキャピタルの活用や、地場産業と他業種参入を組み合わせた産業振興（林業にグリーンツーリズムを組み合わせるなど）を提案なさいました。

参加された皆様からは、高齢化などで公助がなければ成り立たない集落も多いが、公助が多すぎると自立しなくなるといった自助と公助のバランス、若い人のボランティアに頼り続けるわけにはいかないといったコミュニティ維持の持続可能性などの話がありました。これらに対し堤教授は、地域の自立性を広域的連携で支えるといった概念提示として、コミュニティだけではなくアソシエーションを活用するコミュニティのプラットフォーム化、尊厳に触れない程度でのコンパクト化、公益的なものは国など公的機関が支えることが大切であると述べられました。

参加者のみなさまより／堤研二さん（大阪大学大学院文学研究科 教授）

「ネオソサエティ時代における地域生活機能と防災：人文地理学の視点から」というタイトルでお話をさせて頂きました。人文地理学はあまり知名度が高くないようですので、まずはこの分野の紹介をさせて頂きました。この発表の準備をする過程で、人文地理学の世界では被災地研究の蓄積がありますし、防災に役立てる視点も提供可能であると思いました。今回は防災関係だけでなく地域生活機能や新しい社会像にもふれました。それから大阪府における再開発にも言及しました。新しい再開発計画では防災への配慮をしっかりとしてほしいものです。私の研究歴は過疎・人口流出地域研究からスタートし、地域変動・地域空間の縁辺化に関する理論的考察や防災を含めた地域生活機能の持続性を対象とするに至っており、社会学や地域計画学などとの親和性を持っています。このフォーラムに参加して他の方々のコメントもお聴きしまして、今後も文理融合の観点から研究を続けていきたいと思いました。



ディスカッション（防災と宗教法人）

続いて、行政と宗教法人組織の連携において必要なことは何かとの質問がありました。多様な宗派への考慮と平等性の観点から、当初必要と考えられていた宗教施設の建設を断念した千里ニュータウンの事例も質問に補足されました。稲場教授からは、計画段階から有識者が入り、超宗派で進めることで災害時連携が進むとのことがありました。また、地域資源として存在するお寺・神社は人為的に設置することが難しいこと、宗教法人与行政の連携は憲法解釈上問題ないこと、災害対策基本法による制度化の過程で高台の寺社に逃げ込む習慣が変化したことについてお話があり、日本防災士会、人間科学研究科、SSIの「災救マップを活用した災害時協力に関する協定」に関する話もありました。防災のための行政と寺社の連携については考えたことがなくとても参考になるとの反応が参加自治体の方々からありました。

ディスカッション（防災と連携）

参加された自治体の方から、スマート化による職員数減少が災害時のマンパワー不足に繋がっている現状と、その解決手段として民間企業や個人との連携や、自治体同士の連携に関してもお話がありました。災害時対策として、仮設住宅や移転をどうすべきかとの問いも投げかけられ、堤教授から、阪神淡路大震災の際に山陰地方の人口が増えていた事例から関西圏を飛び越えた広域連携が必要との話がありました。また参加された自治体の方からは、阪神淡路大震災の際に被災地が仮設住宅の必要量を把握できていなかったため、支援側で必要空間を想定した経緯があったことから、事前のシミュレーションが重要との話がありました。

SSI学生のつどい

SSI Students Forum

社会価値共創のための場づくり

SSI学生のつどい「阪大SDGs学のススメ。」

SSIでは、「阪大SDGs学のススメ。」と題して、学生たちがSDGsにかかわってさまざまに對話や交流をする場づくりをしています。また、SDGsに関わるさまざまな話題について對話を積み重ね、「SDGsを自分事にするための知」や「協働のための知」を創ることを目指す、阪大SDGs学のための教養ゼミナールも開講してきました。

2022年は第9回SSI学生のつどいと第9回阪大SDGs学のための教養ゼミを合同で開催して以降、SDGsの目標の一つである「持続可能なまち・地域」にフォーカスし、「地域の未来を考える」をテーマにシリーズ開催しました。林業や農業、教育といった現場や地域における実践者をゲストに呼び、日本の国土利用の在り方や地域の未来について對話を行いました。

またこれまでコロナ禍によってオンラインで開催してきましたが、2022年度からハイブリッド開催となりました。

2022年4月25日（月）

第9回SSI学生のつどい×第9回阪大SDGs学ゼミ 「地方・地域とSDGs～学生と教員からの話題提供」

第9回合同開催のテーマは「地方・地域とSDGs」で、宍粟市フィールドスタディに参加した教員と学生から話題提供が行われました。まず企画した上須道德経済学研究科教授からプログラムの内容の紹介、そして「地方・地域」を考えるにあたっての基礎的知識や視点などを共有いただきました。次に、フィールドスタディに参加した学生から話題提供がありました。

・「地方創生・地域活性化において求められる新しい見方」

中野祐介さん（本学法学部出身、現在京都大学大学院公共政策大学院博士前期課程1年）

・「まちあるきで私が考えたこと」

谷崎文那さん（基礎工学部情報科学科2年）

・「地方と若者のかかわり方」

土井結花子さん（人間科学部共生学系3年）

・「地域活性化は必ずしも必要か」

伊東実穂さん（人間科学部共生系3年）

・「地方創生の手がかり」

中野立開さん（人間科学研究科博士前期課程1年）



教員と学生からの話題提供の後、「住み続けられるまちづくりとは？」「地方や地域に若者を呼ぶためには？」「そもそも地方や地域の活性化は必要なのか？」というテーマに分かれ、参加者でディスカッションを行いました。

宍粟市フィールドスタディの概要

2022年3月14日・15日の2泊3日で行われた宍粟市（兵庫県）フィールドスタディに7名の学生が参加しました。学生のつどいで学んだことや紹介された取り組みなどをベースにしながら、現場で実社会の課題に触れ、それらに取り組む方々と出会い、交流し、SDGsをフィールドから考えていくために企画されました。宍粟市商工会、（社）北の風・南の雲等の協力をいただき、現地での調査、交流、ワークショップを通じて、住み続けられるまちづくり、環境問題や社会包摂について地域の視点で考える活動を行いました。「SDGsを自分事にするには？」「『知』の地方化を図るには？」「地方に若者を呼ぶためには？」といった問いをもとに、学生たちが地元の方々と学びあいました。（プログラムはスライドを参考／企画：上須道德教授）

プログラム（参考）

3月14日（月）
9：00 阪大出発
11：00 宍粟市山崎町山崎地区着まちあるき（古い町並が残るところで）
13：00 宍粟市山崎町宇野地区訪問
13：30 スチーフ先生レクチャー@（社）北の風南の雲
14：30 山崎町宇野地区 宍粟マス養殖場など見学
16：30 長田さん（宍粟市商工会会長）からの話題提供、ディスカッション

3月15日（火）
9：00～12：30 ワークショップ（置塩ひかるさん（地域再生協働員）の話題提供含む）
13：30 宍粟市出発
15：30 阪大着・解散



2022年8月24日（水）

第10回学生のつどい「地域の未来を考える」①

シリーズ「地域の未来を考える」第1回目（第10回SSI学生のつどい）では、堂目卓生SSI長からSSIの理念と活動の紹介をしていただいた後、上須教授から「日本の地域はどのように変わってきたか」というテーマで話題提供をいただきました。その後、参加者18名による活発な意見交換が行われました。

●堂目卓生SSI長による挨拶

「命を大切にす社会を目指して」

堂目SSI長からは、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」を目指すSSIの理念と活動、SDGsの「誰一人取り残さない」というコンセプトについて紹介がありました。大事なものは、取り残されている人が助けられてその人のいのちが輝くということだけでなく、取り残さない人がそうした人たちと向き合い、寄り添い、手を差し伸べることで取り残さない人のいのちも輝くということだと述べられました。万博の中で大阪大学が中心になり「いのち宣言」に取り組む動きに触れて、「阪大SDGs学のススメ。」も同じ理念のもとどんどん對話を進めていってほしいと参加者にエールが送られました。

2022年9月14日（水）

第11回学生のつどい「地域の未来を考える」②

シリーズ「地域の未来を考える」第2回目（第11回SSI学生のつどい）では、栗本修滋さんをお招きし、「日本の森林と林業」というテーマで話題提供をいただきました。栗本さんは大阪府森林組合理事長をされており、工学研究科附属フューチャーイノベーションセンターの招へい教授でもあります。技術者としての立場で日本の森林と林業のフューチャーデザインについて話していただき、17名の参加者による活発な意見交換が行われました。

●栗本修滋さん（大阪府森林組合理事長／工学研究科招へい教授）からの話題提供「日本の森林と林業」

全国的にみても法人組織をもつ大規模所有林業者は少なく、小規模の森林保有者は協同組合をつくって森林整備をしています。課題は多く、民営化の流れで森林整備の公共事業において民間事業体と競合した結果、森林所有者の協同組合が入札に負ける事態が起きています。また、災害が増えている昨今、里山での土砂災害をいかに抑制するかという森林防災が求められてい

●上須道德経済学研究科教授からの話題提供

「日本の地域はどのように変わってきたか」

上須教授から、冒頭にこの日の話題提供のポイントが2つ示されました。一つは地域をどうとらえることができるか。もう一つは地方創生や地域活性化などが全国的に進められているが、なぜ地域が大事なのか。その後、日本の人口動態・分布に始まり、日本の都市部への人口集中、都道府県別にみた子どもの出生率のギャップ、若い世代の都市圏への転出などをデータから読み取り、国内の都市への人口の一極集中、地方での人口減少・過疎化高齢化などの構造が説明されました。また上須教授が取り組む十津川村での大学と地域の協働事例を紹介されました。

意見交換では、この日のディスカッションのテーマである「地域を見るととき、どう見るか」「地域活性化は必要か」といった内容に始まり、どのような生活を送りたいかという自分事の話にも発展していきました。交通網の発達、通信技術の発展を利用した複数拠点での生活や副業・兼業の働き方といった、地方とかかわり続ける仕組みづくりにまで話が及びました。

ますが、抑制のための林業づくりには補助金がありません。林業は育成過程が長期的であり補助金の投入が必要であることをふまえ、森林づくりは行政が責任をもって行い、市場経済の中で森林所有者や林業者が生き残るしくみをつくるのが大事だと述べられました。

意見交換では、大学における森林や林業についての学問の在り方から、林業の担い手や世代交替の課題などに話は及びました。栗本さんからの「自然の中で生活する人々や自然の生き物への共感こそが大事だ」というメッセージから、参加者それぞれに自然と技術の在り方考える時間となりました。



SSI学生のつどい

SSI Students Forum

2022年10月12日(水)

第12回学生のつどい「地域の未来を考える」③

シリーズ「地域の未来を考える」第3回目（第12回SSI学生のつどい）では、高成壯磨さんをお招きし、「中央からみた地方創生」というテーマで話題提供をいただきました。高成さんは大阪大学理学部を卒業し、農学を専攻できる大学院に進学して有機農業について学んだ後、農林水産省に務めてこられた経験があります。現在は、岡山で政治の世界を目指して地域を元気にする諸活動を行っています。32名の参加者とざっくばらんな意見交換が行われました。

●高成壯磨さん（元農林水産省(理学部卒)）からの話題提供 「中央からみた地方創生」

農林水産省では、農村振興局 農村政策部 鳥獣対策・農村環境課に配属され、高成さんは野生動物による農作物被害の対策をおこなう業務に携っていました。中でも関心を寄せているのが、シカ、イノシシなどの広域的な捕獲強化です。都道府県と市町村が協力して取り組んでいくための法整備、またICTなどの新しい技術の導入、ジビエへの利用拡大などさまざまな技術と資源を有効活用して、鳥獣対策を地方創生につなげていくことが大事だと話されました。地方のために働

きたいという思いが募り、今は岡山に移住し議員という立場から鳥獣対策をはじめとした地方創生にかかわっていきこうとされています。

意見交換では、大学時代に十津川などさまざまな地域に出かけていたことが、その後どのようにいきているかとの質問がありました。高成さんからは「思いがけないところで人のつながりができて、関係が深まるという経験をしてきた。いろいろやっていると世の中をみる視点が増えていき、見過ごしてしまうようなことに関心をもてるようになった」と話されました。参加者それぞれが地域のために何ができるだろうかと考えた時間でした。



2022年11月16日(水)

第13回学生のつどい「地域の未来を考える」④

シリーズ「地域の未来を考える」第4回目（第13回SSI学生のつどい）では、置塩ひかるさんをお招きし、『地方に若者を呼ぶ』その一歩先へ」というテーマで話題提供をいただきました。置塩さんは大阪大学人間科学部の卒業生で、現在は兵庫県版地域おこし協力隊（地域再生協働員）をされています。農村でのまちづくりやキャリアパスなどについて、参加者19名によるざっくばらんな意見交換が行われました。

●置塩ひかるさん（兵庫県地域再生協働員・丹波篠山市(人間科学部卒)）からの話題提供「『地方に若者を呼ぶ』その一歩先へ」

置塩さんは学生時代に農業に関心をもつようになり、海外でのファームステイを経て丹波篠山に移住し、農村でのまちづくり、地方と若者をつなげる仕事についてこられました。高齢化、空き家、交通、耕作放棄地、廃校などの「地域の課題」は、なぜそうなったのかという歴史、文化的背景があり、その積み重ねと社会の変化によって引き起こされた問題であるといえます。現在は、「農村・農業の有する多面的機能」である里

山の技術継承という課題に仲間と一緒に取り組んでいます。里山資源と経済の循環を持続可能なものにしていくさまざまな事業を紹介されました。

意見交換では、「地方・地域と若者（学生）」をめぐって、「フィールドワークと移住の違いはなにか」「地方とのかかわり方は、フィールドワークや移住以外にどのようなものがあるか」といった質疑応答で盛り上がり、次第に話題は「農業・キャリア」へと移り、地方にかかわるキャリアの在り方を参加者がそれぞれに想像する時間となりました。



2022年12月14日(水)

第14回学生のつどい「地域の未来を考える」⑤

シリーズ「地域の未来を考える」第5回目（第14回SSI学生のつどい）では、矢倉誠人さんと神谷明成さんをお招きしました。矢倉さんは大阪大学経済学部を卒業し、福岡県うきは市地域おこし協力隊に就任、その後うきは市役所職員を経て、現在大阪大学で働いておられます。神谷さんは、関東の大学を卒業して奈良県十津川村へ移住、神納川地区の地域活性化団体で勤務して、現在は十津川村役場で働いておられます。大阪大学の授業（担当：上須先生）をきっかけに十津川村・神納川地区を舞台に学生団体「とつぷろ。」が生まれ、初代代表だった矢倉さんと神谷さん、大学と地域の接点が生まれました。お二人から「地域と大学の協働の可能性」というテーマで話題提供いただき、その後、参加者20名で活発なディスカッションが行われました。

●神谷明成さん（十津川村役場）と

矢倉誠人さん（共創機構特任研究員・とつぷろ。初代代表(経済学部卒)）からの話題提供「地域と大学の協働の可能性」

十津川村は、豊かな自然、独自の歴史・文化がある一方で、人口減少によって近い将来村がなくなるという局面を迎えています。矢倉さんが初代代表をされた「とつぷろ。」は、十津川村・神納川地区と学生団体の

協働のプロジェクトです。授業をきっかけに十津川村に足を運ぶようになり、都市部の若者を巻き込んで伝統行事を復活させようと盆踊りや駅伝が取り組まれました。十津川村の人口減少に直接はたらきかけることはできないけれど、興味をもった人が移住したり、足を運ぶ仕組みをつくろうとされています。

神谷さんは十津川村に移住して今年で12年目です。移住した神納川地区でまず取り組んだのが、矢倉さんの話にも出てきた盆踊りでした。目指す方向性は、自然や自然が生み出す文化と共に生きること、村の魅力を第三者と分かち合い生きること、大学と一緒にできることのアイデアとして、空き家のリノベーションによる「知の拠点」構想を提案されました。

意見交換では、「地域活動で気を付けることや苦勞したことは何か」「目的はあらかじめ決めないといけないか」「外向きの活動と内向きの活動のバランスはどうするか」などの質問が出ました。また地域とのかわり方は、学生だけでなく社会人での立場もあり、それらが固定化されずやりたいこと（やれること）で変更・行き来していくのがよいのではないかと話が収斂していきました。

（今井貴代子 社会ソリューションイニシアティブ特任助教）

2023年1月18日(水)

第15回学生のつどい「地域の未来を考える」⑥

●スチンフさん（社団法人北の風・南の雪理事長、グローバルイニシアティブ機構招へい教授）からの話題提供「知の地方化の理論と実践」

2023年2月15日(水)

第16回学生のつどい「地域の未来を考える」⑦

●上須道德経済学研究科教授からの話題提供「まとめ：地域の未来について考える」

地域の未来とSDGsの自分事化

日本列島は南北に長く、山間部が多いため世界でも類を見ない多様な風土（地域・地方）がある国です。そして、私たちは様々な機会地域のおいしい食べ物や豊かな自然などその多様な風土の恩恵を受けています。しかし、その恩恵の供給源である日本の地域は高齢化や産業の空洞化などにより衰退を続けています。2022年度の「阪大SDGs学のススめ。」では、阪大の卒業生を中心とし、地域で活躍されている方に様々な観点から話題提供をいただき、「地域の未来」をテーマに対話を重ねました。

話題をいただいた方の多くは、もともとと外部の人間でキャリアを積み重ねる中で地域の中で活躍されています。たとえ都市部で生まれ育ったとしても、様々な形で地域に関わることができるというのは勇気づけられるものでした。また、同じ山間地でもそれぞれの地域で異なる魅力があることも改めて知りました。一方で、そういった魅力が失われることの寂しさややるせなさを参加された方は実感したのではないのでしょうか。

SDGsを自分事にする、というのは「阪大SDGs学のススめ。」の目指すところ。今後も学生や地域の方々と共にこうした対話を重ね、学生が主体となったアクションにつなげていきたいと思います。

（上須道德経済学研究科教授・SSI兼任教員）

学生のつどい

拡大版がスタート！

2022年から大学横断型学生交流の場として「学生のつどい拡大版」を実施しています。第1回「万博『いのち輝く未来社会のデザイン』・SDGs『誰一人取り残さない』を目指す学生・学生団体の『大学横断』交流」（11月4日）には20人、すなわちコーポレーション代表の門川良平さんをお呼びした第2回「サステナブルゲームGet the Pointをやってみよう！」（12月10日）には14人の参加がありました。

SSIの活動に関わる人々による、社会課題や目指すべき社会についてのエッセイです。

日本におけるグリーンコンシューマー活動の 沿革と到達点—企業のエシカル通信簿の取り組み

杵本育生 (環境市民代表理事／消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク(SSRC) 共同代表)

「企業のエシカル通信簿」へ

この消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク (SSRC) で継続的に取り組んでいる主な活動が「企業のエシカル通信簿」調査評価プロジェクトです。毎年度10社ほどの企業の社会的活動を、「持続可能な社会づくり」「環境」「社会・社会貢献」「人権」「アニマルウェルフェア」「平和・非暴力」の7分野での活動を市民・NPO目線で調査し、レイティング (段階) 評価をして結果を公開しています。

対象企業をどのように選択するか

「企業のエシカル通信簿」の作成をSSRCで検討した時、最初に大きな議論になったのが対象企業をどのように絞るかでした。できることなら、東証に上場している企業全てを対象としたい、そのほうが日本社会に大きなインパクトを及ぼせるというのがSSRCに加わったNGOの共通した意識です。しかしボランティア中心の限られたマンパワーでは、それは難しい。まずはBtoCの企業や流通小売業の企業に絞ろう。中でも消費者が日常的に買い物をしている商品のメーカーから始めようということになり、衣食住に関わる企業からということに決めました。

第1回 (2016年度) の対象としたのが、食品加工業、アパレルメーカーでした。そして具体的にどの企業を対象とするかの検討を始めました。これは社会的影響力やその製品を日本中どこでも買える (選べる) メーカーという視点で、業界ごとに売上高上位10社ずつとしました。この結論には、「これでは大メーカーだけになってしまう」「中小メーカーでエシカルに熱心な企業を対象にすべきだ」という意見があり、メンバーの多くも肯きました。それはこの「企業のエシカル通信簿」が社会に広まってからにしようということになりました。食品加工業からは明治HD、日本ハム、味の素、山崎製パン、マルハニチロ、アパレルからは、ファーストリテイリング、しまむら、ワールド、オンワードHD、青山商事を対象としました。

第2回 (2017年度) の対象は生活に密着し消費者の購入機会が多い化粧品事業者から売上高の多い5社、最も身近な買い物場所であるコンビニエンスストア事業者から4社、そして昨今の消費生活に欠かせない宅配便事業者から3社を対象としました。第3回の2018年度は全ての人が家庭等で使用する家電製品のメーカー5社と、多くの人が利用する外食チェーン5社を対象とし調査しました。そして2019年度 (第4回) は、多くの消費者が毎日のように利用し、プラごみ問題等で対応が注目されるカフェチェーン大手5社と飲料メーカー大手5社を対象にしました。

このように毎年度対象業種を変えていき、5年ほどで衣食住に関わるBtoCメーカーと流通小売事業者を一巡できたら、最初の対象業種にもどっていこうと考えていました。もちろん「毎年度対象業種、対象企業が変わったのでは経年変化がわからない」「中小企業でももっとエシカルに取り組んでいる企業の評価も知りたい」という批判が寄せられていることは承知しており、これに対しては2021年度から下記の「自主調査」で対応することとしました。

「企業のエシカル通信簿」調査の特徴と調査方法

「企業のエシカル通信簿」の大きな特徴は、調査項目が、SSRCに集うNGO・市民団体が企業・日本社会に求める認識、活動であることです (調査票はSSRCのウェブサイトページで公開中)。

この点が、メディア事業者や企業系の研究機関の同様の調査とは異なります。これらのようにCSR全般を調査評価するものとは異なり、NGOが注目する点に絞った、すなわち現在ないし今後世界がセンシティブになると思われる点にフォーカスした調査評価になっていると私たちは自負しています。

調査のプロセスは以下のとおりです。まずSSRCのメンバーが、公開されている情報をもとに、調査票の各評

価項目にチェックをいれます。そのチェック済みの調査票を対象各企業に送付して、対象各企業に調査結果の確認と修正意見を求めます。対象企業から修正を含んだ調査結果が戻ってきた後、企業の修正が妥当だと判断したときは調査結果を修正します。それが妥当ではないと考えたときは、企業に修正点のエビデンスを求めるといった形で、SSRCと企業間で互いに合意できるまでコミュニケーションをくりかえします。アンケート形式ではなくこのような方法での調査なので、調査結果の妥当性には自信を持っています。

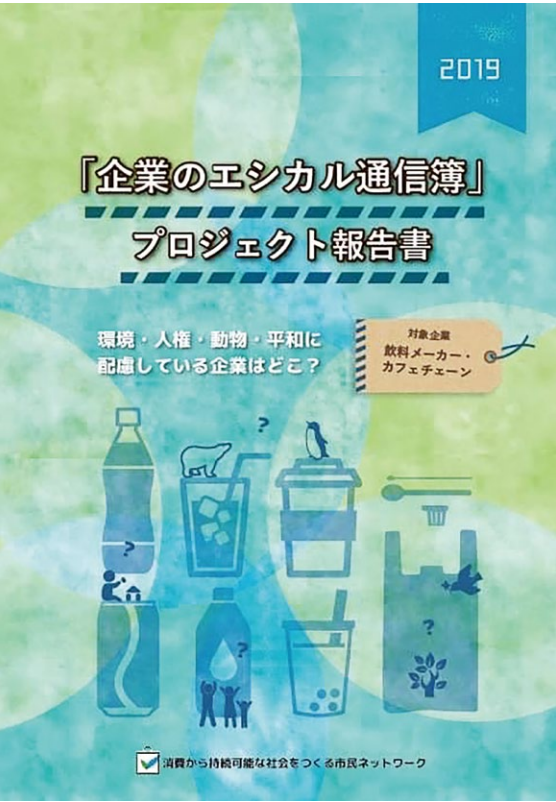
各設問と回答選択肢には、NGOが重要性を判断して重みづけした配点があり、分野ごとに集計した点数がだせるようにしています。そして点数を100点満点で換算して10点ごとに10段階でレイティングしています。

このようなNPOが企業の社会的側面の事態を調査評価する取組は世界各地で行われており、消費者や企業からの信頼も高いものです。前編*で紹介したアメリカの『より良い世界のための買い物 (SHOPPING FOR A BETTER WORLD)』は毎年のように情報を更新しウェブサイトで評価結果が公開されており、日本の我々でも利用ができます。

「エシカル通信簿」の結果発表会での意見

第1回と第2回の調査結果は、サイトで発表するとともに東京で発表会を行ないました。この発表会には、調査対象企業を始めとして多様多種のセクターから会場一杯になる人々が参加してくださり、このような調査に対する関心の高さがうかがえました。私たちの調査項目やその評価に厳しい意見が出るものと覚悟して臨みましたが、会場での参加者の意見や質問は総じて好意的なものでした。

「日本でもこの種のNGOの取り組みが始まらないかと期待して待っていたが、やっとそのような活動が始まり、企業や研究機関がこれにどのように反応するのか注目している」という意見が専門家からありました。他に評価対象企業からは「他のCSR関連の調査とは違う項目があり、消費者からどう見られているのかがわかり、多くの気づきがあった。調査に答えることで、今後は企業として武器になるのではないか。企業内の各担当部署に問い合わせることで、問合せ先の部署とも活発なディスカッションができた。消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワークとのコミュニケーションも意義深かった」、 「分野ごとに専門家がついているので、公平的・専門的



で安心できた」、「自社のことながら、これまであまり意識していなかったことにも触れていたので、深く理解し直すことができた」、「取り組むべき課題が明確になった」、「非常に深いところまでよく掘り起こし、詳しく調べてくれていて、嬉しかった」、等々の意見が相次ぎ、この「企業のエシカル通信簿」の活動に自信をいただくことができました。

また、マスメディア各社も発表会を取材してくださり、中でも毎日新聞と東京新聞は半頁大の大きさにエシカル通信簿の記事を掲載してくれました。

「エシカル通信簿」自主調査

エシカル通信簿は毎年度対象企業を広げていますが、日本の中小企業までを対象とするには従来のSSRCの体制ではかなりの無理がありました。そこで考えついたのが、関心のある企業に調査票と採点方式を公開し自主調査してもらうという方式です。現在数地区で試験実施中でのその結果をもとにした本格実施を2025年度にも行う予定です。ご関心のある企業、専門家の方はぜひご連絡ください。

* 本マンスリー・トピックスは、2021年12月のマンスリー・トピックス「世界そして日本におけるグリーンコンシューマー活動のはじまり」の後編にあたります。

THINK Lobby設立への想い —社会変革は「わたし」の手から:市民社会シンクタンクの挑戦—

若林秀樹 (JANIC理事/THINK Lobby所長)

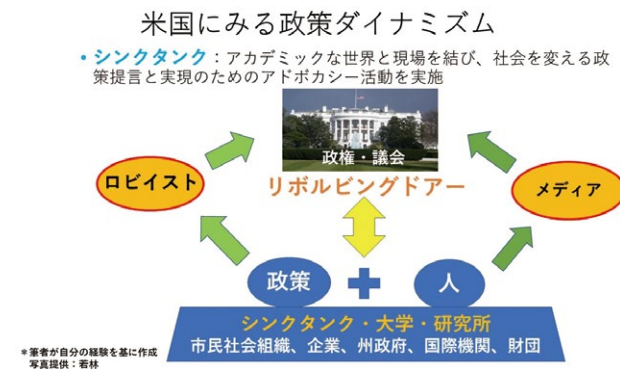
アメリカにみる政策ダイナミズム

NPO法人 国際協力NGOセンター (JANIC) に事務局長として5年間勤務し、2022年4月、JANIC内のアドボカシー部門を強化すべく、みんなでつくる市民社会シンクタンク、「THINK Lobby」を立ち上げました。「知識を貯め込む“タンク”ではなく、すべての人々が自由に行き交い、立場に縛られることなく言葉を交わせる“ロビー”になりたい。次の市民社会を。次のしあわせのために」そんな思いで、設立に踏み切りました。

シンクタンクを設立したいと思った原点は、今から30年前の1993年4月、米国の首都、ワシントンDCにある日本大使館の外交官として着任した時にさかのぼります。丁度、共和党から民主党の政権に代わり、クリントン大統領が誕生した時でした。毎日のように上院で承認された閣僚や幹部等が政権の中核に入り、社会が変わっていく姿を日々、目の当たりにしました。日本では長く自民党政治が続き、政権が代わることの実感を持てていなかった私にとって、目の前で起きている社会の変化がとても新鮮でした。まさにこれが政権交代なのかと日々の生活の中で実感し、日本でも定期的な政権交代は必要ではないかと思った次第です（後に筆者も参議院議員となり政権交代を目指す）。

例えば、労働長官に就任したロバート・ライシュ氏が掲げた政策の柱が「ディーセントワーク」です。訳すと「働きがいのある人間らしい仕事」ですが、彼は所得格差や中間層の問題点に焦点をあて、単なる労働政策を超え、自由、公平、人権、人間の尊厳を大事にする社会のあり方を提唱しました。そこには、アカデミックな裏付けのある政策と共に、彼の思想、哲学が表れており、社会を変えていく力強さがありました。彼は、それまでハーバード大学ケネディスクールで教鞭を取り、調査、研究活動、執筆活動を行い、その蓄積された政策が社会を変える原動力になったと思います。そして彼のみならず、多くの政権幹部がシンクタンク、大学、国際機関、企業・コンサルタント、市民社会組織等から政権に入り、

今でも政権交代が行われると、一説では4千名の政権幹部が入れ替わるとされています。アメリカならではの「リボルビングドア（人材が流動的に行き来するシステム）」にも関係しますが、政権交代のダイナミズムの背景には、社会に蓄積された政策の存在を忘れてはなりません。



政治・政策から遠ざかってしまった市民

あのクリントン政権から30年、日本はどうなったのでしょうか。当時、日本は経済的には戦後のキャッチアップモデルで世界のトップレベルに踊りでて、日米関係は、経済摩擦の真只中にありました。その後、日本経済の弱体化と共に、日米経済摩擦は消滅し、その力強さを取り戻すことなく、今日に至っています。その原因は、経済的には世界のトップレベルにたどり着いた瞬間、追いつけるモデルが消滅し、自らの問題点を客観的に分析し、進むべき方向性なり、ビジョン、政策なりを作ることができなかったことだったと思っています。

そしてもう一つ、シンクタンク設立の原点となったのは、日本が高度成長を達成する過程で、市民が政治や政策から遠ざかってしまったことです。つまり、人々は物質的な豊かさを求めて一生懸命に働き、それなりの達成感を味わいましたが、それに反比例するかのように、政治は自民党、政策は官僚に任せておけばいいという風潮が

社会に固定化し、社会を変えようとする意識が薄くなってしまいました。

その結果、国際的な意識調査結果でも、日本の若者が社会の変革に携わりたいかどうかという問い（注1）に対して、米、英、韓国では30%前後以上なのに対し、日本はわずか10%と低い傾向が表れています。もちろん、これには様々な要因が影響しており、単純比較はできませんが、ポイントは、何故、そのような意識になってしまったのか、今後、どう改革していけるのかという点です。

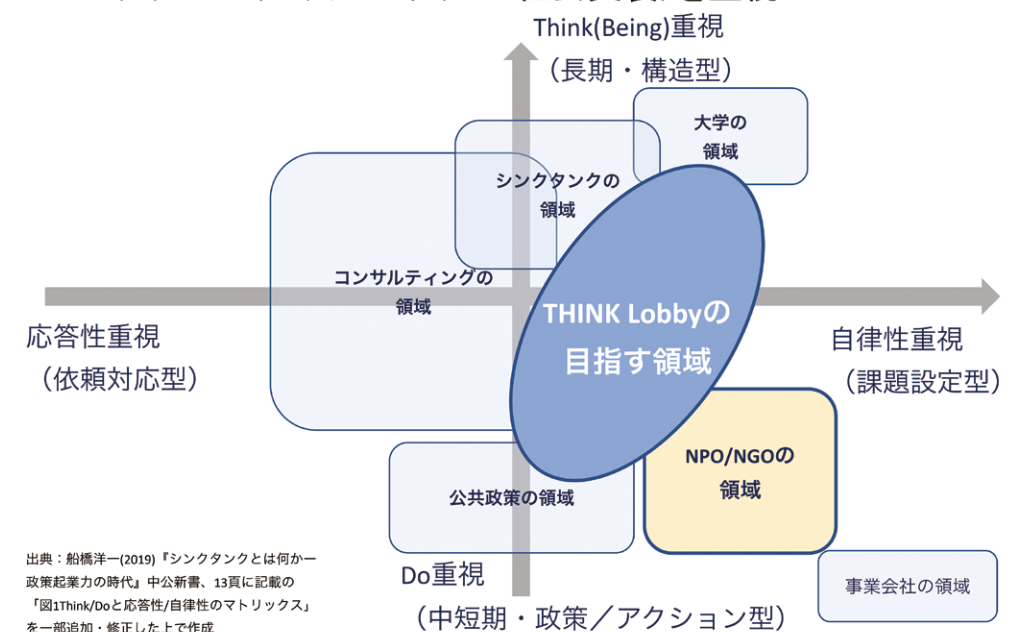
（注1）「特集1 日本の若者意識の現状～国際比較からみえてくるもの～」『令和元年版子供・若者白書（概要版）』（内閣府）https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r01gaiyou/s0_1.html を参考

THINK Lobbyは、市民の目線に立った情報発信と調査研究活動を推進していきます

THINK Lobby設立の目的は、JANICの理念である「平和と公正で、持続可能な社会の実現」に向け、国際人権基準等の国際的な規範の普及、民主主義等の普遍的価値の追求、調査研究・政策提言、情報発信等によって市民の諸活動を後押しすることです。その際、大事にしたい価値は、市民の視点に立ち、独立したシンクタンクとしての位置付けを保持し、国内外の市民社会セクターのみならず、政府、企業、労組、大学、財団等様々なセク

THINK Lobbyの領域の特徴

1. CSOの活動領域と接続し、広範囲なセクター領域をもカバー
2. シンク(THINK)と共にドウ(DO:社会実装)を重視



- ・シンクタンク、コンサルティング、公共政策、NPO/NGOの活動領域をカバーすることで既存の国内のシンクタンクとの差別化が可能

ターと連携（ネットワーク型）し、THINKと共に、市民と共にDO（社会実装）を目指すことです。

紙面の関係上、THINK Lobbyの詳細な活動は述べられませんが、我々は、社会の課題を解決するための政策のあり方について、市民が、的確な情報とデータを得て検証・分析し、多種多様なステークホルダー（関係者）の声やアイデアを盛り込み、政府や社会に広く提案する力を持ち、社会を変えたいという願いが実現できる、そんな場に行きたいと思っています。

そのためには、政策への入り口として、市民の目線に立ったわかりやすい情報発信、市民が議論に気軽に参加できる場（イベントやキャンペーン、ウェブサイトやSNSでの発信）を提供し、一方で専門的な調査・研究を行い、科学的な裏付けのある政策の提言を行っていきたくと考えています。すでに調査・研究活動としては、公正な社会に向けた企業の役割、アジアにおける民主主義等のプロジェクトをスタートさせ、様々な情報発信、イベントの開催を行っています。まだまだよちよち歩きですが、皆さんと共に力強く一歩一歩、歩んで行きたいと思っています。是非、ウェブサイト<https://thinklobby.org/> をご覧いただき、毎週必ず発信しているメルマガへのご登録をお願いします。



人権リスクへの対応を、「経営リスク」から「ライツホルダーリスク」へと転換を

古谷由紀子（一般財団法人CSOネットワーク代表理事／サステナビリティ消費者会議 代表）

「ビジネスと人権に関する指導原則」の取り組みが進展しつつある

企業に対する人権尊重責任への要請が日に日に高まっています。2011年、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」（以下、「指導原則」という）^{※1}が全会一致で支持され、日本では、2020年、政府が『「ビジネスと人権」に関する行動計画（2022～2025）」（図表1）^{※2}を策定し、2022年には「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」^{※3}を公表したことが大きく影響しているものと考えられます。

指導原則においては、企業の人権尊重の取り組みについて、

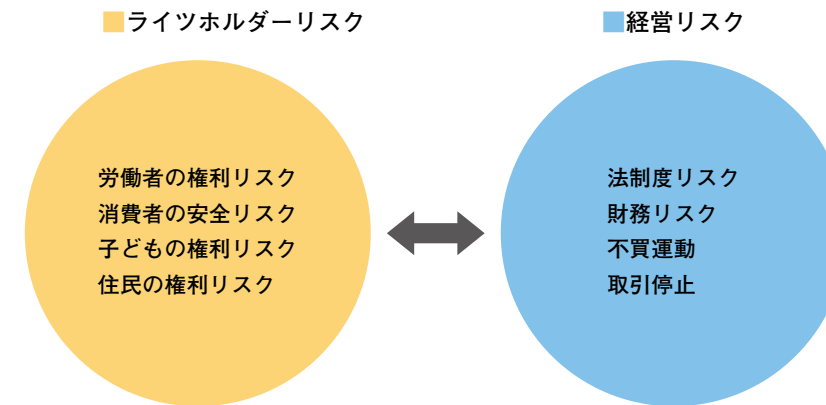
方針を定めてコミットメントを表明し、企業活動がもたらした「負」の影響を特定・評価して、「負」の影響の予防・軽減・是正し、さらにライツホルダー（権利保持者）の救済の取り組みが求められます。そこで、現在、企業は人権方針を策定あるいはサプライチェーン上の人権尊重を盛り込んだ調達基本方針の策定を急ぎ、指導原則で求められている人権デューディリジェンスへの取り組みを進めようとしています。

企業の取り組みにあたって注意をしたい点は、「負」の影響である「人権リスク」にどう対応していくかです。

「人権リスク」をどう捉えて経営に組み込むか

指導原則には、企業の人権尊重責任への対応として、企業のリスクマネジメントへの期待に関わる内容が記載されています。それは「人権デューディリジェンスが、単に企業自らに対する重大なリスクを特定し、対処するばかりではなく、権利保持者側に対するリスクをも含むのであれば、これをより幅広い企業のリスクマネジメント・システムのなかに入れることができる。」（指導原則17解説）^{※4}や「人権への影響を評価するためのプロセスは、リスク評価や環境・社会影響評価などの他のプロセスのなかに関わり込むことができる」（指導原則18解説）です。指導原則においては企業のリスクマネジメントに期待をしていますが、リスクマネジメントにおいて対象となるリスクは通常「経営リスク」であり、そのプロセスに影響を受けるライツホルダーのリスク（人権侵害リスク）を組み込むことはできるのでしょうか。

ここで、経営リスクとライツホルダーリスクとの差異について考えてみましょう。児童労働を例にすると、経営リスクの観点からは、NGOの指摘や社会からの批判によるレピュテーションリスクへの対処を意味することになります。権利保持者のライツホルダーリスクの観点からは、児童労働は子どもたちが教育を受ける機会や保護を受けて健康で安全な生活を送る権利を奪うことへの



図表2：人権侵害リスクと経営リスク
出所：筆者作成

対処を意味することになります（参考：図表2）。

この経営リスクとライツホルダーリスクの捉え方の差異は、企業のリスク評価に大きく影響することになります。経営リスクの場合のリスク評価は通常、縦軸を「経営への影響」、横軸を「発生可能性」にしてリスクマトリクスを作成して、取り組むべくリスクを特定・評価するというプロセスとなります。ライツホルダーリスクの場合は、横軸は同じですが、縦軸が「ライツホルダーへの影響」とされています。その結果、企業の取り組むべきリスクが変わってくることになり、ライツホルダーの人権が侵害されていても企業が取り組みをせず、企業の人権尊重責任を果たせない懸念を生んでしまいます。これはライツホルダーにとっても企業にとっても望ましいことではありません。

企業のリスクマネジメントにライツホルダーリスクを統合するために

企業が経営リスクに関わるリスクのみに対応するならば、企業の人権尊重責任は達成できません、あるいは不十分ということになります。企業が「負」の影響を受けるライツホルダーの権利を確実に尊重していくためには、企業が従来のリスクマネジメントにライツホルダーリスクを統合していくことが必要です。

Björn Fasterlingは、「人権デューディリジェンスを既存のリスク管理システムに組み込むことによって、企業が指導原則に基づく責任を果たせることができるのか」と疑問を投げかけています（Fasterling：2017、

p.225,246）^{※5}。そこで、「人権尊重は企業目標として扱うことが条件」であるが、「人権デューディリジェンスの動機が明確でなかったり、事業の中断の回避やブランドの評価の向上といったビジネス上の関心事と一緒にされたりする限り、（経営リスクとしての）社会的リスクを管理するのとはほとんど変わらない」と課題も指摘しています。

ほかに、企業のリスクマネジメントにライツホルダーリスクを統合するための提案をするものとして、Global Compact Network Germany（GCNG）は、企業が人権に関する責任を果たすための支援を

行ってきた実績を活かし、「ライツホルダーリスク」にさらされている人々の利益と長期的により強いビジネスの構築に貢献するための効果的な人権リスクマネジメントとして、「戦略的に活用」、「段階的实施」、「事業全体への浸透」、「ビジネスパートナーや同業者との協働」、「ビジネスにとってのリスクから人々に取ってのリスクへと視点を変える」という5つの成功要因を提示しています（GCNG：2021、p.4）^{※6}。

なお、ライツホルダーリスクをリスクマネジメントに統合するためには、これだけでは十分ではありません。ライツホルダーとの対話やエンゲージメントを全プロセスにおいて取り込むことでライツホルダーの視点を反映できると考えられます。これについては、別の機会でご説明したいと思います。



図表1：『「ビジネスと人権」に関する行動計画（2022～2025）」
出所：外務省Webサイト

※1 国際連合広報センターWebサイト、「ビジネスと人権に関する指導原則」、2022年12月25日アクセス 〈https://www.unic.or.jp/texts_audiovisual/resolutions_reports/hr_council/ga_regular_session/3404/〉
※2 外務省Webサイト、2022年12月25日アクセス 〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008862.html〉
※3 経産省Webサイト、2022年12月25日アクセス 〈<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003.html>〉
※4 指導原則は、「原則」とそれに対する「解説」から構成されている。
※5 Björn Fasterling (2017), "Human Rights Due Diligence as Risk Management : Social Risk Versus Human Rights Risk", *Business and Human Rights Journal*, 2 (2017), 225-247
※6 GCNG (2021), "What does effective human rights risk management look like? 5 insights from practice", Global Compact Network Germany, 2022年12月25日アクセス 〈https://www.globalcompact.de/fileadmin/user_upload/Dokumente_PDFs/DGCN_Insights_Series_HRDD_Risk_management.pdf〉

SDGsと万博

田和正裕(大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 教授)

我々を取り巻く危機

現在、我々の住む世界は、気候変動、新型コロナウイルス感染症（Covid-19）の蔓延、ロシアによるウクライナ侵攻など様々な危機により、これらに起因するインフレ率の上昇、食料安全保障、教育、保健、環境、平和、人権などの諸課題において、地球規模で経済・社会・人びとに対し深刻な影響を及ぼしています。

2015年9月の国連サミットでは「誰一人取り残さない（leave no one behind）」という理念の下、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と気候変動に対処するための「持続可能な開発のための2030アジェンダ」

が全会一致で採択されました。

その後、持続可能な開発目標（SDGs）の2030年の達成に向けた取り組みが産官学民の様々なアクターによって進められていますが、今般の危機などによって、世界のおよそ10人に1人が飢餓に苦しんでいる、Covid-19で世界の約6.6億人が感染し670万人が死亡（2023年1月時点）する、コロナ禍の影響により1億4,700万人の子どもが十分な対面指導を受けられず教育における根深い不平等がますます悪化するなど様々な問題に直面しており、これまでの貧困対策における前進が帳消しになり、エネルギー関連CO₂排出量が増加、世界人口の4分の1が紛争の影響下で暮らさざるを得ないなどの



事態も生じています。一部報道では、SDGsの達成への軌道を外れるか、後退した課題が多数あり、人びとのいのちや暮らし、尊厳が守れないなど、SDGsの達成自体を危ぶむ声も聞かれます。

このように2015年に国際社会が達成を誓った持続可能な社会（地球）への道のりは、2030年までの折り返し地点とも言えるこの数年で、非常に不安定で、かつ険しいものだと言われ再認識させられました。

人間の安全保障

我々が現在直面する地球規模の危機に対応するには、伝統的な国家安全保障の枠組みによりトップダウン的に人々を「保護」するだけでは不十分であり、これに加え、いのち、暮らし、尊厳など、人びとの「エンパワーメント」などのボトムアップ的なアプローチを組み合わせ、レジリエントな社会を作り上げていく「人間の安全保障」の概念の実践が必要であると言われています。

この「人間の安全保障」を日本政府はいち早く外交の柱に据えており、森総理（当時）や緒方貞子さんなどの貢献により、国連として概念整理や主流化が行われてきました。現在では、人間の安全保障の人間を中心に据える考え方は、「誰一人取り残さない」というSDGsの根底をなす重要な理念となっています。

人間の安全保障のアプローチには、「保護」と「エンパワーメント」の他に「ダウンサイド・リスク（状況が悪化する危険性）」の対処があります。これは感染症、紛争、災害などの危機が人々や国家の状況を悪化させる脅威への対応やその予防措置として、SDGsなど持続可能な社会の構築を目指す我々にとって、重要な視座を与えてくれる概念であると考えます。

大阪・関西万博といのち会議

2025年に大阪夢洲では2025年日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）が開催される予定です。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」で、一人ひとりが自ら望む生き方を考え、それぞれの可能性を最大限に発揮できるようにすること、それを支える持続的な社会を国際社会が共創することを推し進める、との思いが込められており、「SDGs万博」とも呼ばれています。

そのコンセプトは、-People's Living Lab- 未来社会の実験場であり、

- ①世界の人々がアイデアを交換し、未来社会を「共創」する。
- ②世界中の課題やソリューションを共有できるオンラインプラットフォームを立ち上げ。
- ③人類共通の課題解決に向け、世界の英知を集め、新たなアイデアを創造・発信する場に。

を謳っており、私個人にとっても大阪・関西圏にとどまらず、日本全国、そして世界の人々が参加するとても楽しみにしているイベントです。

この大阪・関西万博の開催機会を捉え、取り組まれる活動が「いのち会議」です。「いのち会議」は、我々一人ひとりにとって「いのち輝く未来社会」とは何かを問い、「誰一人取り残さない」をどう達成するかを性別、年齢、職業、国籍を問わずひとりの市民として、様々なアクターの参加を得て、考え、話し合い、そして行動に移しながら、「いのち宣言」へとつなげる取り組みです。この活動は、2023年から2025年の万博の開催期間後も継続して行われる予定で、2030年に国際社会が新たに設定するであろう「ポストSDGs」の議論に貢献するものです。その成果が2025大阪・関西万博のレガシーとなり、さらに参加者の思いと行動が未来に広がることが期待されます。この大阪・関西万博といのち会議に不可欠となるものは多様、かつ多くのアクターによる参加です。若者、国内外の万博にリアルに参加できない人たちの声に耳を傾けるかが課題の一つといえます。

最後に

我々の住む世界は、今と同様、今後も様々な脅威に晒されることでしょう。国連の『持続可能な開発目標（SDGs）報告2022』は、現在世界で生じている危機がSDGsの17の目標に及ぼす深刻な影響を指摘する一方で、SDGsを達成することがこのような危機への対処に必要な解決策であると主張しています。

我々が誰も取り残さない、暮らしや尊厳が守られるなどSDGsが達成された社会を構築するには、我々一人ひとりが、いのち輝く未来社会を思い描き、我々を取り巻く危機や脅威を自分ごととして認識し、対処することが必要です。それには「人間の安全保障」の概念の下、技術革新とともに社会変革など人類の叡智を結集するなど各アクターが参加し、力を合わせて活動を実践することが不可欠です。ぜひ、今後の「いのち会議」の活動に関心を持ち、ご参加いただきたいと思います。

SDGsネクサスとPost SDGs

松井孝典(大阪大学大学院 工学研究科 助教)

SDGs:持続可能な開発目標 #GlobalGoals

「SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」とは、2015年の国連サミットで採択された国際目標です。貧困や飢餓、不平等のない、平和で持続可能な未来を目指し、17のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されます。2030年のSDGs達成目標年に向けて、我々は今、“行動の10年”にあります。



図1 国連・2020-2030の行動の10年のロゴ

とはいえ、SDGsのそれぞれの目標やターゲットは、社会・環境・経済にわたって複雑な因果関係を持ちます。ときにはそれらが相互にハーモニーを生み出す半面、ときには予期せぬ対立が生じることもあり得るのです。たとえば、これから脱炭素社会の構築に向けて再生可能エネルギーを主流化していく中で、自然界のエネルギーを使うがゆえに動植物たちに予期せぬ影響を与えてしまう場合などです。

どうすれば、異なる立場の多様な価値観を尊重したうえで、「誰一人取り残さない」社会を実現できるでしょうか。

SDGsネクサスとは

複雑な連関構造を持つSDGsを包摂的に調律するためには、「SDGsネクサス」を理解することが重要です。ネクサスと（nexus）とはラテン語であり、「つながり」や「相互関係」「連関（連環）」といった意味です。SDGsの各グローバル

目標やターゲットがどのようにつながっているのかを表すものが、SDGsネクサスです。たとえば、先ほどの再生可能エネルギーを扱うグローバル目標7は気候変動への対応であるグローバル目標13の気候変動、化石由来ではないエネルギーを使うライフスタイルのあり方はグローバル目標11のまちづくり、生き物たちの生息地であるグローバル目標14、15での生物多様性に連環するなど、全ての目標はつながりを持ちます。

つながりといっても、シナジー（相乗効果）なのかトレードオフ（相容れない関係）なのか、可逆な関係か、単方向か双方向かなど、その性質はさまざまです。また、そのつながりはきわめて複雑で、具体的に想像・理解するのは難しいものです。

そこで、データに基づいてSDGsネクサスを視覚的に表現したり、ある概念に対して関連するグローバル目標を可視化したりするような研究が、知識駆動とデータ駆動の両面から進んでいます。（参考：T. Matsui, et al.: A Natural Language Processing Model for Supporting Sustainable Development Goals: Translating Semantics, Visualizing Nexus, and Connecting Stakeholders, Sustainability Science. 2022.02. DOI:10.1007/s11625-022-01093-3）

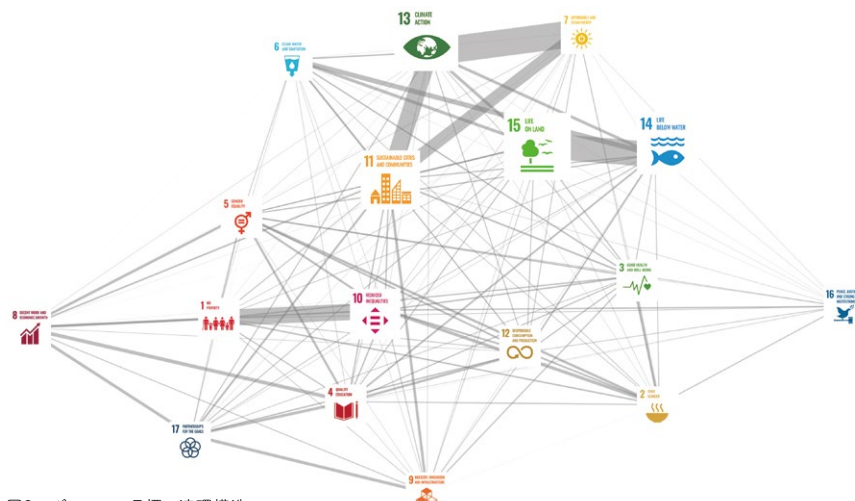


図2：グローバル目標の連環構造

SDGsは全世界で共有された包括的な目標ですから、地球上のすべての人々が、何かしらの形で目標に関与しています。しかし、我々はそれを常に意識しているわけではありませんし、ある目標に関して活動していたとしても、他の目標とのつながりには気づきにくいものです。

SDGsネクサスの研究を通し、SDGsに取り組む人々それぞれが見えないネクサスに気づくことで、共感を通じたパートナーシップを形成するとともに、シナジー・トレードオフの賢明なハンドリングを行うことができると期待されます。

SDGsのその先

SDGsは2030年に達成目標年を迎えます。すでに、“Post SDGs”や“Beyond SDGs”などと呼ばれる「SDGsのその先」に向けた課題の検討が始まっています。

第一の課題は、現行のSDGsネクサスの解明と、2030年以降への継承です。

現行のSDGsには、目標・ターゲット間に矛盾点も多く、それらの解消のためにSDGsネクサスの解明が急がれます。また一方で、現行のSDGsではカバーしきれなかった目標、取り残されたものごとや人々を発見することも重要です。

Post SDGsの時代は、2015年ごろに生まれたSDGsネイティブの世代が担うことになります。誰一人取り残さない、社会・環境・経済が統合した世界を、もはや「変革」ではなく「常識」と考えるような世代への移行です。価値観が変われば、目標も変わります。Post SDGsの社会は、2030年以前の価値観に拘束されることなく、次世代との対話を通じて育てていく必要があるでしょう。

第二の課題は、Cyber SDGsです。現在、モノやコトが高度にデジタル化されたコネクティブな社会へと再設計が進んでいます。たとえば、内閣府が提唱するSociety5.0というビジョンでは、何もかもが自動化され、複製され、共有される未来の世界が想定されています。

2030年以降は、人々は現在よりもはるかにネットワークとの接続を強め、サイバー空間と融合することになるでしょう。これまでの私たちは厳格な物理法則に従うフィジカルな制約の中で試行錯誤の上で統治を行ってきた歴史があるわけですが、サイバー空間は実体に支持された所与の自律空間ではありませんから、サイバー空間の森羅万象を司る緒法則を定めた上で、人の手で原則や方向を定め、統治していく必要があります。そこで、その統

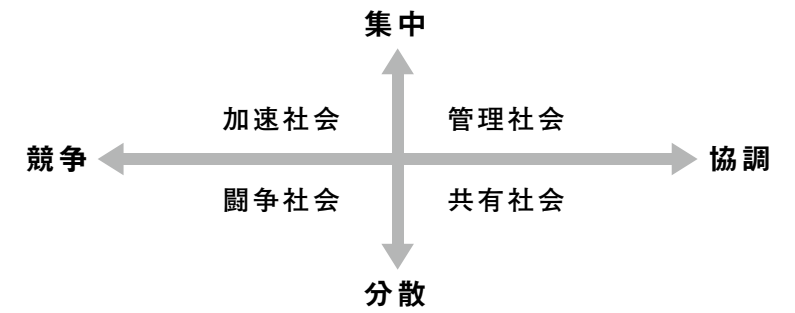


図3：サイバー空間の将来シナリオ

治の根拠となる価値、すなわちサイバー空間における持続可能な開発目標「Cyber SDGs」が必要になるでしょう。

しかしそもそも、「サイバー環境における持続可能な発展」とは何なのでしょう？このような視点は、現行の（Physicalな）SDGsの視点には入っていません。SDGsの2030年、Post SDGsの2050年に向かって、未来のサイバー空間はどのように発展していくのでしょうか。

「集中・分散」「競争・協調」の二つの軸から考えれば、自らが所属するコミュニティの競争力だけを最優先し、持てる者がますます富み、持たざる者はますます奪われるような加速社会／データとアルゴリズムを独占する一部の賢者たちの高度な監視とアルゴリズムによって秩序がもたらされる管理社会／デジタル技術でトランスヒューマンな力を得た万人が万人と孤立対峙する闘争社会／デジタルコモンズを分散自律的に協調力で共創する共有社会、という4つの未来がありえるでしょう。このうちどの未来に向かうのか、向かおうとするのかは、今世紀後半最大の問いになるでしょう。

2022年現在、GAFAやBATHといったプラットフォームが企業国家化し、我々を見守る（監視する）一方、WikipediaやGitHub、Kaggle、Open AIといったサイバー空間における共有財のシェアも盛んに行われています。メタバース（3次元の仮想空間）ではフィジカル空間の制約から解放された新しい創造が生み出されつつ、デジタル・ネイティブたちは共感と孤独とを同時に感じて生きています。現行のPhysicalな17のグローバル目標をベースとしたSDGsと、これからみんなで統治システムを構築していくCyber SDGsの両方の世界での福利を包摂したPost SDGsを創り上げていく、その今こそネクサス研究を始めるときでしょう。

企業のリーダーシップと切磋琢磨で、スポーツや芸術の世界のような資本主義市場経済をつくる

伊藤武志 (大阪大学社会ソリューションイニシアティブ企画調整室長・教授)

事業におけるフェアネス、ESG重視の歴史

数千年前に貨幣が使われるようになったことで、商品取引が可能になり、分業と市場経済が生まれたと考えられます。それ以来、呼び方はどうあれ、企業が社会において分業を行いながら、モノを作り、売って、その対価として受け取ることで経済価値を作り、それを社会に分配しつつけています。市場経済の仕組みとしては、ロジカルにはこのような状態であったとしても、自分のお金儲けだけを追求する利己的なだけの仕事の仕方は、貨幣が生まれて以来、存在したものとは考えられます。

この考え方に対して、作り手・売り手である企業と個人が、商品市場において、フェアに行動することで、市場経済が理想的な結果を生むことを示したのが、資本主義の父、アダム・スミスであろうと考えています。日本では江戸時代に、石田梅岩とその弟子が唱えた石門心学において、また近江商人が三方良しの実践で、また大丸が先義後利の実践で示したことかもしれません。渋沢栄一は、明治時代に、社会における正直な事業の仕方を実践し、大正時代には三島中州の考えを受けて義利合一、道徳経済合一説を唱えました。

1900年初頭には米国において、「最もよく奉仕する者、最も多く報いられる」というシェルドンの言葉で有名なロータリークラブが米国で生まれたことも述べておきます。日本においてもロータリークラブの活動は盛んです (<https://www.rotary.org/ja/history-rotary-mottoes>)。Kelloggといった会社が社会のための事業推進をしてきた事例もあります。

戦後においても、多くの経済人がフェアネスのリーダーシップを取ってきたと考えていますが、1つだけ事例を挙げておきます。1つは、オムロンの創業者、立石一真の理念と実践です。立石一真の信念『最もよく人を幸福にする人が、最もよく幸福になる』と社憲『われわれの働きで、われわれの生活を向上し、よりよい社会をつくりましょう』は、作り手・売り手としてのフェアネスの根本を示しています。

アダム・スミスを含めて、ビジネスにおけるフェアネスは、重要なものとして認識、実践されてきたわけですが、すべての企業と個人がそのように考え行動してきたわけではないでしょう。それが真に社会全体に普及されるべきものではないかという問いが生まれたのは、ステークホルダー (stakeholder) という言葉が使われはじめた1970年代、その後1987年に持続可能な開発 (sustainable development) という言葉が生まれた頃からかもしれません。以来さまざまな活動の積み重ねにより、欧州における資本市場における投資の動きが強まり、ESG (Environmental, Social, Governance) が株式上場企業のすべてにとって当たり前な状況に至りました。

軌を一にして、パーパス経営という言葉も普及してきました。わたし自身は、理念経営とパーパス経営に違いはないと考えていますが、理念を持ち、その実践をするというパーパスの実践というものが、すべての会社にとって大事であり推進すべきものであると考えるようになってきたのだらうと考えています。

SSIにおけるトライアル

それでもまだ、世界のすべての企業がESG重視の実践をしているわけではありません。日本においても、株式上場企業は確かに大きな経済力と多くの従業員を抱えていても、上場していない企業は数百万社存在し、過半数の働き手がそれらの会社に所属しているなかで、やはりすべての企業のESGのレベルが向上することが、社会全体のESGを向上させるためには必要な段階です。

Kim と Mauborgne (2005) は、戦略キャンバスと呼ぶ図によって、自社や競合他社が提供するモノを通してどのような顧客価値が作られているかの現状把握を行い、また、新しい顧客価値の発見や新しい市場の創造を提唱しました。それに対して、以下の図は、顧客価値だけではなく社会価値、すなわちESGの様々な軸を描いたものです。この図は、ESGの現状を認識し、他企業と比較し、目標を設定し、目標達成のためのアクション

の後、改善を把握するといったESGのPDCA マネジメントに使うことができます (図1参照)。筆者は、「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」(略称SSRC) という市民団体のグループが作成したESG診断のための質問表を使い、大阪商工会議所の協力のもと、複数企業にデータ提供をいただいて、個別企業のESGの現状把握と複数企業の平均レベルの把握・共有を実験的・実証的に行っています。

このような取組やデータにより、個別企業のESG改善だけではなく、企業同士がESGのさまざまな分野において切磋琢磨することで、業界のESGレベルアップにつなげ、さらに社会全体のレベル向上を実現に繋がると考えています。

作り手・売り手のリーダーシップが極めて重要

各企業が、自らの競争力アップのために、ESGのレベルを向上させていくこともよいでしょう。しかしそれだけではなく、自らのレベルアップを、社会にとっての厚生あるいは幸せにつなげていくオムロンの立石一真創業者のようなリーダーシップは重要です。P.F.ドラッカーが、渋沢栄一を「経営における社会的責任の重要性」を身をもって示したと評価した、そのポイントでもあると考えています。そこには、社会を良くしたいという意図とそのための意欲といった大切な要素があります。

私たちの社会に必要なのは、フェアネス・ESGにおいてリーダーシップを取って行動する企業が増えることです。良い行動が業界や社会においてロールモデル (模範例) になり、他の企業が、先進企業を見習って、自らの行動を変え、自らが社会や環境に与えている負荷を軽減・改善していくことで、業界や社会のESGレベルが上がっていきます。企業・働き手が見る視野はサプライチェーンへ広がり、さらに社会全体に広がります (図2左から中央)。時間軸も短期から中長期へさらに超長期へと広がるに違いありません。そういった包摂的な企業・働き手が増えれば業界も包摂的になります (図2中央から右)。

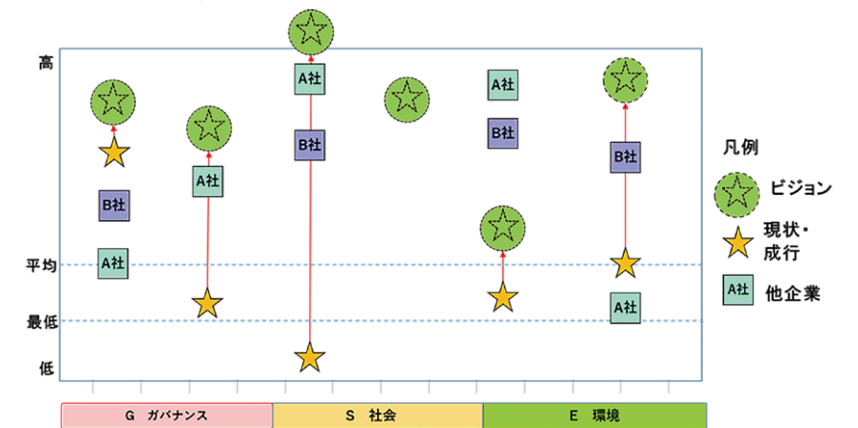


図1

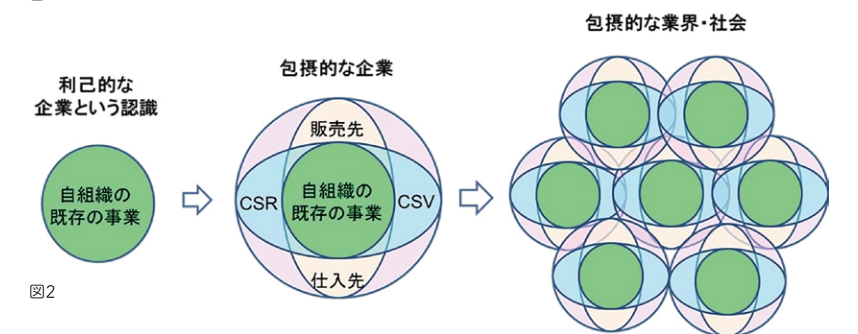


図2

スポーツや芸術の世界のような資本主義市場経済へ

ESGにおいてリーダーシップを取る企業が増えて切磋琢磨していくことで業界のESGのレベルが向上し、それを顧客やその他のステークホルダーが顕彰していく状態は、スポーツや芸術の世界に似ています。あるスポーツを大事に思う人があつまり、パフォーマンスを競う。競い合いのうちに、個人もチームもレベルが上がり、教え方も改善し、全体の水準も向上します。そのうちに、まるで芸術的に美しい優れたパフォーマンスがあらわれ、みなそれに憧れます。その裏には努力もあり工夫もあり、コミュニティの助け合いもあります。優れた人たちは、そのスポーツをする人たちのよこびや願いを代表してもいます。そのスポーツを支持する人たちは、まさにステークホルダーです。審判やステークホルダーがフェア・プレイの精神とルールに則って行動する競技者たちに共感し、評価し、応援するのです。

こんな共感に支えられた資本主義市場経済を、我々は現代につくることができるのでしょうか。

カーボンニュートラルに向けて思うこと

新藤一彦 (大阪大学共創機構 特任教授／2025年日本国際博覧会推進室 副室長)

私が社会人になった頃、1992年、“地球サミット”がリオデジャネイロで開催、初めて世界規模で地球温暖化について議論され、「気候変動枠組条約」（地球温暖化防止条約）が作られました。本条約は今も続く地球温暖化対策の大きな枠組みと言えます。

2019年10月大阪大学に転籍、2022年社会ソリューションイニシアティブ (SSI) 兼務となり、数年ぶりに環境・エネルギーの研究に関わらせて頂くことになりました。

今回は私の勉強も兼ねて京都議定書、パリ協定、カーボンニュートラルなどについて整理してみました。

① 京都議定書

「京都議定書」は2020年までの温暖化対策の数値目標であり、世界中の国々が一丸となって地球温暖化対策に取り組む大きなきっかけの1つとなりました。

その効果はどうだったのでしょうか？ 第一約束期間

では、加盟している先進国23カ国中11カ国が削減目標を達成しました（図1）。一方、京都メカニズムクレジット（＝自国の温室効果ガス削減対策が不十分な場合、他国の削減量を取引し、自国の削減量として換算してもよいという制度）や森林管理での吸収量も加味すると、加盟しているすべての国々が達成していました。

ただ、それぞれの国や企業のどんな取組み、技術や製品が温暖化対策に効果があったのか、不鮮明なままのように感じます。

② パリ協定

「パリ協定」は「京都議定書」を引き継ぐ、2020年以降の温暖化対策の目標で、現在、約190の国・地域が批准していますが、「京都議定書」との大きな相違点は目標達成が義務化されていないことです。

目標は“世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて

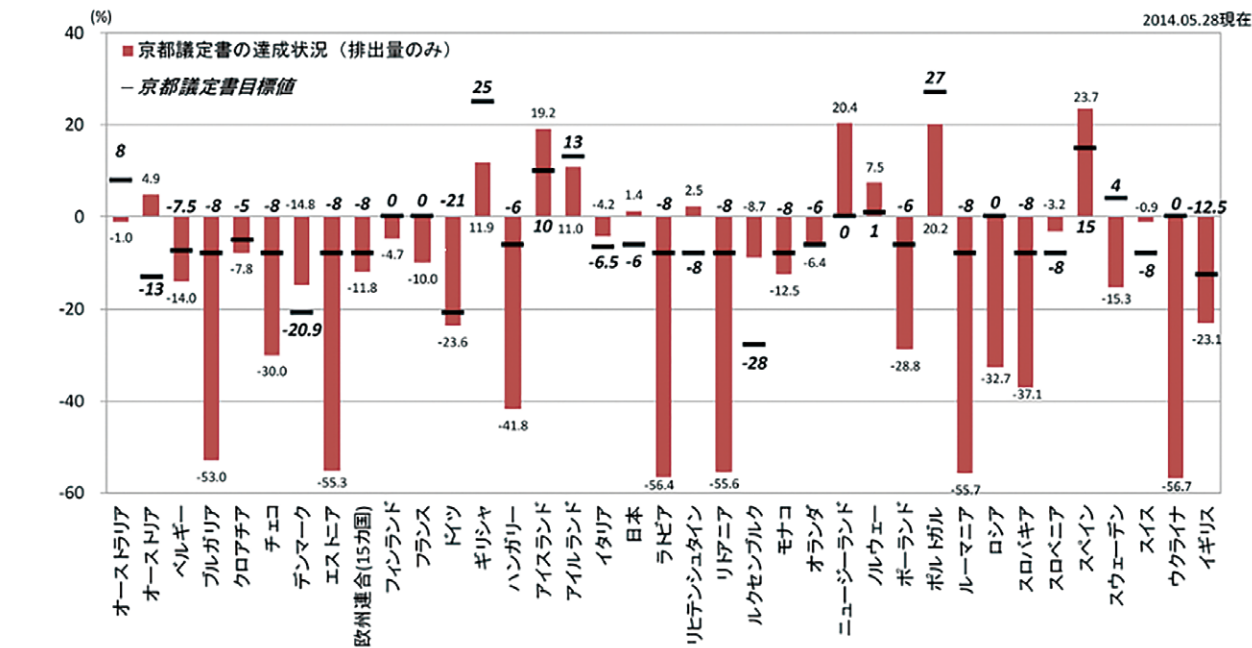


図1：京都議定書目標値とその達成状況⁽¹⁾
(2008年～2012年平均 [森林等吸収源、京都メカニズムクレジットを含まない])

主な温室効果ガス排出国の目標



図2：主な温室効果ガス排出国の目標⁽²⁾

2℃より十分低く（＝みんなの目標）、できれば1.5℃に抑えること（＝努力目標）」とし、日本の温室効果ガス削減目標は短期的には『2030年度までに26%削減(2013年比)』、長期的には『2050年度までに80%削減』して今世紀後半のできるだけ早い時期に「脱炭素社会」の実現を目指すとしています（図2）。

ただ、温室効果ガスを排出抑制するためには石炭の使用を止めることが優先順位として高いと言えますが、発電コストの観点から産業界から敬遠されています。

③ カーボンニュートラル

私たち人間が様々な活動を営む上で、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること（＝脱炭素化）はほぼ不可能な状況と言っていると思います。実は、「カーボンニュートラル」とは、温室効果ガス全ての排出量をゼロにする（＝中立に戻す）ことを指す環境化学用語です。「脱炭素化」、「カーボンニュートラル」どちらも排出量を“ゼロ”にすることで同じと考えられますが、本質的には“違う”はずで

④ カーボンニュートラルに向けて思うこと

東日本大震災により日本では安定に燃料確保可能な火力発電に頼らざるを得ない状況ですが、例えば、東京都は戸建て住宅を含む新築建物に太陽光パネルの設置を義務付ける改正環境確保条例が可決・成立し、2025年度から大手住宅メーカー等が義務を負うことになりました。

一方で2012年再生可能エネルギーの固定価格買取制

度（FIT）で導入された太陽光パネル（耐用年数約20年）は2030年代後半には寿命を迎え、今後10～15年でパネル廃棄量は10倍以上に増え、2036年には最終処分される産業廃棄物全体の1.7～2.7%を占めると言われています（図3）。

2025年 大阪・関西万博はSDGs万博とも言われ、「EXPO 2025グリーンビジョン」に基づき、会場内外で様々な環境エネルギー技術が実証・実装される予定にもなっています。

カーボンニュートラルに向けた温室効果ガス排出抑制に関わる情報は散在しています。それらの情報を俯瞰し、国内外のこれまでの脱炭素化に有効な取組み、技術や製品などの事例について、SSIが情報収集することから始め、2050年のカーボンニュートラルな未来社会を迎えるために私たち“人間”は何をすべきなのかを考えていきたいと思います。

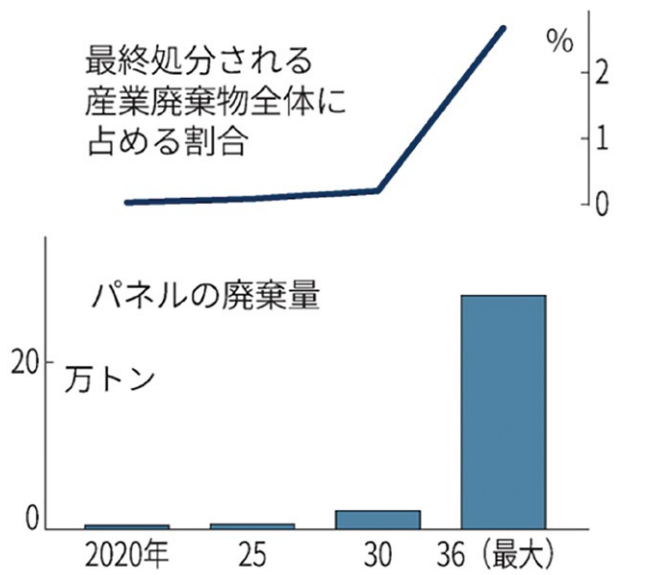


図3：太陽光パネルの廃棄量の見通し⁽³⁾
(注) 15年度の産廃処分量から推計
(出所) 資源エネルギー庁（18年資料）

注
(1) <https://netzeronow.jp/kyoto-protocol/>
(2) https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji62
(3) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQJJC079BW0X00C22A9000000/>

「新たな防災」の視点から未来社会を構想する

木多道宏(大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 副長／同大学院工学研究科 教授)

文理を越えた新たな研究部門の設立

2022年4月、大阪大学先導的学際研究機構（OTRI: Institute for Open and Transdisciplinary Research Initiatives, OTRI）に、『新たな防災』を軸とした命を大切にす未来社会研究部門（New-POD: Research Division for Future Society that Values Life with a focus on “New Disaster Prevention”）が立ち上がりましました。OTRIは、「学問分野の多様化が進み、社会との連携が求められている中、組織・社会・国境等の垣根を越えた協働による先導的学際研究をより一層推進し、新学術領域を創成する組織」として2017年に設置されたもので、現在13の研究部門が設けられています。理系の分野の中での学際連携が多い中、当部門は、SSIを中心に文理にわたる研究者が連携して取り組む初の部門として注目されています。

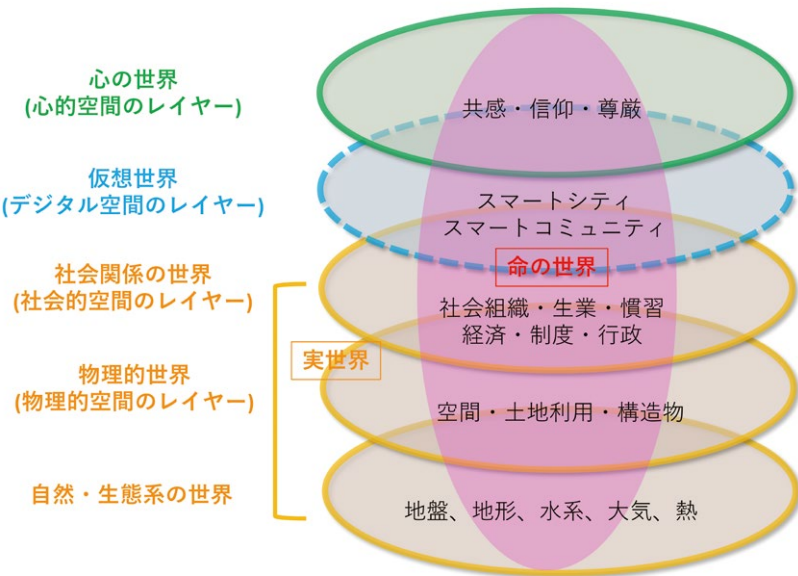


図1: 「命の世界の概念」
心の世界と実世界が融合することによって「命の世界」が甦る。「命を大切にす社会」とは物心すべてに注意を払い大切にすることを意味する。

「新たな防災」とは何か

「新たな防災」とは、「防災」そのものの実践を最終の目標とするのではなく、「防災」という活動を通して、人口減少、コミュニティの衰退、産業の衰退、社会格差、気候変動など、現代における様々な社会課題・地球規模課題に立ち向かい、解決に向けた活動を継続することを指します。極論すれば、たとえ災害がおとずれなくとも、「新たな防災」の活動は、人や社会を未来に向けて持続的に発展させていくものだということです。

それでは、人や社会の発展とは何でしょうか。それは、「心の成長」を価値観の中心に置き、「心の世界」を広げていくことです。図1をご覧ください。「心の世界」は、相互扶助やまちづくりなど日々の繋がりを通して、人と人の間に形成されていく高次元の世界です。町や地域社会を良くしたいという思い、自分だけでなく他者を幸せにしたいという思いが込められた世界であり、地域や一人ひとりに辛い出来事があったとしても、それを乗り越えることで、新たな「気づき」が得られ成長する世界でもあります。

戦後の近代化の課題

戦前の地域社会では、「心の世界」の思いが形となって、社会組織や地域行事などの「社会関係の世界」や、建物、道、水路、インフラ構造物からなる「物理的世界」が成立していました。「自然・生態系の世界」から食べ物や資源を得るために、協同組合や企業などの社会組織を形成し、田畑の開墾や工場の建設などを通して自然を改変することもあります。そもそも、「社会関係の世界」と「物理的世界」は、「自然・生態系の世界」から人々が生活の糧を得るために、

それぞれが相互浸透的な関係を持っているのです。

しかしながら、戦後に構築された社会・経済・空間システムが巨大化・硬直化し、「実世界」を構成する社会関係、物理的環境、自然・生態系の関係が分断されるとともに、「実世界」と「心の世界」との関係が乖離してしまいました。大資本による開発は、地域の「心の世界」に配慮せず、過度な改変をもたらすとともに、地域の人々も社会関係や物理環境の改善を諦め、自然・生態系に関心が持てなくなっていることも原因です。

時代の転換期における目標

今後の活動計画を図2に示します。①様々な専門分野の研究者・実践者による「命を大切にす未来社会を構想するためのワークショップ」の開催、②自治体に向いてのワークショップやサロン、シンポジウムなど場づくりによる「自治体との広域連携の構築」、③大阪大学でのPBL型授業を通した「大阪ベイエリアにおける共創フィールドの構築と実践」を行い、大阪・関西万博「いのち会議」に成果を提案していく予定です。

私の専門である建築計画・都市計画の分野を振り返れば、時代の転換期にあって、社会や伝統を分断するような都市開発が多発する時には、命を大切にす都市計画のあり方を強く訴える専門家が必ず現れてきました。例えば、産業革命の時代、19世紀末から20世紀初頭にかけて歴史的地区を破壊するような都市開発がヨーロッパを席卷したのですが、スコットランド出身の都市計画家パトリック・ゲデスがコミュニティの命を継承するための「保存手術（コンサバティブ・サージェリー）」という理念を打ち出し、都市の発展を促すためには、過去から現代に至るまでの生命体としての進化の過程を市民とともに理解し、計画に反映させることの重要性を提示しました。この考え方は多くの専門家に強いインパクトを与え、彼が近代都市計画の祖として評価されるまで

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度以降
命を大切にす未来社会の構想	命を大切にす未来社会を構想するためのワークショップ						
	構想案作成の行程計画 全体コンセプトの立案	「命」・生命観の定義 実践を通した再定義と研究課題の構築	提案構想の作成	万博に合わせて成果の公表	自治体総合計画等への反映 世界への普遍化を通した研究・実践活動の展開	モデルプロジェクト計画への参画	モデルプロジェクトの実現 更なる発展の探究
自治体との広域連携の構築	自治体でのワークショップ、サロン、シンポジウム等による「場」づくり						
	自治体連携の充実	自治体連携の充実	未来社会構想の協働	提案における連携	激甚災害に対応した実効的体制への発展		国の政策化への貢献
大阪ベイエリアにおける共創フィールドの構築と実践	PBL型授業の運営 [防災の持続化、コミュニティと生態系の再生など毎年度成果を公表]						
	参画授業の調整と課題の準備 パイロット授業の開発	授業の運営と新規研究課題の構築 社会実装PRJ化の準備		万博に合わせてPRJの公表と地域・まちづくりの提案	PRJ・研究・授業の運営の継続 万博による地域・まちづくりレベルでの社会的インパクトの具現化		他機関との連携による活動の展開

図2：大阪大学第4期（R4～R9年度）および将来の行程計画
大阪・関西万博のレガシーとなるよう、万博終了後も活動を継続する。

になりました。しかしながら第二次世界大戦後になると、経済成長を背景に、既存の都市を刷新するような大資本による都市開発が欧州、米国、日本へと一挙に広がることになりました。これに異議を唱えた専門家の中で最も重要な人物の一人が、米国の建築家であり研究者であったクリストファー・アレグザンダーです。部屋・建物・道・広場・近隣・町・都市に「無名の質（quality without a name）」という命の存在を宿すための建築・都市デザインの重要性を訴え、多くの建築家、都市計画家、研究者、学生たちに大きな影響を与えました。

現代は非常に複雑な時代です。多くの人々は伝統や文化、人間性への配慮、自然・生態系との調和などが大切だとわかっているにもかかわらず、グローバル資本主義を背景とした大規模な都市開発がいわゆる開発途上国にも拡大しており、同時に人口減少と縮退、大災害、気候変動など、これまでに経験したことのない課題が複合・山積しています。科学技術も大きな変革を迎える時代の転換点において、文理が融合した「まちづくり」によって、ゲデスやアレグザンダーをも越えた「命の理念」を見出していくことが目標です。

※本事業は2022年SSI協力プロジェクト「『新たな防災』を軸とした命を大切にす未来社会の提案」（研究代表者：木多道宏教授）に位置付けられています。

学校跡地を活用した「いくのパーク」の挑戦

宋 悟 (NPO法人IKUNO・多文化ふらっと 理事・事務局長)

NPO法人IKUNO・多文化ふらっとは、2019年6月に発足し、大阪市生野区において市民主導の多文化共生のまちづくりを目指すプラットホームのようなNPOです。長年生野区で地域活動を担ってきた実践者と、この地で研究のきっかけやかかわりを持ち続けてきた研究者などが集まっています。昨年3月に閉校になった同区にある大阪市立御幸森小学校跡地の活用事業にかかわり、企業との共同事業体を構成し、公募型プロポーザルを経て、民間事業者として選定されました。

NPOと企業の共同事業体による 多文化共生のまちづくりへ

生野区は区民の5人に1人以上（21.75％）が外国籍住民であり、その比率は全国自治体の中で最も高いです（2021年1月現在）。朝鮮植民地支配の結果、日本への渡航を余儀なくされた在日コリアンの集住地域である

ことに加えて、近年は約60か国の外国にルーツを持つ人々が暮らす多国籍・多文化のまちに変貌しつつあります。子どもの貧困化も進んでおり、就学援助率は全国平均の2倍以上です。空き家も5軒に1軒以上あり、未来の日本の都市部の社会課題が集約する「課題先進エリア」ともいえます。

一方で、年間200万人の来街者で賑わう大阪で有数の集客力を誇る大阪コリアタウンもあり、NPOや地縁団体も含めて市民セクターの潜在力はとても高いといえます。何事もそうであるように成長するのも衰退するのも、ある時点で「飛躍」があるものです。はたして10年後に生野のまちは、生き生きと成長している姿を見せるのか、とろとろと力なく衰微している姿を見せるのか。そうした中、今年（2022年）4月から大阪コリアタウンに隣接する小学校跡地を活用してNPOと企業の共同事業体が運営主体となり、20年間の長期にわたる多文化共生のまちづくりの取り組みが本格的にスタートしました。



いくのパークの体験農園～野菜づくり体験

「いくのパーク」が目指すこと

「いくのコーライズパーク」（略称：「いくのパーク」）は、「大阪市生野区における多文化共生のまちづくり拠点の構築を通じて、誰もが暮らしやすい全国NO.1のグローバルタウンを創る」ことをビジョンに掲げました。パートナーである株式会社RETOWNの松本篤代表の言葉に腹落ちします。「RETOWNはリスクテイカーだ。まちづくりを評論する有識者は数多くいるが、自らリスクを取って汗をかく事業者は少ない。現実を受け入れつつ変化を楽しみながら、ともに地域に貢献していきたい」。

「いくのパーク」では、災害・避難所機能、地域コミュニティ機能、多文化・多世代、新しい学び機能の3分野において、9事業の33活動が構想・企画されています。運動場は芝生化し、体験農園も整備します。文字通り「公園」として市民に開かれます。財源は初期投資・維持管理費をはじめ、すべて共同事業体の自主財源です。逆に大阪市の賃貸料を支払うことになっています。財源は各種テナント料やルーフ・トップのBar&焼肉店などの収益事業や委託事業等で賄います。共同事業体のNPO事務所や企業本社は「いくのパーク」に移転しました。課題も山積みですが、私たちも「変化を楽しみながら、地域に貢献したい」と決意を新たにしています。

多文化共生のまちづくり拠点を 構築する理由

私たちが学校跡地に多文化共生のまちづくり拠点を構築する理由は、多文化共生に関わる抽象的な「理念」のためではありません。個人と環境の相互作用が生み出す矛盾は常に具体的です。私たちが学習支援をしている子どもたちの中にも、いろいろな事情を抱えながら人一倍頑張っている子どもたちも多いです。難民申請中の仮放免で、いつ強制送還されるかもしれない不安の中で、地元の公立学校に通っている中学生がいます。タイと日本のダブルルーツの子どもは両親の離婚により、いまは一人で懸命に仕事をして、真面目に通信制高校に通い、日々生活しています。教育、福祉、医療などの生活課題を抱えて立ち尽くす、日本語が不自由な外国ルーツのひとり親がいます。一人ひとりの基本的な人権の問題が、日々の地域・生活の中に横たわっています。国籍や民族などの出自の違いや家庭環境の格差が、人生の選択肢を狭めることにつながってはなりません。

マジョリティ側の日本社会にとっても、こうしたマ



いくのパークの図書室～ふくろうの森～の開所式



学習サポート教室DO—YA（どおや）

イノリティの存在は得難い存在です。これからの時代は予測不可能な目標をさまざまな職種やセクターの横断的に共創的な取り組みを通じて、試行錯誤を経ながら解決に向かう時代です。未来に必要とされる新しい価値や社会的仕組みは、同質性の中からではなく、多様性の中から生み出されます。多様性とはバラバラであるということだから、そこには「自由の相互承認」のための摩擦や葛藤が必然的に生まれてきます。「危うさ」を抱きしめながら、前に進む勇気が必要なのでしょう。

地域における「共生のとりで」を目指して

地域にこだわりローカリズムの井戸をどんどん掘り進めていくことによって、「均質化」を本質とするグローバル化と国家の「^{しよくあ}宿痼」を規制していくことにつながるかもしれません。近代以降の経済成長モデル自体が限界の「悲鳴」を上げています。「分断」「格差」「紛争」などの時代が直面する最先端の問題の解決に向けたヒントが隠されているかもしれません。私たちは、過度な「自己責任」の風潮や「排外主義」の大波に抗する、地域における「共生のとりで」を構築したいと考えています。私たちは寛容で多様性があふれる地域社会、「誰一人取り残さない」多文化共生のまちづくりに挑戦します。

ウェルビーイングな未来の介護と経営の取り組み

杉田美和(一般社団法人日本モンテッソーリケア協会 代表理事/株式会社センチュリー 代表取締役/
大阪大学大学院工学研究科 特任准教授/同大学社会ソリューションイニシアティブ 招へい教員)

未来の介護を創る 「モンテッソーリケア」との出会い

一般社団法人日本モンテッソーリケア協会は、「人生の四季に寄り添い、いつまでも自分らしさを大切に生きるモンテッソーリケアを確立し普及する」ことを使命として、サービス付き高齢者向け住宅「柴原モカメゾン」と看護ホスピス「もかの家」を運営しています。私は工学研究科で都市経営・まちづくりの研究に取り組んでおりますが、これからのまちづくりは福祉こそが軸になると思い、自ら介護と看護のための施設を建築することになりました。

モンテッソーリケアの実践を決意したのは、私の娘達がお世話になり、仲が良かったモンテッソーリ保育園の園長先生が3年前に若くして亡くなられ、お葬式におうかがいした時でした。海外では「モンテッソーリ教育」を基にした「モンテッソーリケア」があること知り、これは彼女からの遺言だと思い、すぐにオーストラリアの実践現場に視察に行きました。認知症の高齢者の方々にもそれぞれの「役割」があり、生き生きと楽しそうに

過ごしておられ、とても感動しました。また、自分で御飯を食べられなくなった方が、お皿のボールをすくい、別のお皿へ移すという「アクティビティ」を続けることで、再び自分で食べられる様になったことを目の当たりにしました。以上の経緯により、帰国後すぐに一般社団法人日本モンテッソーリケア協会を立ち上げたのです。

「モンテッソーリケア」の実践を通して

「モンテッソーリケア」は、一人ひとりがコミュニティの中に自分の存在意義を見出すことで高い自己肯定感を持てるように、自己選択や意味ある貢献をする機会を提供すること。さらによく観察し、その方に合った「アクティビティ」と「役割」を見出し実践することで、可能な限り「自立」していただくことを目指しています。皆様がそれぞれの人生を一生懸命歩んで来られ、例えば戦争との関わりについても、被爆された方、大阪で川に飛び込んだ方、疎開して苦労された方、大阪城近くで全く大丈夫だった方、北朝鮮から命からがら逃げて来られた方、満州から引き揚げて来て大変苦労された方等々、様々な経験をされてこられているので、その方ならではの「介護」のあり方を常に追求しています。また、認知症の方は自身がケアをしてもらう必要性を認識していないので、介護やケアという言葉はお互いに折り合いません。スタッフが「介護をしてあげる」のではなく、スタッフにとっては介護の行為が「役割」であり、「モンテッソーリライフ」という言葉を作り、お互いに自分らしく強みを提供しあって、過ごしているのです。

日常では、畑で作った野菜を皆で収穫し、一緒に調理して、食後は自分達で食器を洗います。洗える方は、洗えない方の分も、時にはスタッフの分も洗ってくださいます。食べられない方に食べさせてくれたり、車椅子を押してくれるなど気に掛けて



みなさまの要望でお好み焼きパーティーの準備

庭で隣接の小学校の桜を見ながらお花見

入居者と子どもとロボット

くださいます。このように人の役に立ち感謝され、自己肯定感が上がると心が穏やかになり、「毎日、幸せやわー。感謝してます。」と仰ってくださいます。スタッフもただ介護をこなすだけでなく、一人ひとりとの関係を大切にしながら仕事をして、「本当に毎日、楽しいです。」と語ってくれています。

未来の介護に向けて

「過剰な介護による残存機能低下」が問題視されています。介護とは、ただオムツを交換したり食事介助する事が仕事ではなく、自立を支援する為に、一人ひとりの人生に寄り添い、コミュニケーションをすることが大切だと思っています。私たちの主な活動を以下に紹介いたします。

- ①報告の場として、幼児教育を対象としたAMI（国際モンテッソーリ協会）友の会NIPPONの定時総会後に『サービス付き高齢者向け住宅「柴原モカメゾン」・看護ホスピス「もかの家」でのモンテッソーリケアの取り組みと、大阪大学との連携によるモンテッソーリライフの構築に向けて』の講演をさせていただきました。子どもと高齢者はとても良い関係を築けるので、コロナ後は力を入れていきたいと考えています。他のシンポジウム等でも発表の場を頂きましたし、2023年8月には国際モンテッソーリ協会の世界大会で活動内容を発表する予定です。
- ②Beyond 5 G時代の「未来の介護」についてIT企業と共同研究をしています。阪大の助教の先生方が調査介護士として現場に入り、入居者の方々もお話をして嬉しそうです。また、「助けが必要な(弱い)ロボット」がいて、入居者とスタッフがロボットのお世話を通して共感し合いながら、少しでも穏やかに過ご

- せる環境づくりを模索しています。「リビングラボ」の取り組みとしてプレスリリースする日も近いです。
- ③「モンテッソーリケア」の普及活動として、2021年1月にオーストラリアの専門コンサルタント、アン・ケリー氏を講師として「認知症セミナー」を開催し、2022年7月には、「モンテッソーリ教育法による認知症ケアワーカーの養成コース」を6日間にわたり逐次通訳付きで開催しました。アン・ケリー氏との勉強会も毎月開催しており、仲間の輪を広げながら理解を深めています。日本にトレーナーを育成することも目標としています。
- ④地域に貢献する為に、社協や地域包括ケアセンターとともに「認知症カフェ」を毎月開催しており、入居者様も喜んで参加されています。家族会主催による「哲学カフェ」も隔月で開催しており、自身のACP（アドバンス・ケア・プランニング）や、大切な人を亡くした方へのグリーフケアの側面も持ち合わせています。
- ⑤大学ならではの社会貢献として、「SSI地域・まちづくりフォーラム」の企画運営を担当し、自治体の関係者をお招きして話題提供と自由な意見交換の場を提供させていただいています。一昨年に福祉法が改訂され、重層的支援体制整備事業が創設されました。これは、「誰一人取り残さない」ために、行政における縦割りの部署を横断的に再編しながら、地域とともに社会課題を解決していくもので、まさに行政改革と言われています。2023年3月に「重層的支援体制の構築」をテーマとしてフォーラムを開催し、大阪府内市町村の方々とともに様々な困りごとやアイデアを共有する予定です。

皆が少しでも幸せに自分らしく生きられる様に、粛々と活動しております。どうぞよろしくお願いいたします。



看護ホスピス「もかの家」とサービス付き高齢者向け住宅「柴原モカメゾン」

アフリカ・ガーナにおける高等教育の先生 ～工業高校を例に～

宮崎貴芳(大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 特任助教)

皆さま、こんにちは。大阪大学SSI特任助教をしている宮崎と申します。私は2014年10月から2017年3月まで青年海外協力隊員としてガーナで生活し、現地の工業高校で太陽光発電に関する技術指導を行ってまいりました。今回はそこでお聞きした高等教育の先生方の文化や考え方についてお伝えしたいと思います。

派遣の経緯

協力隊に参加する前まで、私は太陽光発電パネル製造の研究技術者でした。日々性能の向上に取り組む中で、2011年3月に東日本大震災が発生、そして日本国内で太陽光発電の普及が急速に進み始めたころではありましたが、「太陽光発電は最終的に太陽の光が強い地域が主要な市場になる」と感じていました。また、アフリカ・ガーナでは再生可能エネルギーの導入を進めているものの専門の人材も少なく、また教育機関においてはその人材育成が急務となっていました。そんな折、青年海外協力隊、そして偶然にも赤道直下であるガーナでの太陽光発電の教育に関する要望を見つけ「ぜひ参加したい」と志願・合格し、電子工学のスペシャリストとして青年海外協力隊に参加しました。



写真1：現地工業高校の先生方と（左端が筆者）

現地での指導

赴任した工業高校の電子科では、太陽電池コースを立ち上げたいという校長先生の意見を元に、まず現地の先生方への順序として、太陽光発電技術の基礎、応用について指導を行い、理解した内容を先生方自身で生徒に教える、という流れを考え、説明しました。

その際、電子科の先生全員が非常に興味を示し、「ぜひ学びたい！平日授業後に先生向けの講義をしてくださいか」との声があがり、指導をスタートしました。

スタートしてしばらくすると、授業後での実施のせいか、先生方の欠席が目立つようになり、初め9人だった参加者も日に日に少なくなっていきました。また基本的な回路の計算問題を出しても間違っている先生も多く、「そもそも私の説明している内容を理解できているのか、確



写真2：授業後の講義（現地の先生撮影）

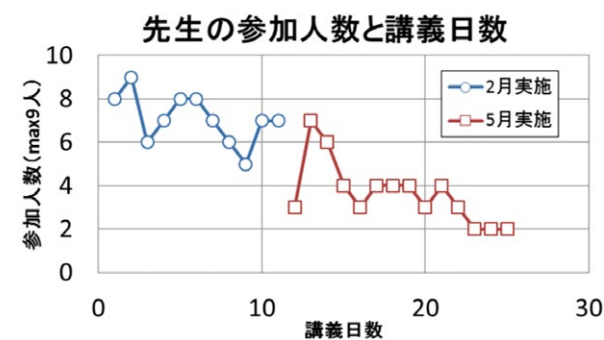


図1：先生の参加人数と講義日数の推移

認のため抜き打ちでテストしよう」と思い、講義の中で計算問題を出すことにしました。ただ、これが失敗でした。

現地での失敗とその理由

抜き打ちテストの途中、電子科の所属長の先生が突然「私は太陽光発電を学びたいのであって、計算問題をしに来たわけではない！」と激怒、教室を出て行ってしまいました。また、それに合わせて他の先生方も退席、そして、退席した先生方は授業には来なくなってしまいました。一方で若い先生方は最後まで授業に残ってくれました。退席した先生方は年上の方が多く、とてもショックでしたが、抜き打ちテストの結果を確認すると、驚くべきことに退席した先生方の成績が、参加し続けてくれた若い先生方に比べ低かったのです。

特に年上の先生方は十分な経験があると思っていただけに、これには衝撃を受けました。

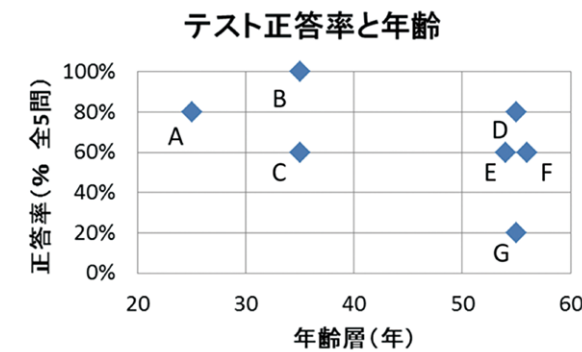


図2：テストの正答率と現地教員の年齢との相関

若い先生方とのコミュニケーション

若い先生方とはこの件の後、より親密に話をすることができました。

例えば

- ・ガーナにおいて先生組織の中では年功序列が強い。
 - ・基本的なことであっても担当範囲以外はわからない先生が多い。
 - ・教科書の内容をただ板書するばかりで応用問題が作れない先生も多い。
 - ・高校最後の認定テスト（WASSCE）の範囲が広すぎて、実験を行う時間がなかなか取れない。
 - ・先生も定年が近いと新しい技術を学ぶ意欲が低くなる。
- など様々な思いを語ってくれました。

学校長にも現状を共有しました。校長は校訓である

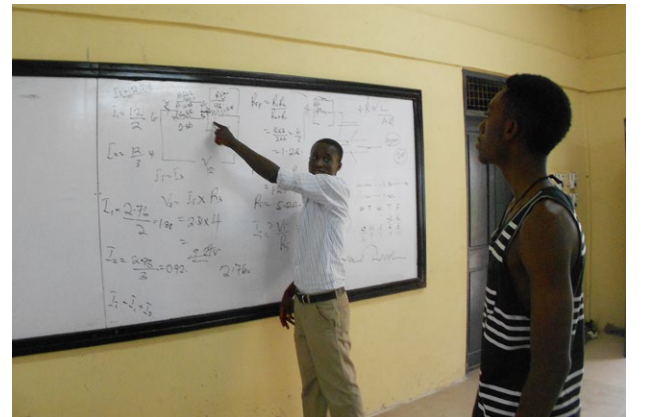


写真3：クラブ活動の様子（電子回路理論）



写真4：クラブ活動の様子（ソーラーシステムの接続）

「Carpe diem」を引き合いに「チャンスをつかまないものには教える必要はない」「若い先生を中心に進めてください」と話され、若い先生中心の指導に切り替えることにしました。

その後、現地の若い先生方とともに学生向けのクラブ活動を立ち上げ、最終的には寄付団体の資金援助もあり、必要なシステムを導入することができました。

帰国後のコミュニケーション

帰国以降はメールやWhatsApp（LINEのようなテキスト・通話アプリ）を通じて今でもやり取りをしており、活気・やる気のある若い人材が、国を変えていくのだと改めて感じました。若い彼らには、これからも、既存の先生文化にとらわれず、学ぶ相手が若い方であっても尊重し、そして丁寧に指導する姿勢を忘れず頑張ってもらっています。

世界を読むー共同探究にむけて

今井貴代子(大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 特任助教)

マイノリティの歴史に出会い、異なる他者と関係性を取り結ぶような機会はどうあるでしょうか。社会全体でも教育においても十分ではないといえます。差別や偏見、ヘイトスピーチ、マイクロアグレッションなどはそうした他者との出会い損ないが背景にあるとわたしは思っています。一方で、異なる他者との出会いの場面では戸惑いや葛藤、居心地の悪さが経験されることもあります。最近わたしはそれらを「わたし」への〈呼びかけ〉ではないかと考えています。〈呼びかけ〉にどう応えることができるかという応答可能性（responsibility）です。こうしたことを自身の専門である教育研究や教育プログラムの中で考えてきました。そして2022年秋に実施された「北海道スタディツアー2022」でも感じました。ツアーに参加した学生の感想に紡がれた言葉を手がかりに、このことを考えてみます。

アイヌに関する政策や施策は
本当にアイヌのためになっているのか？

ツアーは「アイヌ民族の歴史と当事者研究から考える対話と共生のコミュニティづくり」というテーマで、院生・学部生、文系・理系さまざまな学生と学内3つのセンターの教員で取り組みました^{※1}。近現代史におけるアイヌの歴史とは、日本の植民地支配による土地や資源、生活習慣や文化、言葉などの収奪や搾取、差別の歴史です。同時に、アイヌの人たちの差別撤廃と権利を求める運動の歴史でもあります。当事者の思いやアイヌの活動を通じて日本における多民族共生のあり方を考えることがねらいでした。

ウポポイ（民族共生象徴空間）、平取町二風谷アイヌ文化博物館、萱野茂二風谷アイヌ資料館、浦河町堺町生活館などを訪問し、札幌、平取、浦河、十勝という4つの地域でアイヌの活動に取り組む人たちから話を聞きました。アイヌという一つのカテゴリーではなくくりきれない生い立ちや経験、価値観、世代によってもそれぞれに異なる思いや状況があり、アンビバレントな感情や葛藤、

そして痛みが示されました。そうした言葉や感情が批判的に問いかけるのは、「アイヌに関する政策や施策は本当にアイヌのためになっているのか？^{※2}」ということです。

しかしこの課題・問いを考えようとすれば、自ずと「わたし」を考えずにはいられないということも経験します。アイヌの声や痛みが聴きとられない歴史と今につづく現状、そのことに気づかないふりをする社会のありようがあり、その社会に生きる「わたし」がその構造を支えていることに気づかされるからです。抑圧の構造に加担しているという加害性からくる居心地の悪さや葛藤など、そんな「わたし」がその場に現れます。同時に、その「わたし」にもさまざまな背景や属性、これまでの経験があります。この時、「わたし」は〈呼びかけ〉られ、それらにどのように応えることができるのでしょうか。

〈呼びかけ〉への応答
ー学生紡いだ言葉から

学生たちの多くが感想の中で「抽象的な感想になってしまった」と前置きをして、「わたし」が感じた葛藤や違和感、答えの出ないループ、それらを経た関係性の結びの可能性について語っています。

- 「…この問題は和人の問題なのである。しばしばこのことを今回のツアーを通して突きつけられ、私はどうしたらよいかわからなくなった。アイヌが和人に対して求める「謝罪」と「補償」とは、一体私が何をすることで果たされるのか。「代わりに」声を上げればいいのか。それは傲慢だと思う。それなら「共に」声をあげればいいのか。しかし「共に」なんて言葉もエゴなのだと思う。以上の問いを帰阪後考えているが「その答えは出ていない。」
- 「自分の中に大きな葛藤ができた。アイヌの方々は一枚岩ではないと感じた。価値観の葛藤に悩む自分にやさしく声をかけてくださったことに申し訳なさを感じた。」

葛藤を抱えながらも、アイヌの人が話された「理解できないことへの共感力」という言葉を手がかりに考えを深めていく学生もいます。

- 「『理解しようとするだけでは、自分にとって理解できない問題を切り捨てることになってしまう、共感力が大事』だとおっ

しゃっていました。共感力とは自分と違う意見や感覚の存在を認めることだそうです。今回のツアーでは、アイヌをルーツにもつ複数の人の意見を聞きましたが、それぞれの意見はどれも同じではなく…さまざまな意見を受け入れるには、異なる意見や感覚の存在を認める共感力が必要で、それは知識を得るだけでは不可能であることを知りました。」

また、ツアーの中で対話すること自体の難しさやその恐れを経験しながら、それを「救った」のはその場が「排除しない」空間だったからだとの学生は語っています。

- 「…深くその人の内側を知りたいと思って質問をするとき、地雷を踏まないようにと意識して、前置きを長くしたり言葉一つ選ぶのにも躊躇したりする。全くの悪意もないままに人を傷つけてしまうのではないかと考える。しかし、周りを見れば同じように地雷を踏まないように、そしてそれでもなお進もうとしている方々がいて、聞かなければわからない他者の根幹に触れたいと思うことを排除しないでいてくれる空間であるということ…がとても救いであった。」
- ある学生は自身の「加害性」と「社会的弱者性」が「湧き出るように思い出された」といいます。そこから、「傷つきの普遍性」が「共感」と「人間同士として関わること」を可能にしていくのではないかと思考を深めていきます。
- 「民族という自分の出自集団そのものと、個人の被害経験とでは異なる部分も感じるのですが、同時に、深いところに普遍性も感じ、そういった傷つきの普遍性が、共感や共鳴を呼ぶのではないかと思いました。自分の社会的弱者性、自分の傷つきを消し去ろうとするのではなく、埋もれていたその気持ちを呼び戻し、受け止めることで、他者の傷つきに共感できるようになるのではないかと思います。そうして、相手と人間同士として関わることはできるのではないかと思います。」
- 「アイヌに関する政策や施策は本当にアイヌのためになっているのか？」という問いかけは、「わたし」の加害性や脆弱性を経て、それぞれに学生が取り組む研究や実践のあり方に倫理的な態度や示唆を与えているようにも感じられます。ある学生は次のように自らの「研究」を捉え直しています。
- 「…必ずしも問題解決の速度だけを求めず、視野の多角性や深度も大切にする（という印象があります）「研究」というプロセスにおいて、特に「安心」「声の大きさ」といった言葉の定義を端緒として、少し考えてみたいと思っている次第です。」

異なる他者とともに「世界を読む」

学生の書いた感想に対して、お話をうかがった方々からは「真摯に向き合い悩みながら言葉にしている」「自分自身の問題に重ねて考えられている」という返事



平取のサスイシリ（悠久）にて

をいただきました。学生たちの〈呼びかけ〉への応答は、安易にわかろうとせず「わからなさ」に踏みとどまって、異なる他者との関係性を取り結ぼうとしているように思えます。「理解できない問題を切り捨てる」のではなく、「わからなさ」を出発点にすることで、社会認識が深まり、想像力が生まれ、共感力をともなう自分事として応答することができるのかもしれませんが。

ブラジルの思想家であり識字教育の実践家でもあったパウロ・フレイレは、知識が一方向的に注入される預金型教育ではなく、世界と「わたし」のあり方を批判的に捉えて世界にコミットメントしていく問題提起教育を提唱しました^{※3}。共生社会には、異なる他者との対話を通じて、これまで知り得た知識を問い直し、世界と「わたし」がどのような関係にあるのかという「世界を読む」ことがより重要です。異なる他者との出会いや関係性の結びつきにつながる「世界を読む」共同探究のあり方に、これからも取り組んでいきたいと思います。

※1 人間科学研究科附属未来共創センター（未来共生イノベーション博士課程プログラム）、COデザインセンター（超域イノベーション博士課程プログラム）、社会ソリューションイニシアティブ主催で実施し、櫻井緑未来共創センター特任教授、山崎吾郎COデザインセンター教授、山森裕毅COデザインセンター招へい教員、そして今井が引率しました（文部科学省「実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業」（2019年～2023年度）「社会ソリューションコミュニケーター育成事業」）。浦河べてるの家で行われている当事者研究に学ぶこともツアーの目的の一つでしたが、本稿では割愛しています。ご協力いただいた方々にこの場を借りてお礼申し上げます。

※2 『思想』2022年12月号（岩波書店）の特集「北海道・アイヌモシレーセトラー・コロニアリズムの150年」には、このことを考えていくための多くの問いかけ／〈呼びかけ〉があります。

※3 パウロ・フレイレ『新訳 被抑圧者の教育学』（三砂ちづる訳） 紀伊書房、2011

今年の活動を振り返って

木多道宏（SSI副長／運営委員／工学研究科教授）

先導的学際研究機構「『新たな防災』を軸とした命を大切にす未来社会研究部門」が立ち上がり、その運営を担当しています。この活動が進むにつれて、「防災」とは、自然災害にとどまらず、気候変動、感染症、人口減少、社会・経済システムの変化や科学技術の飛躍的な進歩といった様々な急激な変化が重なり合い、人類に大きな転換点を生み出している中、どのように人々がつながり合い、「心の成長」を見出すのかという概念の表象であるということに気がづきました。大阪・関西万博がその答えの一端を示すものになるよう、皆様とともに取り組んで行きたいと思います。

伊藤武志（SSI企画調整室長／運営委員／学術知共創プロジェクト企画室員）

大阪大学・SSIのいのちを大切にす考えと取組は、「いのち輝く未来社会のデザイン」を行う万博をあと2年後、「誰一人取り残さない」を誓うSDGsの達成年限まで7年後に控え、結果を求められる段階に来了ことを感じます。大学内のみならず、学外の産官学民のみならずともに、いままです頑張られてこられたみなさま方に感謝し、これから生まれ生きるいのちへの責任を認識し、危機感をもって、行動していくことを誓います。

田和正裕（SSI企画調整室員）

JICAから転職して9ヶ月が経ちました。SSIでの仕事は、よりSDGsやいのち会議に特化したものとなり、国際協力、教育、研究、市民活動におけるユース、実践者、研究者など、幅広い分野の多様なアクターの皆様と素晴らしい出会いがありました。これまで知り合った方からのご紹介でさらに広がったご縁も多く、貴重なご縁をいただいた皆様に感謝しております。SDGsには、その重要性や魅力により、SDGsの活動を志向する人達を引き合わせるチカラがあるようにも思えます。個人的に大変なこともあります。SSIでの仕事のやりがいはいはそれを越えるものであり、これまでの職業人としての集大成として、いのち会議の成功に向けて尽力していきたいと考えています。ご縁をいただいた方々との協働をさらに深化させ、今年も邁進する所存です。

山崎吾郎（SSI企画調整室員／COデザインセンター教授）

本年度は、プロジェクトに関わってくださっている多くの方々の協力のもと、無事に成果物を出版することができたことが大きな進展でした。また、学内の他機関との実質的な連携が進んだことで、SSIの活動にも基盤と広がりができはじめた一年だったのではないかと感じています。これまで試行錯誤を重ねて行ってきた活動が形になっていくプロセスを目にするのは、大きな喜びです。来年に向けて、引き続き活動を活発化させていきたいと思っています。

上須道徳（SSI企画調整室員／経済学研究科教授）

地域、こども、未来をキーワードに共創ネットワークの実践的取り組みを進め、そこから得られる経験や知見から共創ネットワークの理論を構築することを目的とした協力プログラムがスタートしました。2022年度は大阪府下の関係者のネットワークの基盤を構築しました。具体的には、大阪府こども食堂自治体等連絡会を結成し、大阪府や大阪府・大阪市・堺市の社会福祉協議会、豊中市、コアとなるメンバーを策定し、対話を重ねながら、連絡会の方針や開催方法、組織構造、目的、参加者の資格などを決めました。全国こども食堂支援ネットワーク「むすびえ」も協力者として参加いただくことになっており、2023年3月3日には第1回大阪府こども食堂自治体等連絡会を開催する予定です。本プロジェクト事業のコアとなる連絡会では現場レベルでの課題や知見・情報の共有を行います。大阪府下への現場関係者や研究者へのフィードバックを行いながら、「地域で長くむこどもとみらい」共創ネットワークのモデルを構築していきたいと思っています。

藤井翔太（SSI企画調整室員／学術知共創プロジェクト企画室員）

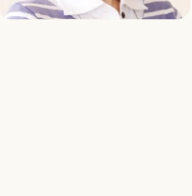
今年度からSSIの専任教員となり、兼任時代から関わっていた研究者フォーラムやSDGsの仕事に加えて、SSI内部向けに議論をするためのゼミの運営やセミナー・シンポジウムの裏方仕事にも関わるようになりました。2025年に迫ってきた万博も含めて、来年度以降更に多くのセミナー・シンポジウムやイベントの企画・運営に関わる事になりますが、「いのち」に関わるSSIの理念を内外の1人でも多くの人が共有するために必要な基盤を固めていくことに貢献出来ればと思います。

西村勇哉（SSI特任准教授）

2022年を振り返ると、まさに世界が大きく展開した一年でした。9月29日に行われたSSI研究者フォーラムでは、“言葉”をテーマに言語学、文学、情報科学の研究者による話題提供とディスカッションが行われ、“伝わる”をどのように捉えるかが取り上げられました。未来社会において当たり前が当たり前でなくなる中で、当たり前の再構築を行うことが求められます。変化の中で求められる当たり前の再構築に取り組める場としてSSIが未来社会に貢献していければと思います。

川人よし恵（SSI企画調整室員／学術知共創プロジェクト企画室員／経営企画オフィス講師）

今年もSSI研究者フォーラムの企画・運営を担当させていただきました。これまでのフォーラムはコロナ禍の影響によりずっとオンライン開催でしたが、9月開催の第5回「研究者が/AIが/私が“言葉”で描く世界とは」は、初めてハイブリッドで実施することができました。話題提供いただいた3人の先生方は、それぞれ社会言語学・言語人類学、文学・批評理論、AI・コンピュータビジョンという異なる分野を専門とされていましたが、会場での熱のこもったディスカッションからその場での出会いを楽しんでいた様子が伝わってきて、「会って話すこと」の価値を改めて感じました。



小出直史（SSI特任准教授／学術知共創プロジェクト企画室副室長）

今年度は、学術知共創プロジェクトが最終年度となり、「共創の場」の本質に迫る実りある1年となりました。それは、多様な専門知・価値観の隙間を橋渡しする「ひと」の重要性でした。場づくりは手段や形式の精緻化といった方法論に焦点が集まりますが、「ひと」を媒介することが原点であり、ひととひとが繋がりを実感するところに本質があるのではないかと考えています。ひとが媒介することによって、様々なギャップや分断を緩衝し、一つ一つは凸凹であっても、お互いを補いあったり、寄り掛かりあえる関係を実感し、安心や信頼を創生する可能性を感じました。これらの萌芽を育てていくために、引き続き皆様のご指導とご支援を賜れますと幸いです。

杉田美和（SSI招へい教員／工学研究科特任准教授）

2022年2月に大学ならではの活動として「SSI地域・まちづくりフォーラム」に自治体の方々をお招きして、まちづくりの自由な意見交換の場を提供させていただきました。7月に「モンテッソーリケアワーカー養成コース」を6日間に渡り同時通訳付きで開催する事ができました。また、11月には、3年ぶりにガーナに行くことができました。久しぶりの対面での打ち合わせは、大変有意義で、現地の地域との素晴らしい交流ができました。私たちが入っていく世界に向け「自分らしく生ききる未来の介護」の共同研究もIT企業と進めています。

今井貴代子（SSI特任助教）

2022年は多くの活動が対面に戻り、現場に足を運び、人と出会い、一緒に作業をすることがいかに大切かを感じました。北海道スタディツアーでは、アイヌの方々から話を聞いて自分自身に引きつけて課題を考える学生が多くいました。これもリアルな経験から得られる学びでした。『やっかいな問題はみんなで解く』（山崎吾郎・堂目卓生編著）の序章に次の一節があります。「少数のイノベーターが突然現れて社会を一気に変えるのではなく、無数の無名の人びとが出会い、情報を交換し、行動を共にし、辛抱強く問題を解きほぐしながら次につなげることによって歴史は変革されてきた」（堂目先生のご執筆）。世界をみても、身近なところにも「やっかいな問題」が横たわっています。無数の無名の人びとの出会いを大事にしていきたいと思っています。

宮崎貴芳（SSI特任助教）

2022年10月よりSSIに携わっております。コロナ禍も世界的な感染対策が進み、徐々にイベントも対面開催が再開され、直接お話できる機会が多くなりました。私の担当する仕事の中にはSSIでの取組み・活動のWEBを通じた発信もあり、これまで以上に皆様にわかりやすい情報発信を心がけていきたいと思っています。皆様にお会いできることを楽しみにしています。

眞々部貴之（SSI招へい研究員）

普段の買い物にサステナビリティのものさしを持ち込むため、試行錯誤を続けてきましたが、今年はいよいよ楽天グループ様との持続可能な買い物に関する共同研究がスタートしました。2023年には成果を発表できるように取り組んでいます。

井上大嗣（SSI特任研究員）

完全ではありませんが、リアルな「場」づくりが再開した今年度でした。交流から共感が生まれ、そして期待やワクワク感へと拡がることを実感しました。是非実践へと繋げていきたいです。これからは「命を大切にし、一人一人が輝く社会」の実現に向け貢献していきます。

田中翔（SSI招へい研究員）

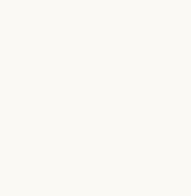
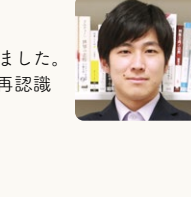
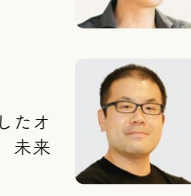
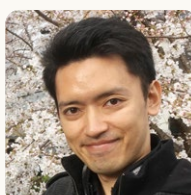
SSIには約2年半、特任研究員として関わってきましたが、今年は招へい研究員として関わり始めた年となりました。これからも社会科学の領域から、社会課題に取り組んでいきたいと思っています。

東健二郎（SSI招へい研究員）

今年度より招へい研究員として参加させていただき、新たな出会いと気付きがあった1年でした。コロナ禍で多くの人が体験したオンラインの可能性（と同時にオフラインの改めた価値）を、SSIのプログラムとりわけ大阪・関西万博やSDGsの活動に役立て、未来に発信できる仕組みづくりに貢献できればと思います。

島田広之（SSI特任研究員）

大学外での活動も徐々に増え、さまざまな地域を飛び回った一年でした。島根県・隠岐の島町では、3年ぶりに現地での活動が再開しました。企業や行政、住民の方々や現地でじっくりと話を重ねていくことは、プロジェクトを進めていく上でとても大切な要素であると再認識しました。引き続き、地域での活動に邁進し、少しずつですが、形にしていければと思います。



組織・メンバー

氏名	SSI 職名	所属 職名
堂目 卓生	SSI長／運営委員／学術知共創プロジェクト企画室長	総長補佐／経済学研究科・教授
木多 道宏	SSI副長／運営委員／基幹プロジェクトリーダー	工学研究科・教授
伊藤 武志	企画調整室長／運営委員／学術知共創プロジェクト企画室員	SSI・教授
田和 正裕	企画調整室室員	SSI・教授
藤井 翔太	企画調整室室員／学術知共創プロジェクト企画室員	SSI・准教授
稲場 圭信	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	人間科学研究科・教授
大久保 規子	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	法学研究科・教授
宇野田 尚哉	運営委員	文学研究科・教授
藤田 清士	運営委員	工学研究科・教授
Hawkins, Virgil	運営委員	国際公共政策研究科・教授
池 道彦	運営委員	COデザインセンター長／工学研究科・教授
岸本 充生	運営委員	ELSIセンター長／ データビリティフロンティア機構・教授
岡部 美香	兼任教員／基幹プロジェクトリーダー	人間科学研究科・教授
山川 みやえ	兼任教員／基幹プロジェクトリーダー	医学系研究科・准教授
松井 孝典	兼任教員	工学研究科・助教
望月 麻友美	兼任教員	グローバルイニシアティブ機構・准教授
新藤 一彦	兼任教員	共創機構・特任教授
中村 征樹	兼任教員	全学教育推進機構・教授
小出 直史	学術知共創プロジェクト企画室副室長	SSI・特任准教授
八木 絵香	学術知共創プロジェクト企画室室員	COデザインセンター・教授
山崎 吾郎	企画調整室室員／基幹プロジェクトリーダー	COデザインセンター・教授
上須 道德	企画調整室室員	経済学研究科・教授
川人 よし恵	企画調整室室員／学術知共創プロジェクト企画室室員	経営企画オフィスURA部門・講師
西村 勇哉	企画調整室室員	SSI・特任准教授
今井 貴代子	企画調整室室員	SSI・特任助教
宮崎 貴芳	企画調整室室員	SSI・特任助教
井上 大嗣	企画調整室室員	SSI・特任研究員
島田 広之	企画調整室室員	SSI・特任研究員
杉田 美和	招へい教員／企画調整室室員	工学研究科・特任准教授
田中 翔	招へい研究員	COデザインセンター・特任研究員
眞々部 貴之	招へい研究員	Standard and Poors International LLC
東 健二郎	招へい研究員	特定非営利活動法人Code for OSAKA
原 有規子	企画調整室室員	SSI・特任事務職員
タカハシ 美奈	企画調整室室員	SSI・特任事務職員

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）の活動に関心のある方へ

SSIは、今から30年後、2050年に向けて、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」の構築に貢献するため、国内外のステークホルダーと連携しつつ活動を続けてまいります。SSIの理念や活動に関心のある方々からのご連絡をお待ちしています。

SSIプロジェクトやイベント等、最新の活動については、SSIホームページおよびFacebookページでご覧いただけます。



HP



Facebook

HP <https://www.ssi.osaka-u.ac.jp>
Facebook <https://www.facebook.com/handai.ssi/>

SSIの活動にご寄付をお願いいたします。
大阪大学未来基金ホームページにて受け付けています。



<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/515/>

大学、企業、自治体、公共機関等で、社会課題の解決に取り組んでおられる方、活動情報の提供や連携等の提案をお待ちしております。SSI企画調整室までご連絡ください。

[各種お問合せ先]
社会ソリューションイニシアティブ（SSI） | 企画調整室
〒565-0871 吹田市山田丘2-8
大阪大学吹田キャンパス テクノアライアンス棟9階B907
TEL 06-6105-6183
ssi@ml.office.osaka-u.ac.jp
<https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/>



大阪大学
社会ソリューションイニシアティブ (SSI)
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE

SSIのロゴ

人間や命、そして地球を意味する青い丸(「i」の“頭の部分”)を、めばえやぬくもりなど命を思い起こさせる色合いの2つの小さな「s」がまもり、はぐくみ、つないでいます。全体としてSSIの頭文字「S」を構成するこのロゴには、命によって命をまもり、はぐくみ、つながりながら、未来社会のあるべき姿を構想していこうという思いが込められています。